

標茶町公共施設等総合管理計画



SHIBECHA

平成 29 年 3 月策定

(令和 4 年 3 月改訂)

標茶町

目 次

1 章 はじめに	1
1 計画の背景と目的	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の対象施設	2
4 計画期間	2
2 章 標茶町の現状	3
1 標茶町の概要	3
2 将来人口の推移	9
3 財政の状況	10
3 章 公共施設等の現状と今後の見通し	12
1 建築系公共施設の現状と今後の見通し	12
2 インフラ系公共施設の状況と今後の見通し	25
3 公共施設等全体のまとめ	37
4 章 公共施設等を取り巻く課題の整理	39
5 章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	40
1 計画の管理方針	40
2 計画の推進体制	40
3 情報管理	41
4 公共施設等のコスト、数量に関する目標	41
6 章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	42
1 人口減少を見据えた整備更新	42
2 住民ニーズへの適切な対応	43
3 民間活力の積極的な導入	44
7 章 公共施設等の管理に関する実施方針	45
1 点検・診断等の実施方針	45
2 維持管理・修繕・更新等の実施方針	46
3 安全確保の実施方針	48
4 耐震化の実施方針	50
5 長寿命化の実施方針	51
6 ユニバーサルデザイン化の推進方針	52
7 統合や廃止の推進方針	53

8 章 施設類型毎の管理に関する基本的な方針	54
1 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針	54
2 土木系公共施設（インフラ）の管理に関する基本的な方針	71
9 章 長寿命化対策を反映した今後の見込み	73
1 公共施設等の総合的かつ計画的な管理対策における優先順位の考え方	73
2 未利用施設等の活用や処分に関する基本方針	73
3 長寿命化対策を反映した場合の見込みと効果	74
10 章 総合的かつ計画的な管理を実現するための推進方策	76
1 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	76
2 P D C A サイクルの推進方針	77
資料	79
建築系公共施設一覧（184 施設 494 棟 158,010 m ² ）	79

1 章 はじめに

1 計画の背景と目的

標茶町では、多くの公共施設（庁舎・校舎等の建築系公共施設）や、道路・橋梁・上下水道等のインフラ系公共施設等を整備し、行政サービスの提供、住民生活の基盤整備等に組み込んできました。

しかしながら、これらが時間の経過とともに徐々に老朽化し、今後、その安全性と機能性を確保するための維持管理、更新等には膨大な経費が必要となります。

長期的展望においては人口減少・少子高齢化の進展による歳入の減少が予測され、厳しい財政状況の中で、これらの課題への対応が求められています。

また国においては、「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月）を策定し、国や地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等推進することとし、地方公共団体に対して公共施設等総合管理計画の策定を要請しています。

以上を踏まえ、「標茶町公共施設等総合管理計画」は、本町の公共施設等の現状および将来の見通しを把握し、どのように対処していくべきか基本方針を定めることを目的とし、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」（総財務第 75 号 平成 26 年 4 月）で示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に準拠して策定するものです。

その後、公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づき、学校施設長寿命化計画や公営住宅等長寿命化計画等の個別施設計画が策定・見直しされ、各施設の状態等を踏まえた具体的な対策の内容と時期等の方針が示されました。

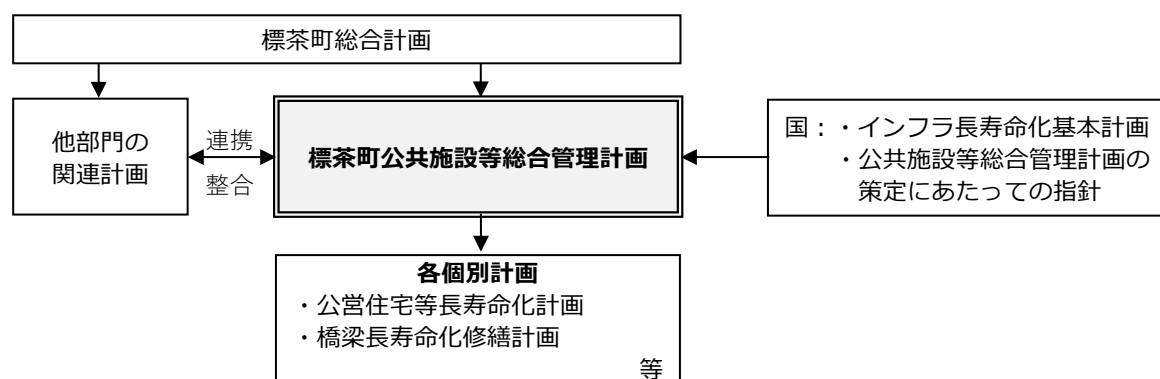
また、総務省では「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を平成 30 年 2 月 27 日に改訂しています。

「標茶町公共施設等総合管理計画（以下、「本計画」という）」は、計画策定から 5 年が経過していることから、これまでの公共施設等の取組等について検証するとともに、改訂された指針を踏まえ、見直しを行うものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、「標茶町総合計画」を上位計画として、公共施設等の管理等における基本方針を示すものであり、施設別の具体的な取組み等については、各個別計画等によって定めることとします。

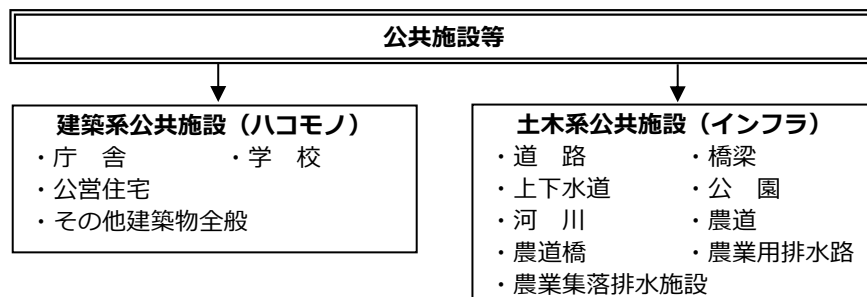
図 計画の位置づけ



3 計画の対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、庁舎、学校、公営住宅等の「建築系公共施設（ハコモノ）」と、道路、橋梁、上下水道、公園等の「土木系公共施設（インフラ）」で、町が保有する全ての施設等とします。

図 対象となる公共施設等



4 計画期間

本計画は、将来の人口や財政の見通し等をもとに長期的な公共施設等に係る経費の削減と平準化を図るため、計画期間は、令和4年度～13年度の10年とします。

尚、上位計画である標茶町総合計画の進捗状況や人口動向等の社会情勢の変化等によって、適宜見直しを行うこととします。

2章 標茶町の現状

1 標茶町の概要

(1) 土地利用

標茶町は、北海道の東部に位置し、東は厚岸町・別海町・中標津町、西は鶴居村、南は釧路町、北は弟子屈町に隣接し、東西 58.9 km、南北 60.5 km、総面積 1,099.37 k m² の広大なまちです。地勢は、概ね丘陵地帯と平野部に大別され、釧路川、別寒辺牛川及び西別川の各流域は平坦形状であり、南東部には塘路湖、シラルトロ湖が広がり、釧路湿原国立公園の湿地帯が分布しています。

地目別面積をみると、24.3%が畑、16.2%が山林であり、宅地は 0.5%となっています。

図 標茶町位置図



表 地目別面積

(単位 : k m ²)										
	田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	総面積
面積	0.00	267.64	5.91	0.25	178.15	105.85	140.50	8.51	392.55	1,099.37
	0.0%	24.3%	0.5%	0.0%	16.2%	9.6%	12.8%	0.8%	35.7%	100.0%

資料：令和3年北海道統計書

(2) 気候

春期から初夏にかけては冷涼で、夏は日照時間が短いが高気温が 30℃に達する時期があります。秋は比較的晴天が続くが晩秋の早朝は冷え込み、全国の最低気温のニュースに「標茶町」の名前が流れる時期があり、冬は積雪が少ないが寒さが厳しく、夏暑く冬寒いというやや内陸的な気候です。

図 標茶町の気温の推移

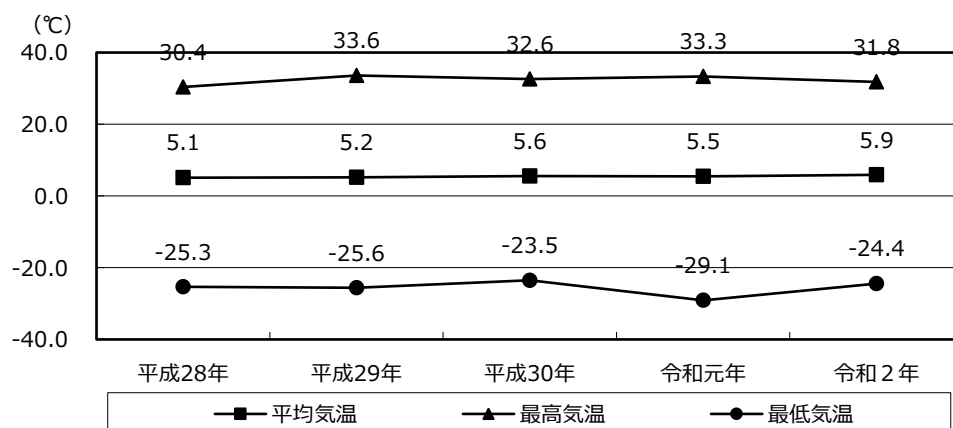


表 標茶町の気象概要

	年降水量 (mm)	気温			平均風速 (m/s)	日照時間 (時間)	降雪量 (cm)	最深積雪 (cm)
		平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)				
平成 28 年	1,496.5	5.1	30.4	-25.3	2.3	1,787.9	186	37
平成 29 年	829.0	5.2	33.6	-25.6	2.3	1,911.3	204	59
平成 30 年	1,065.5	5.6	32.6	-23.5	2.3	1,774.9	175	20
令和元年	950.0	5.5	33.3	-29.1	2.1	1,914.8	168	27
令和 2 年	753.0	5.9	31.8	-24.4	2.1	1,805.6	167	42
平均	1,018.8	5.5	32.3	-25.6	2.2	1,838.9	180.0	37.0

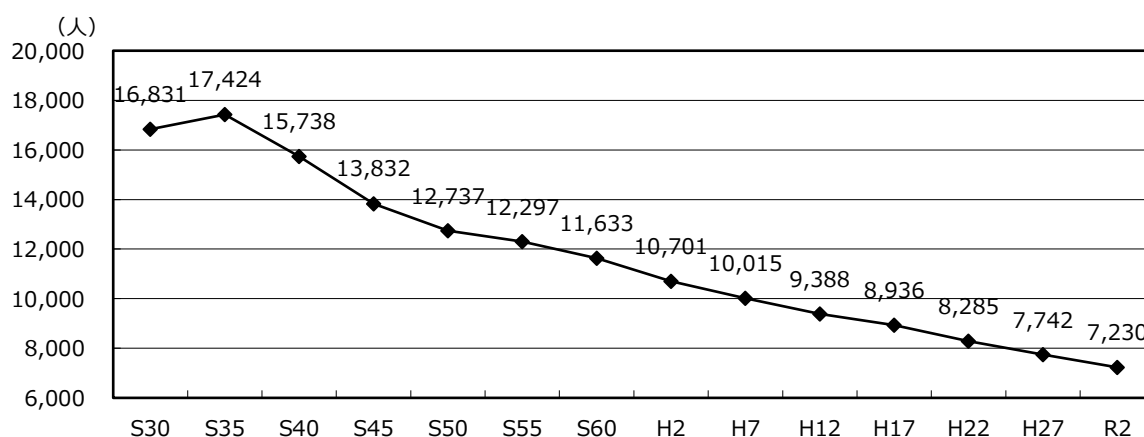
資料：気象庁ホームページ

(3) 人口・世帯

本町の人口は、昭和 35 年に 17,424 人とピークを迎え、その後一貫して減少が続いています。令和 2 年国勢調査は 7,230 人であり、ピークから約 59%の減少となっています。住民基本台帳では令和 3 年で 7,341 人で 10 年間の推移をみると減少傾向であり、10 年間で約 11%の減少となっています。

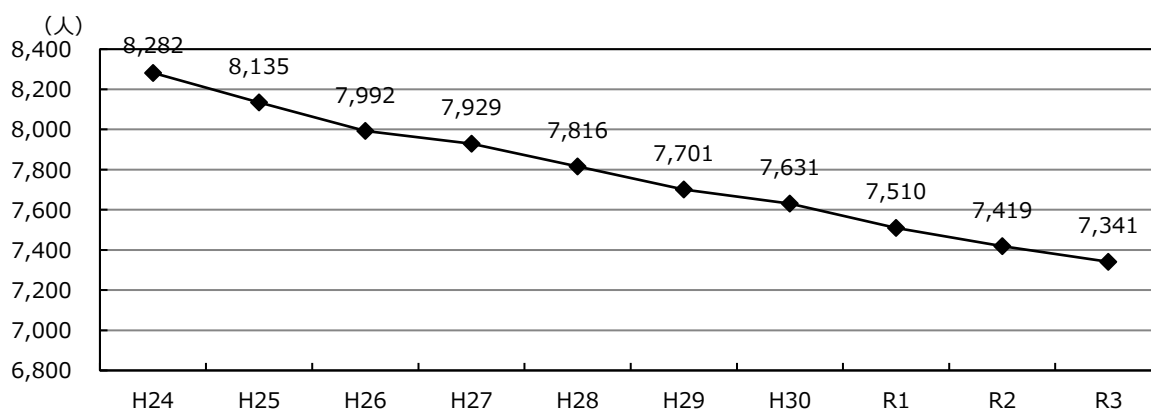
世帯数は令和 2 年国勢調査で 3,248 世帯です。昭和 55 年の 3,745 世帯が最も多く、平成 17 以降は減少が続いています。ピークからは約 13%の減少です。住民基本台帳では令和 3 年で 3,642 世帯、10 年間の推移をみると増加傾向にあり、10 年間で 56 世帯の増加となっています。

図 総人口の推移



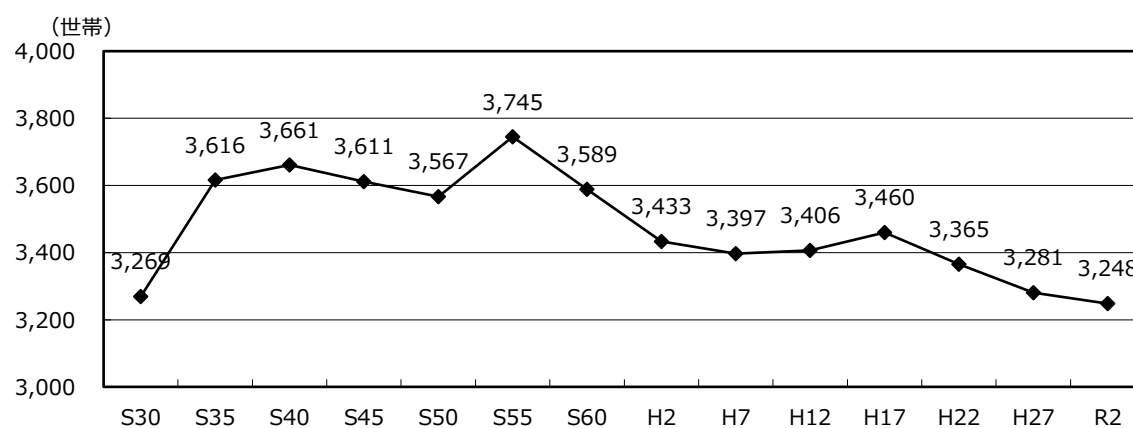
資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

図 人口の推移（住民基本台帳）



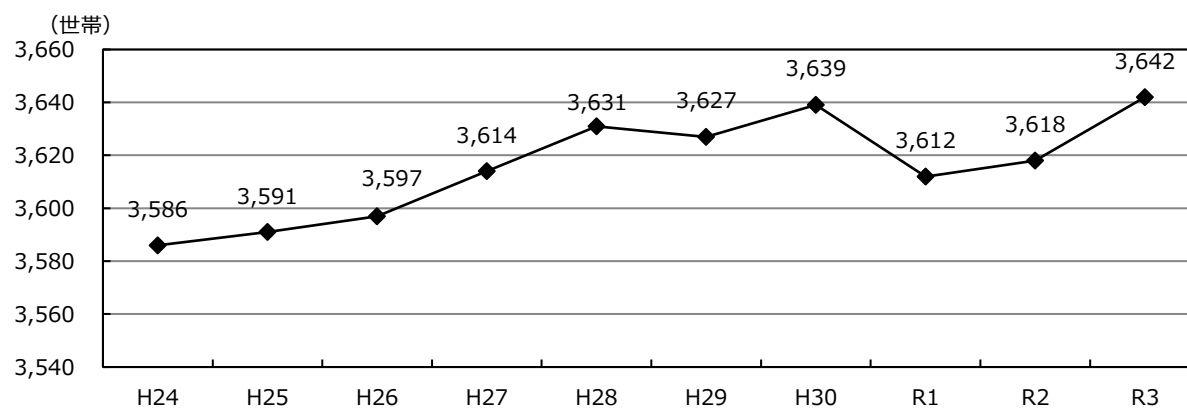
資料：住民基本台帳（各年 3 月末）

図 総世帯数の推移



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

図 総世帯数の推移（住民基本台帳）



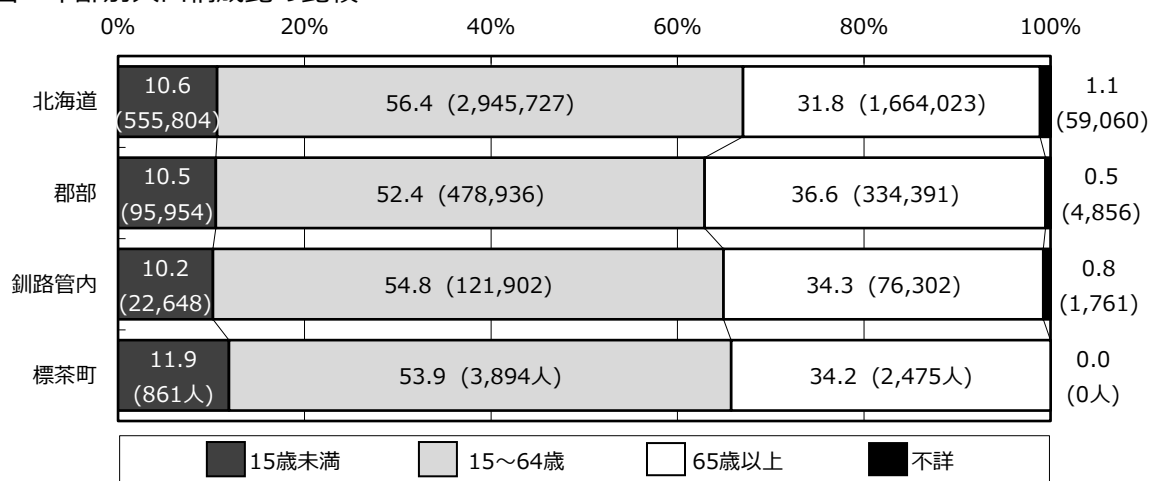
資料：住民基本台帳（各年3月末）

(4) 年齢別人口

年齢別人口構成比をみると、令和2年国勢調査で、年少人口（15歳未満）11.9%、生産年齢人口（15～64歳）53.9%、高齢人口（65歳以上）34.2%となっています。高齢人口率は全道、郡部、釧路管内と比較して釧路管内と同等となっています。

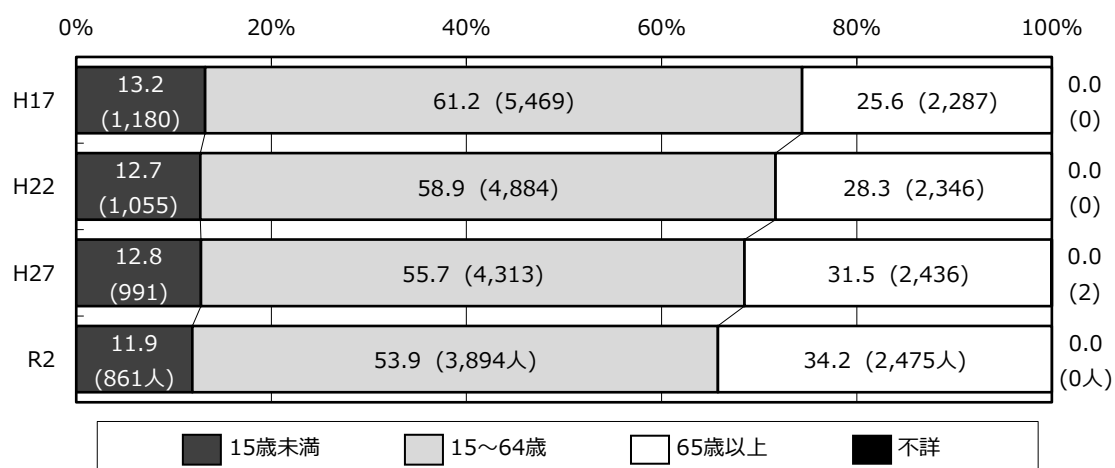
15年間（平成17～令和2年）の推移をみると、生産年齢人口割合は減少傾向、高齢人口は増加傾向にあります。高齢人口は15年間で9.9ポイント増となっています。

図 年齢別人口構成比の比較



資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）

図 年齢別人口構成比の推移



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

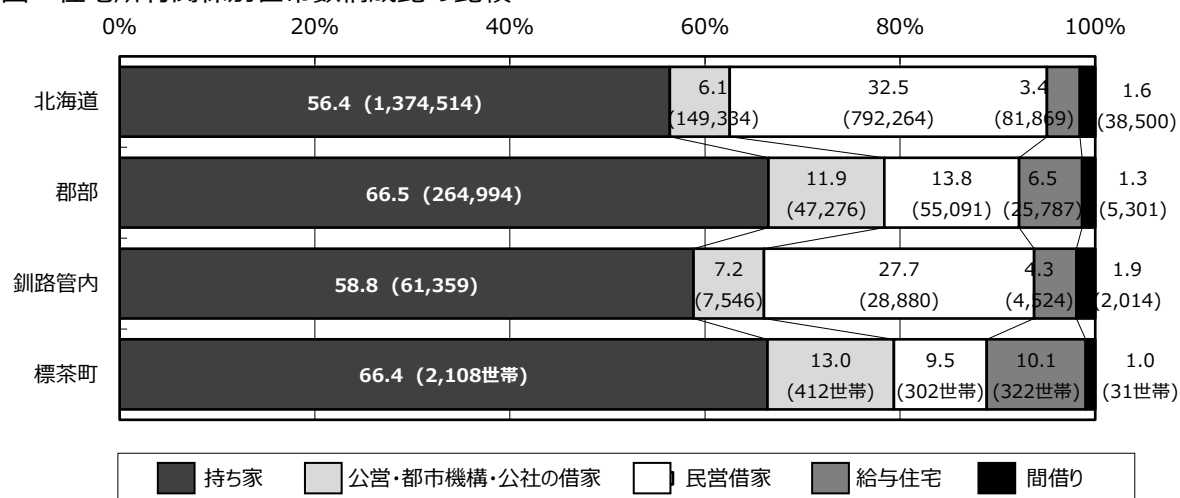
(5) 住宅所有関係別世帯数

住宅所有関係別世帯数は令和2年国勢調査で、持ち家 66.4%、公営借家 13.0%、民営借家 9.5%、給与住宅 10.1%となっています。

全道、郡部、釧路管内と比較すると、公営借家率が最も高く、持ち家率は郡部の次に高く、民営借家率は最も低くなっています。

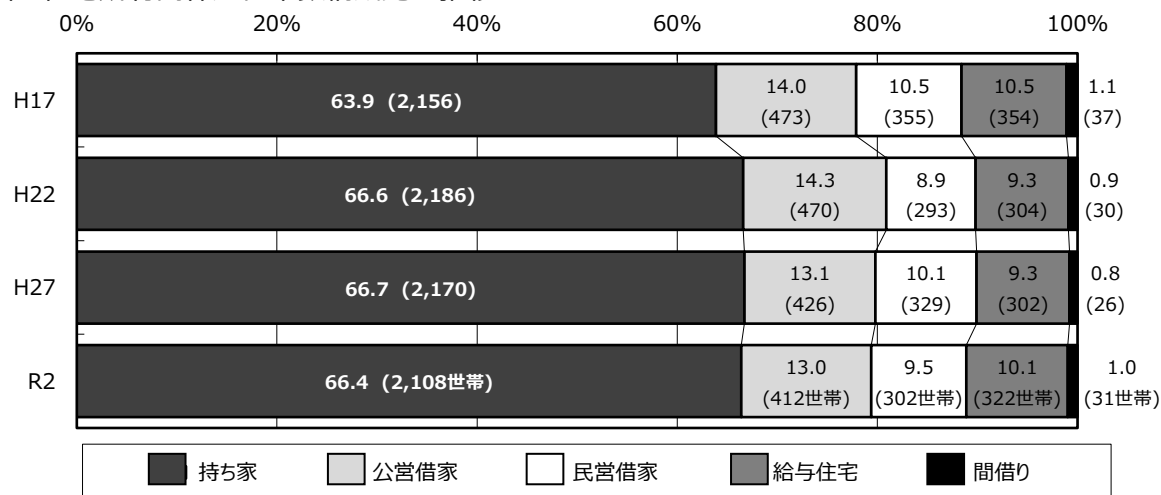
15年間（平成17～令和2年）の推移をみると、持ち家率は令和2年に、公営借家率は平成27年に減少に転じており、民営借家率は増減を繰り返しています。

図 住宅所有関係別世帯数構成比の比較



資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）

図 住宅所有関係別世帯数構成比の推移



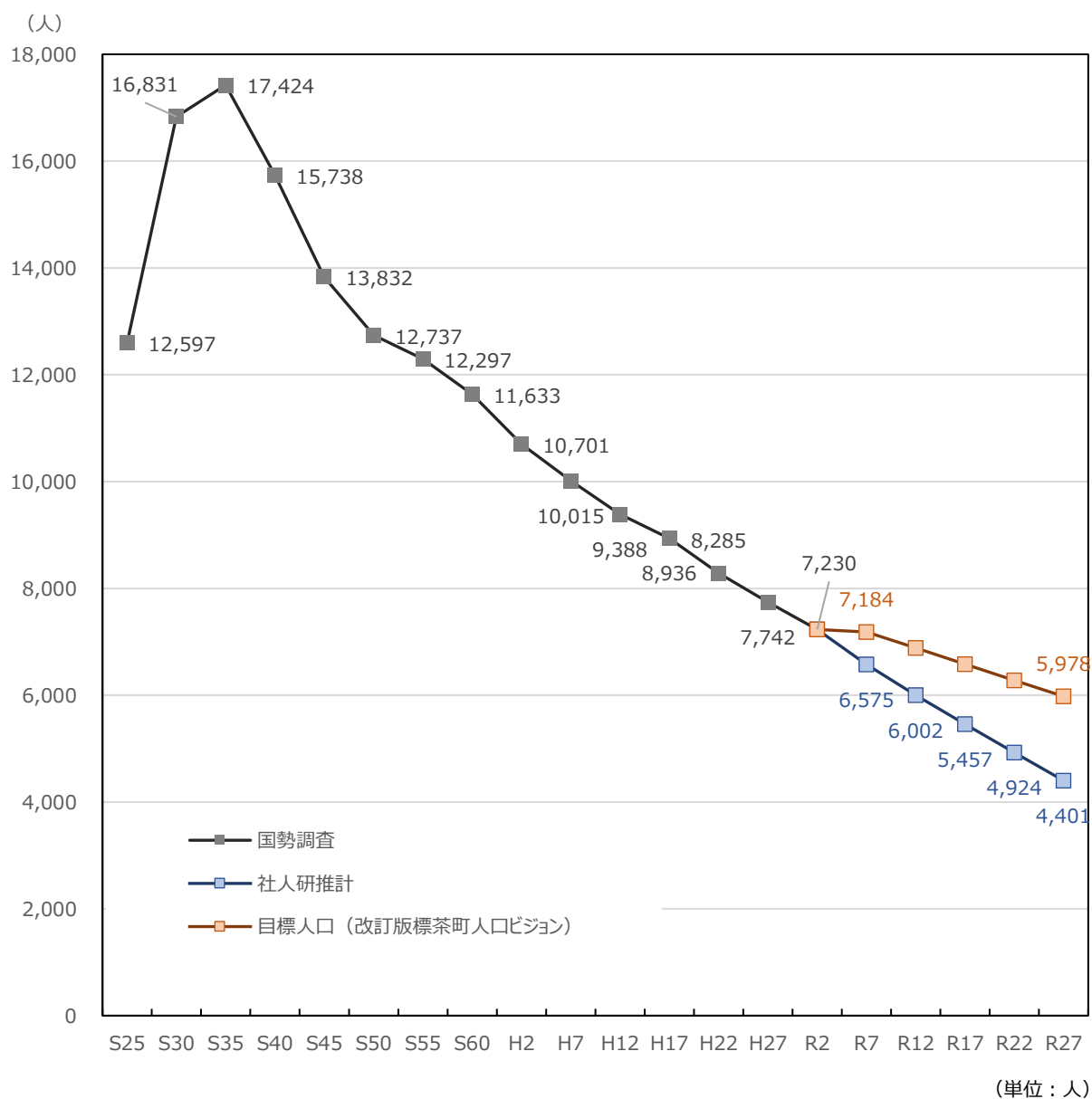
資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

2 将来人口の推移

本町における将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和2年以降も減少を続け、令和27年には4,401人（令和2年人口の61%）になると予想されます。

標茶町人口ビジョンにおける目標人口は、令和27年で5,978人（令和2年人口の83%）と設定しています。

図 総人口の推移と今後の見通し



	国勢調査			推計				
	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
社人研推計	8,285	7,742	7,230	6,575	6,002	5,457	4,924	4,401
人口ビジョン	8,285	7,742	7,230	7,184				5,978

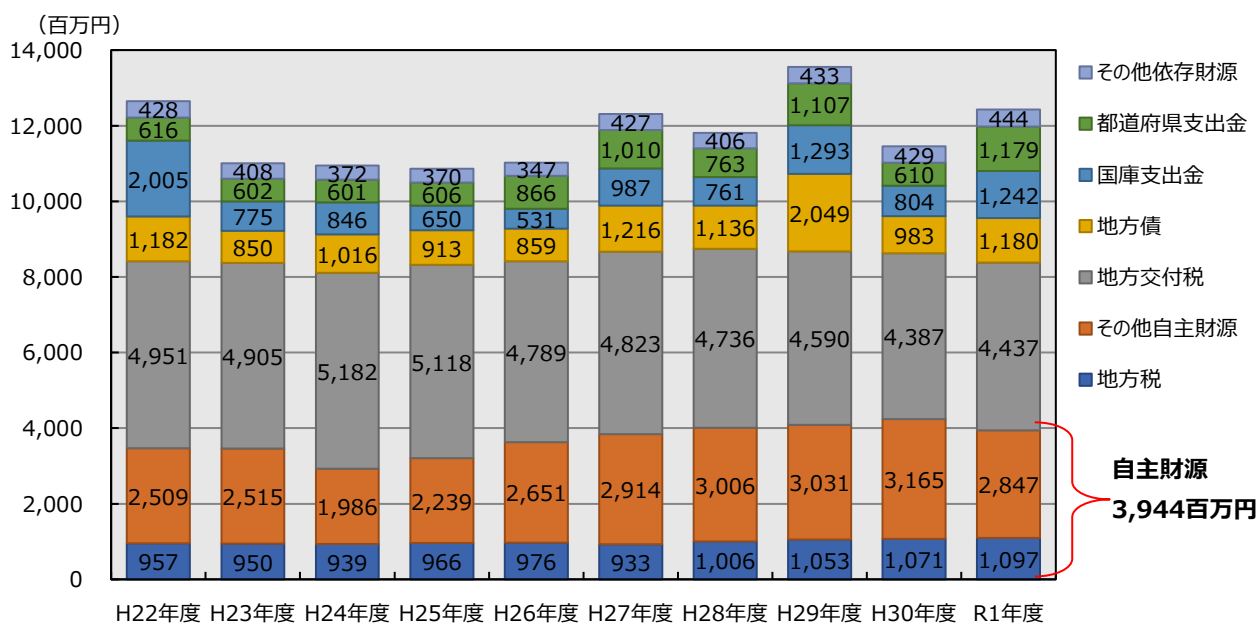
資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）、社人研推計、改訂版標茶町人口ビジョン

3 財政の状況

(1) 歳入

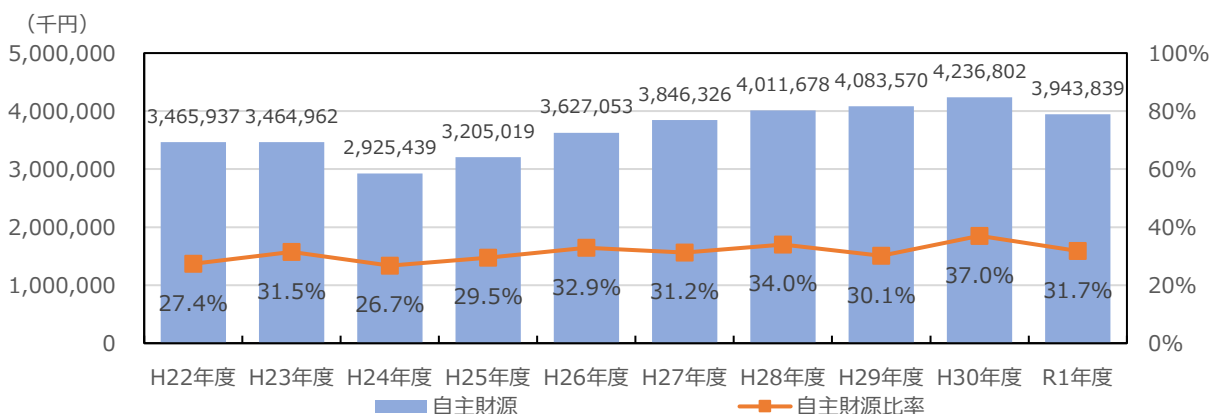
令和元年度の普通会計を基に本町の歳入の状況をみると、町税（地方税）が約 11 億円で、地方交付税が約 44 億円となっています。町税をはじめとする自主財源は全体の 31.7%であるのに対し、地方交付税をはじめとする依存財源は 68.3%となっています。

図 歳入の推移



資料：財政状況資料集

図 自主財源・自主財源比率の推移

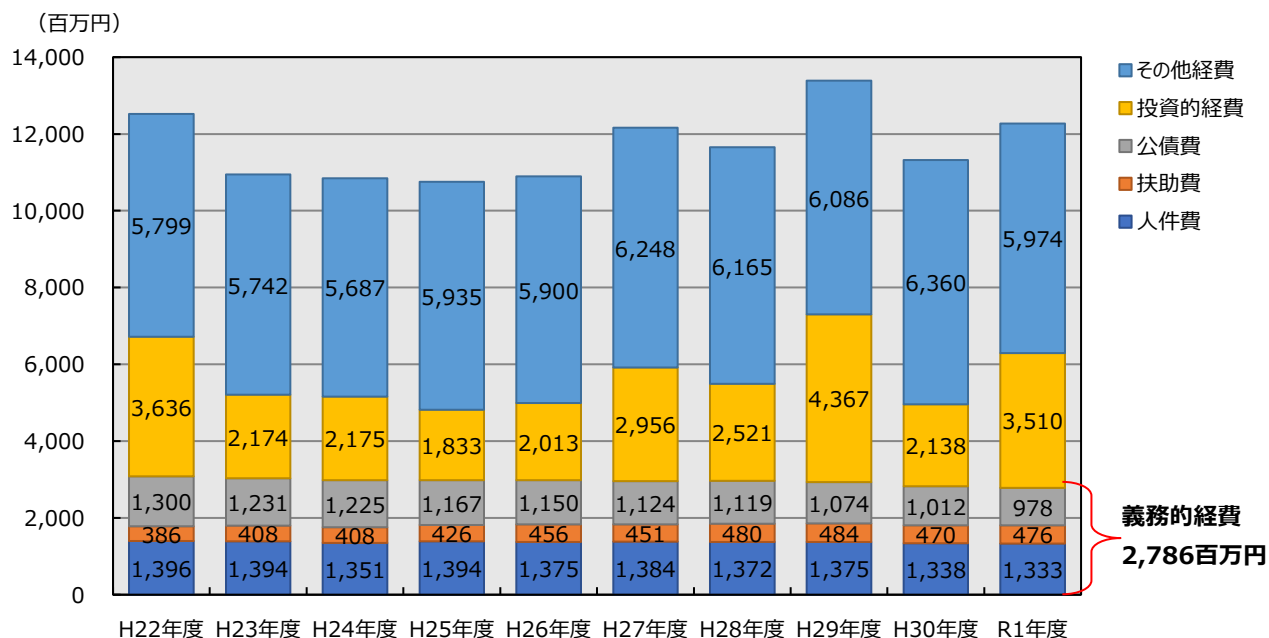


資料：財政状況資料集

(2) 歳出

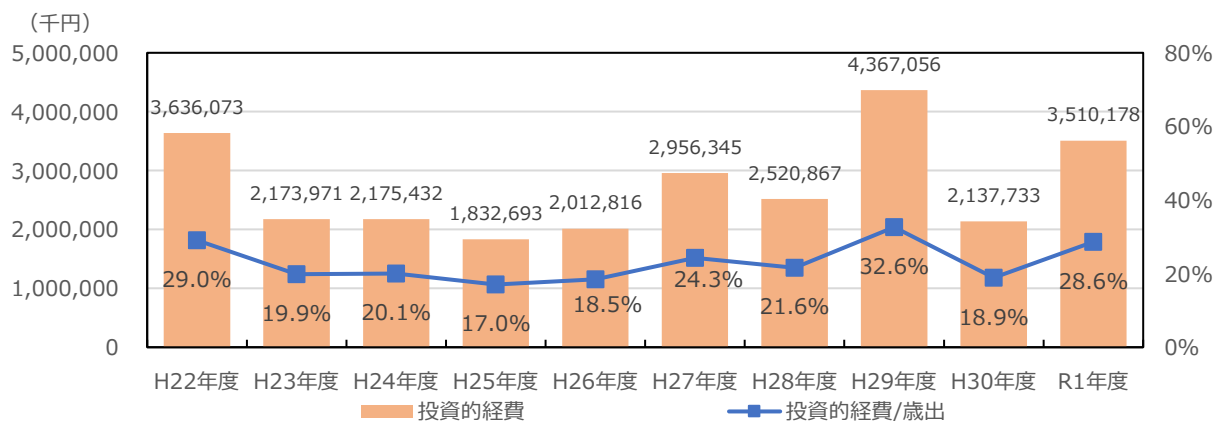
歳出の状況をみると、投資的経費は令和元年度で35億円を超え、全体に占める割合は28.6%となっています。

図 歳出の状況



資料：財政状況資料集

図 投資的経費と歳出総額に占める投資的経費の割合



資料：財政状況資料集

3章 公共施設等の現状と今後の見通し

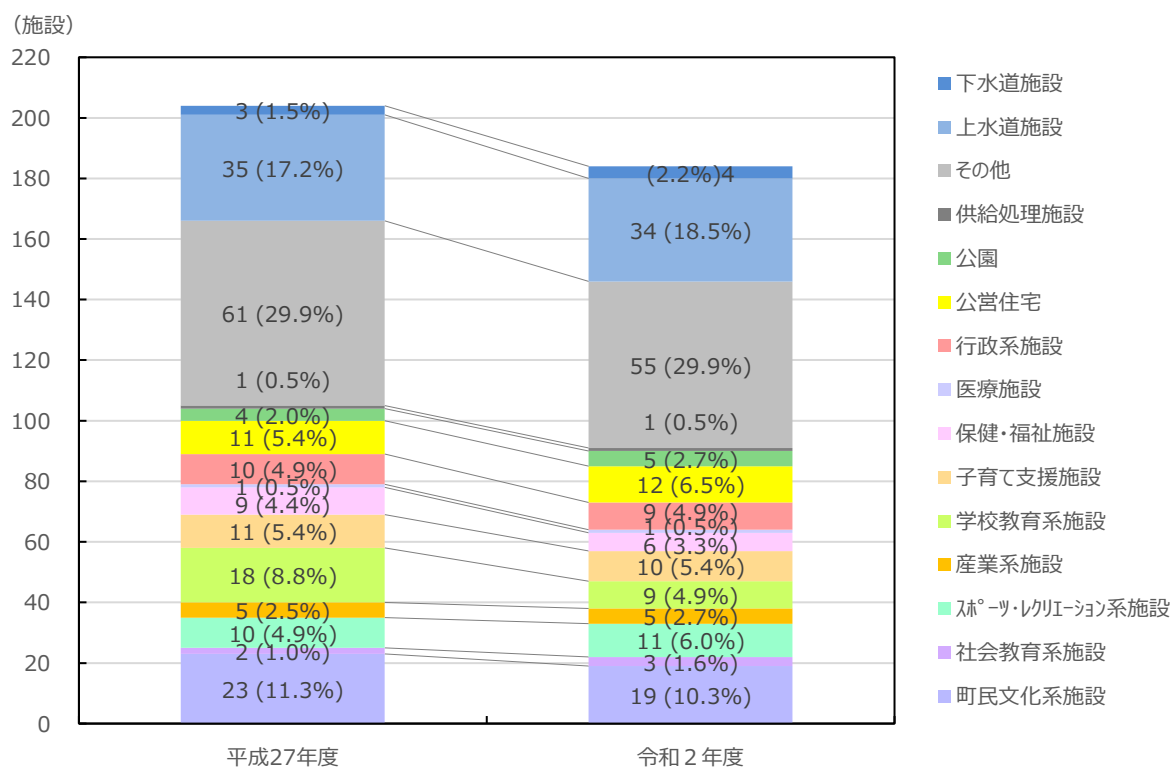
1 建築系公共施設の現状と今後の見通し

(1) 建築系公共施設の現状

①施設数の推移

本町が保有する建築系公共施設は、184 施設、494 棟、158,010 m²です。施設分類別施設数では、上水道施設が 34 施設と最も多く、以下、町民文化系施設が 19 施設、公営住宅が 12 施設となっています。また、その他施設が 55 施設あり、主な内訳は職員住宅・教職員住宅・一般住宅等となっています。

図 施設類型別施設数と推移（H27 年度・R2 年度）



②延床面積の推移

用途別延床面積構成比では、公営住宅が 22.0%で最も高く、以下、産業系施設が 17.7%、学校教育系施設が 14.1%であり、この 3 つで町有建築物の 5 割強を占めています。

平成 27 年度と比較すると、施設数、床面積ともに減少しています。

図 施設類型別延床面積と推移（H27 年度・R 2 年度）

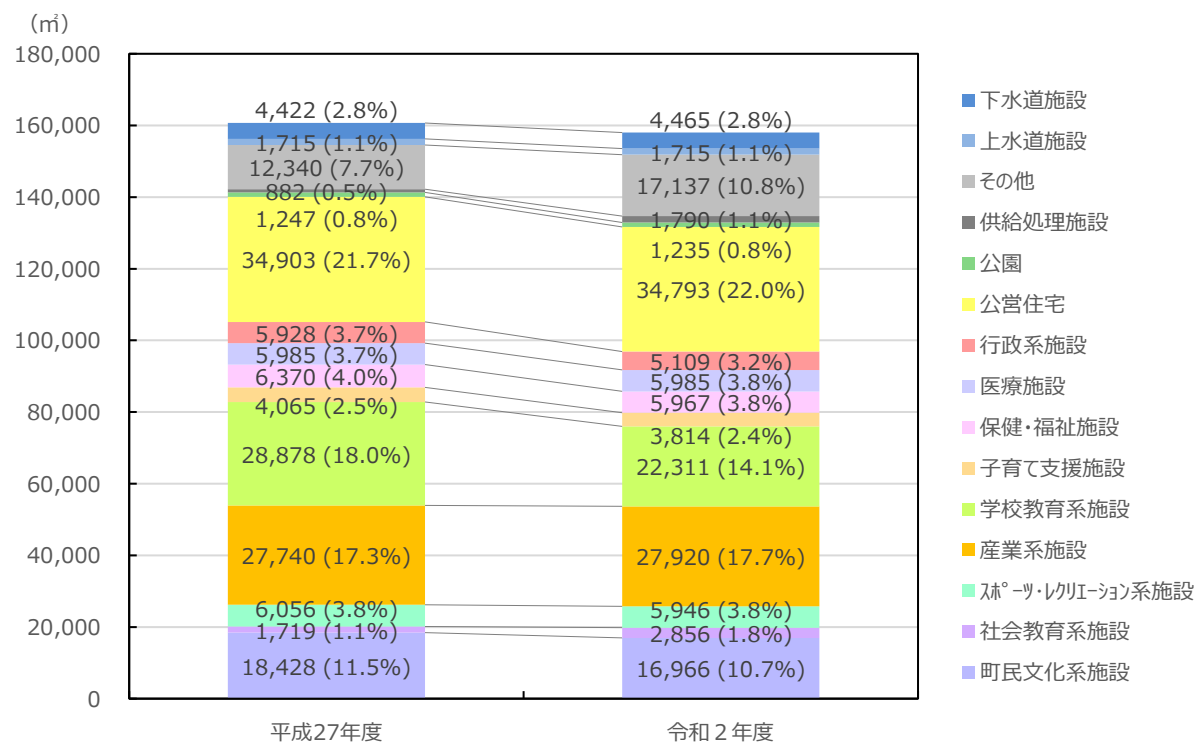


表 施設分類別施設数・延床面積

施設分類	主な用途	施設数	小計(施設)	棟数	小計(棟)	延べ床面積(m²)	小計(m²)	面積割合
町民文化系施設	集会施設	4	19	4	23	1,516.69	16,966.39	1.0%
	文化施設	15		19		15,449.70		9.8%
社会教育系施設	図書館	1	3	1	6	1,042.90	2,856.20	0.7%
	博物館等	2		5		1,813.30		1.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	7	11	12	19	3,497.10	5,945.86	2.2%
	レクリエーション施設・観光施設	4		7		2,448.76		1.5%
産業系施設	産業系施設	5	5	75	75	27,920.30	27,920.30	17.7%
学校教育系施設	学校	8	9	27	28	21,797.23	22,310.97	13.8%
	その他教育施設	1		1		513.74		0.3%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	8	10	9	11	3,277.72	3,813.71	2.1%
	幼児・児童施設	2		2		535.99		0.3%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	2	6	3	7	5,001.90	5,967.01	3.2%
	その他社会福祉施設	4		4		965.11		0.6%
医療施設	医療施設	1	1	1	1	5,985.00	5,985.00	3.8%
行政系施設	庁舎等	2	9	2	14	3,043.54	5,109.06	1.9%
	その他行政系施設	7		12		2,065.52		1.3%
公営住宅	公営住宅	12	12	98	98	34,792.74	34,792.74	22.0%
公園	公園	5	5	15	15	1,235.19	1,235.19	0.8%
供給処理施設	供給処理施設	1	1	4	4	1,789.82	1,789.82	1.1%
その他	その他	55	55	138	138	17,137.26	17,137.26	10.8%
上水道施設	上水道施設	34	34	45	45	1,715.36	1,715.36	1.1%
下水道施設	下水道施設	4	4	10	10	4,464.82	4,464.82	2.8%
合計		184 施設		494 棟		158,010 m²		100.0%

③立地状況

主な建築系公共施設の立地状況は次頁のとおりです。

図 公共施設位置図（全町）

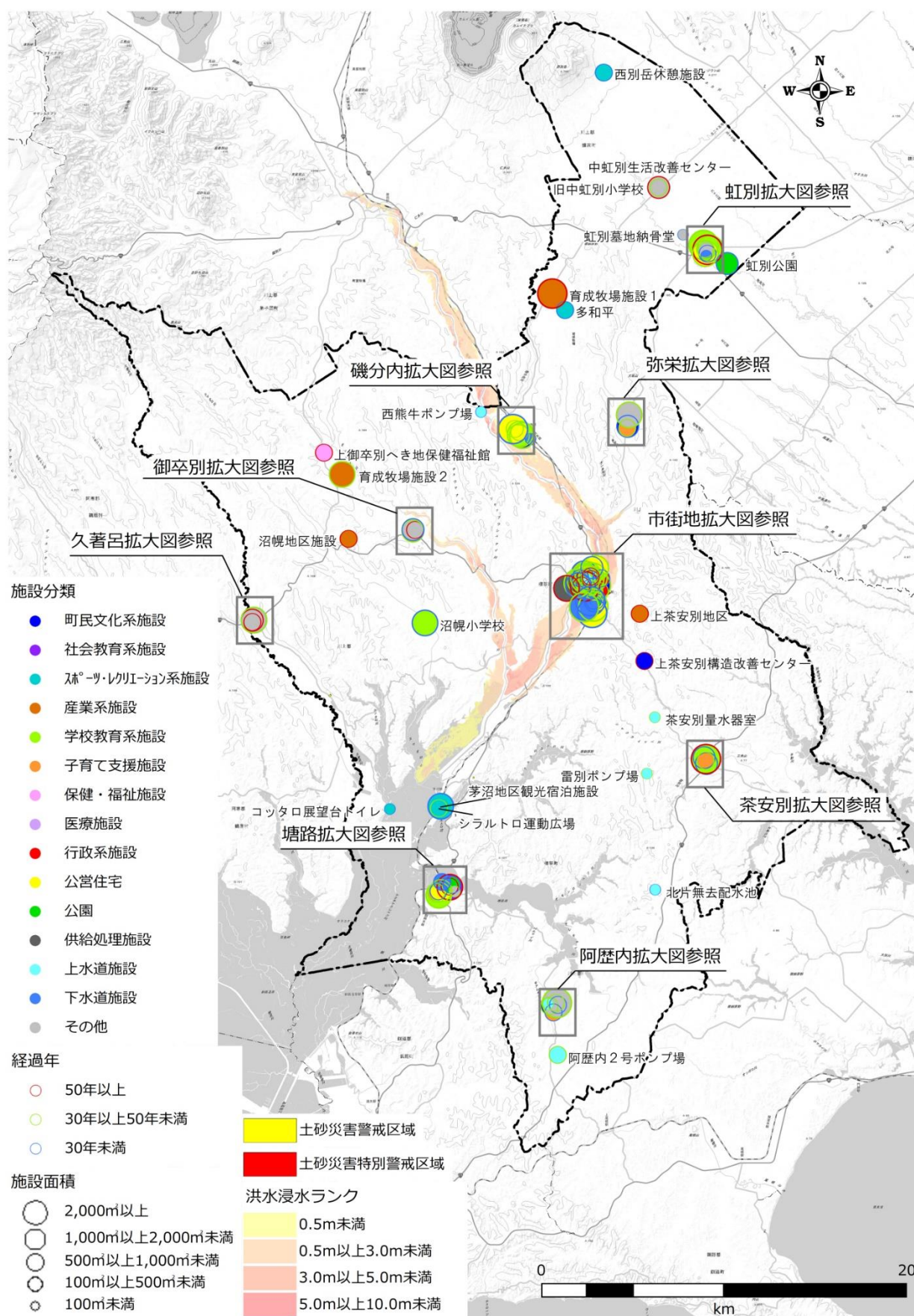


図 公共施設位置図（市街地拡大図）

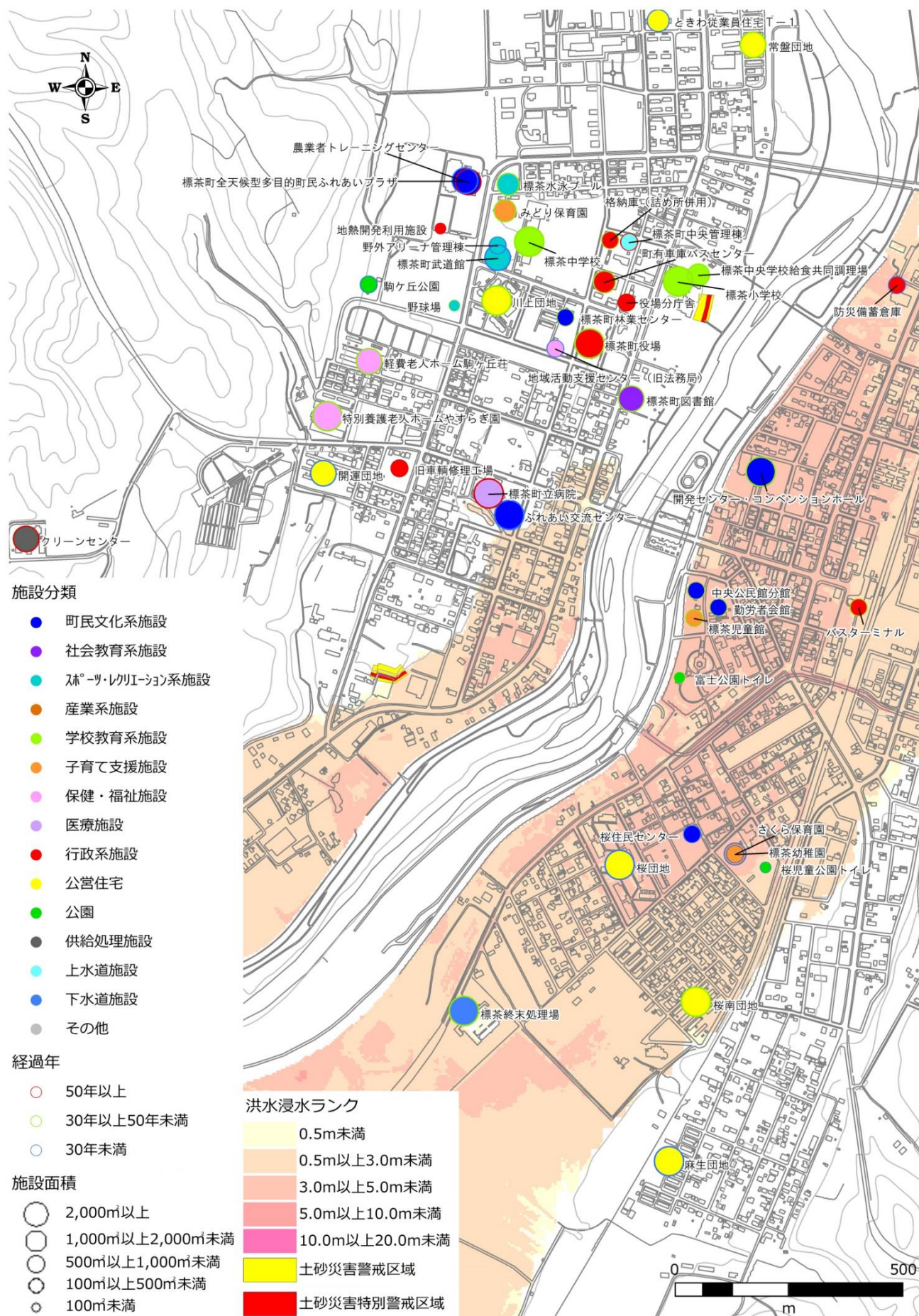
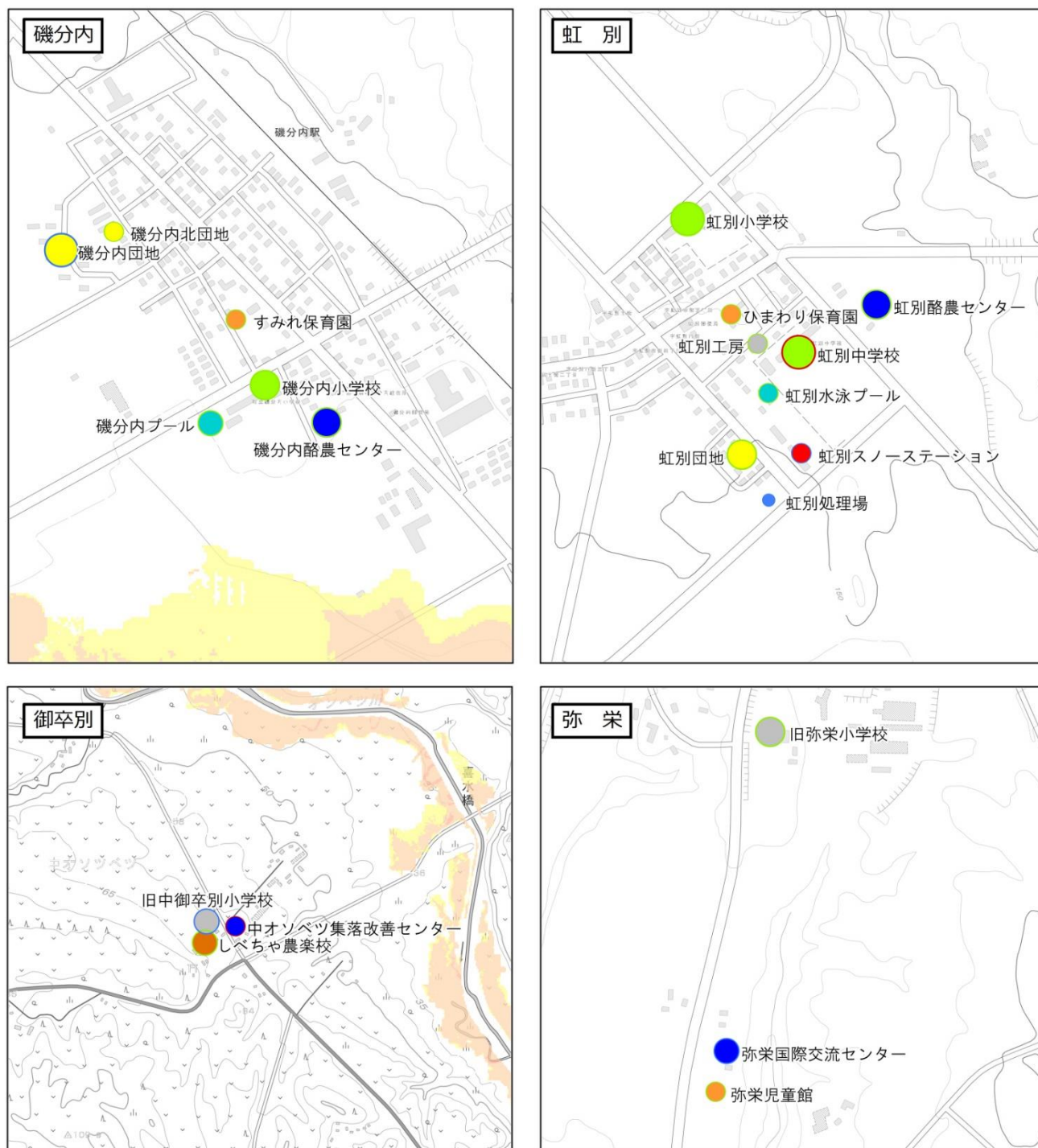


図 公共施設位置図（磯分内、虹別、御卒別、弥栄拡大図）



施設分類

- 町民文化系施設
- 社会教育系施設
- スポーツ・レクリエーション系施設
- 産業系施設
- 学校教育系施設
- 子育て支援施設
- 保健・福祉施設
- 医療施設
- 行政系施設
- 公営住宅
- 公園
- 供給処理施設
- 上水道施設
- 下水道施設
- その他

経過年

- 50年以上
- 30年以上50年未満
- 30年未満

施設面積

- 2,000㎡以上
- 1,000㎡以上2,000㎡未満
- 500㎡以上1,000㎡未満
- 100㎡以上500㎡未満
- 100㎡未満

土砂災害警戒区域

土砂災害特別警戒区域

洪水浸水ランク

- 0.5m未満
- 0.5m以上3.0m未満
- 3.0m以上5.0m未満
- 5.0m以上10.0m未満

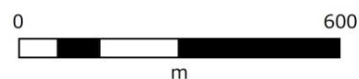
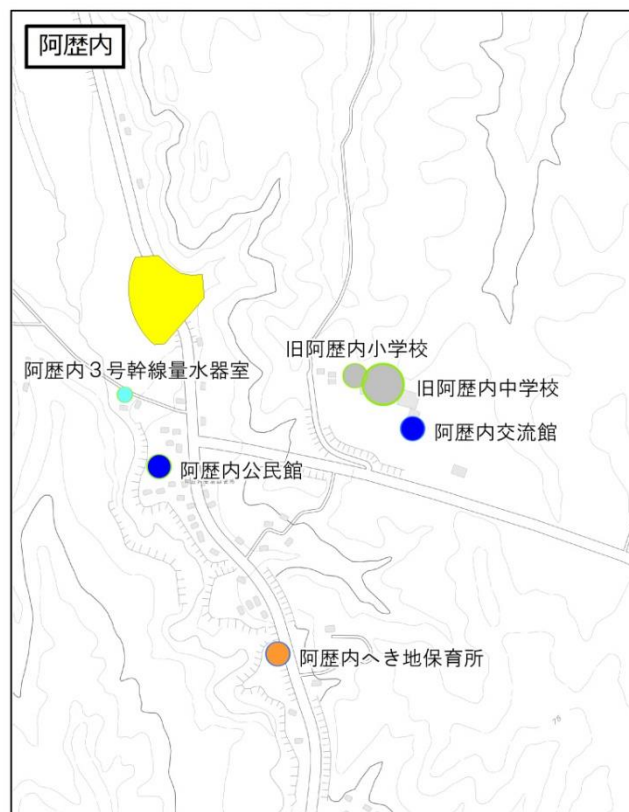


図 公共施設位置図（久著呂、茶安別、塘路、阿歴内拡大図）



施設分類

- 町民文化施設
- 社会教育施設
- スポーツ・レクリエーション施設
- 産業施設
- 学校教育施設
- 子育て支援施設
- 保健・福祉施設
- 医療施設
- 行政施設
- 公営住宅
- 公園
- 供給処理施設
- 上下道施設
- 下水道施設
- その他

経過年

- 50年以上
- 30年以上50年未満
- 30年未満

施設面積

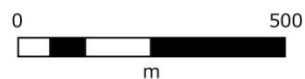
- 2,000㎡以上
- 1,000㎡以上2,000㎡未満
- 500㎡以上1,000㎡未満
- 100㎡以上500㎡未満
- 100㎡未満

土砂災害警戒区域

土砂災害特別警戒区域

洪水浸水ランク

- 0.5m未満
- 0.5m以上3.0m未満
- 3.0m以上5.0m未満
- 5.0m以上10.0m未満



④建築年度

現存する建築系公共施設は、最も古いもので昭和 30 年代に建築されています。昭和 56 年以前では多くの施設が昭和 44 年度から昭和 49 年までに建築され、昭和 57 年以降では各年度によってバラツキがありますが、特に平成 9 年～平成 11 年に多く建築されています。

赤い縦線は、これより左側が旧耐震基準による建築物を示します。現在の建築系公共施設の約 7 割は新耐震基準による建築です。

図 建築系公共施設の築年度別延床面積

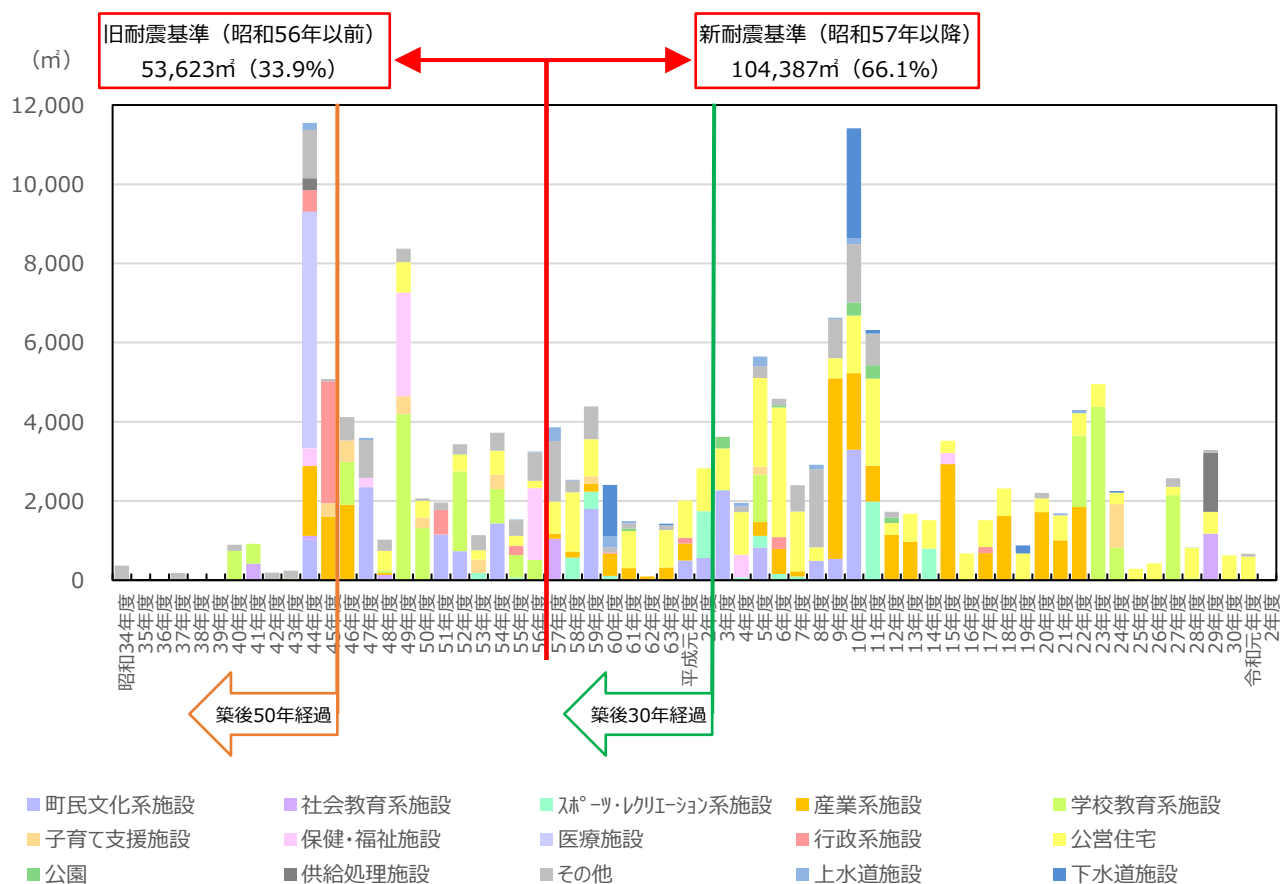
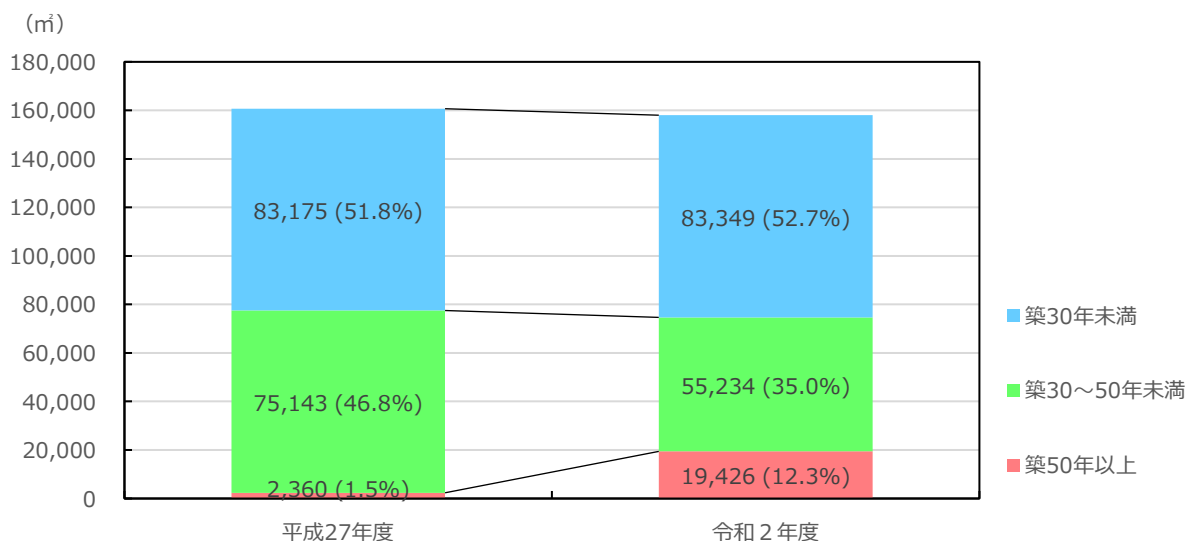


図 築年度別延床面積の推移



⑤有形固定資産減価償却率の推移

公共施設等の有形固定資産減価償却率は次の計算式で表しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{取得価額等}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して減価償却がどこまで進んでいるか把握することができます。

ただし、長寿命化工事による使用期間の延長効果は数字に反映されないことから、施設の老朽度合や施設の安全性の低さを直接的に示すものではありません。

100%に近いほど償却が進んでおり、一般的な目安として有形固定資産減価償却率は 35～50%程度と言われていますが、本町の有形固定資産減価償却率は 72.0%と平均より高く、今後、耐用年数の到達とともに更に償却率が高くなることが予想されます。

当初計画時点（平成 27 年度末）からの推移をみると、平成 29 年に大型の供給処理施設が建設されたため 19.6 ポイント減価償却が後退しており、12 年後の令和 13 年度末には 8 割強となる見込みとなっています。

表 施設分類別有形固定資産減価償却率の状況

分類	取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減価償却率 (%)
町民文化系施設	3,667,977	3,306,213	90.1%
社会教育系施設	730,526	463,352	63.4%
スポーツ・レクリエーション系施設	589,140	443,485	75.3%
産業系施設	1,880,560	1,514,448	80.5%
学校教育系施設	4,576,707	2,244,673	49.0%
子育て支援施設	805,837	411,301	51.0%
保健・福祉施設	2,218,639	1,826,038	82.3%
医療施設	1,077,300	1,077,300	100.0%
行政系施設	2,260,227	2,205,256	97.6%
公営住宅	6,089,925	3,546,819	58.2%
公園	98,302	84,272	85.7%
供給処理施設	2,294,263	156,402	6.8%
その他	2,227,047	1,793,154	80.5%
上水道施設	6,664,850	6,336,882	95.1%
下水道施設	499,382	287,355	57.5%
合計	35,680,680	25,696,951	72.0%

表 施設分類別有形固定資産減価償却率の推移と見通し

分類	H27 年度末	R 1 年度末	R13 年度末	R38 年度末
町民文化系施設	81.4%	90.1%	99.8%	100.0%
社会教育系施設	67.1%	63.4%	90.7%	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	63.6%	75.3%	93.2%	100.0%
産業系施設	69.1%	80.5%	96.7%	100.0%
学校教育系施設	49.2%	49.0%	76.5%	98.9%
子育て支援施設	74.3%	51.0%	66.4%	98.2%
保健・福祉施設	73.2%	82.3%	98.1%	100.0%
医療施設	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政系施設	94.2%	97.6%	99.1%	100.0%
公営住宅	51.6%	58.2%	85.3%	100.0%
公園	94.1%	85.7%	100.0%	100.0%
供給処理施設	100.0%	6.8%	41.1%	100.0%
その他	91.6%	80.5%	93.4%	100.0%
上水道施設	89.6%	95.1%	78.2%	100.0%
下水道施設	68.6%	57.5%	79.4%	98.9%
合計	91.6%	72.0%	84.5%	99.8%

⑥これまでの実績

当初計画策定以降、本町では下表の事業を進めてきています。

表 これまでの主な実績（更新（従前より面積縮減））

施設名	実施年度	面積	従前施設名	建設年度	面積
桜南団地 M-1 号棟	平成 28 年度	274.94	桜南団地 1-1 号棟、桜南団地 1-2 号棟	昭和 51 年度	435.20
桜南団地 M-2 号棟	平成 28 年度	274.94	桜南団地 1-3 号棟、桜南団地 2-3 号棟	昭和 51 年度	314.76
磯分内団地 I-10 号棟	平成 28 年度	210.82	磯分内北団地 1-1 号棟	昭和 51 年度	450.80
桜南団地 M-4 号棟	平成 29 年度	274.94	桜南団地 2-1 号棟、桜南団地 2-2 号棟	昭和 52 年度	450.56
桜南団地 M-5 号棟	平成 29 年度	274.94	桜南団地 2-4 号棟、桜南団地 3-1 号棟	昭和 52 年度	440.00
磯分内団地 I-12 号棟	平成 26 年度	210.82	磯分内北団地 3-3	昭和 53 年度	225.28
磯分内団地 I-7 号棟	平成 26 年度	210.82	磯分内北団地 3-4	昭和 53 年度	225.28
桜南団地 M-6 号棟	平成 30 年度	298.46	桜南団地 6-1-1 号棟	昭和 56 年度	277.08
桜南団地 M-7 号棟	平成 30 年度	298.46	桜南団地 6-1-2 号棟	昭和 56 年度	277.08
磯分内団地 I-11 号棟	平成 27 年度	210.82	磯分内北団地 2-1 号棟	昭和 52 年度	332.64
クリーンセンターごみ焼却棟	平成 30 年度	1,228.82	ごみ焼却棟、ばいじん安定化処理棟、フェルタプレス棟	平成 6 年度	592.38
クリーンセンター水処理棟	平成 30 年度	259.00	水処理棟	平成 6 年度	139.78
桜南団地 M-8 号棟	令和元年度	298.46	桜南団地 5-1-1 号棟、桜南団地 4-1 号棟	昭和 55 年度	528.76
桜南団地 M-9 号棟	令和元年度	298.46	桜南団地 5-1-2 号棟	昭和 55 年度	277.08
標茶小学校校長住宅	令和元年度	73.36	標茶小学校校長住宅	平成 7 年度	67.23
桜南団地 M-10 号棟	令和 2 年度	298.46	桜南団地 5-2 号棟、桜南団地 4-2 号棟	昭和 54 年度	492.80
標茶中学校	令和 2 年度	4,180.58	標茶中学校	昭和 49 年度	4,198.77

表 これまでの主な実績（耐震改修）

実施年度	施設名	建設年度	面積
平成 28 年度	標茶中学校屋内運動場	昭和 50 年度	1,312.00
平成 28 年度	沼幌小学校屋内運動場	平成 5 年度	541.00
平成 28 年度	虹別小学校屋内運動場	昭和 55 年度	570.00
平成 28 年度	虹別中学校屋内運動場	昭和 41 年度	507.94
平成 28 年度	塘路中学校屋内運動場	昭和 52 年度	547.40
平成 30 年度	集治監	昭和 44 年度	412.90

表 これまでの主な実績（長寿命化改修）

実施年度	施設名	建設年度	面積
平成 28 年度	桜児童公園便所	平成 28 年度	2.61
平成 29 年度	川上団地 K-1 号棟	昭和 58 年度	1,426.89
平成 29 年度	駒ヶ丘公園野球場	昭和 63 年度	
平成 30 年度	川上団地 K-2 号棟	昭和 59 年度	895.62
平成 30 年度	釧路川標茶緑地公園テニスコート	昭和 51 年度	
平成 30 年度	駒ヶ丘公園野球場	昭和 63 年度	
令和元年度	川上団地 K-3 号棟	昭和 61 年度	895.62
令和 2 年度	川上団地 K-4 号棟	昭和 62 年度	895.62
令和 2 年度	桜団地 S-7 号棟	平成 6 年度	1,112.57
令和 2 年度	桜団地 S-8 号棟	平成 6 年度	1,120.46

表 これまでの主な実績（除却（更新を伴わない））

実施年度	施設名	建設年度	面積
平成 28 年度	青少年会館	昭和 47 年度	456.00
平成 28 年度	中御卒別一般住宅	昭和 42 年度	46.40
平成 28 年度	常盤教員住宅（1 工区）	昭和 43 年度	206.12
平成 28 年度	常盤教員住宅（1 工区）物置	昭和 43 年度	9.70
平成 28 年度	常盤教員住宅（2 工区）	昭和 44 年度	257.65
平成 28 年度	常盤教員住宅（2 工区）物置	昭和 44 年度	9.70
平成 28 年度	磯分内教員住宅	昭和 42 年度	51.00
平成 29 年度	一般住宅 10	昭和 52 年度	59.62
平成 29 年度	一般住宅 16	昭和 55 年度	64.36
平成 29 年度	虹別中学校寄宿舎	昭和 40 年度	490.22
平成 29 年度	虹別中学校教員住宅	昭和 52 年度	51.53
平成 30 年度	虹別生活館	昭和 40 年度	231.86
平成 30 年度	育成牧場看視舎	昭和 46 年度	87.00
平成 30 年度	標茶小学校教員住宅	昭和 40 年度	64.00
令和元年度	旧萩野体育館	昭和 50 年度	165.62
令和元年度	育成牧場看視舎	昭和 45 年度	44.00
令和元年度	一般住宅 36	昭和 54 年度	62.00
令和 2 年度	職員住宅 C2	昭和 52 年度	64.80
令和 2 年度	旧新栄児童館	昭和 43 年度	187.15
令和 2 年度	旧塘路中学校教員住宅 16	昭和 46 年度	51.53
令和 2 年度	旭 1 号児童公園トイレ	昭和 48 年度	14.00

⑦投資的経費・維持管理経費の現状

直近5年の施設更新等の投資的経費（既存更新分及び新規整備分）は62.27億円であり、年平均12.45億円となっています。

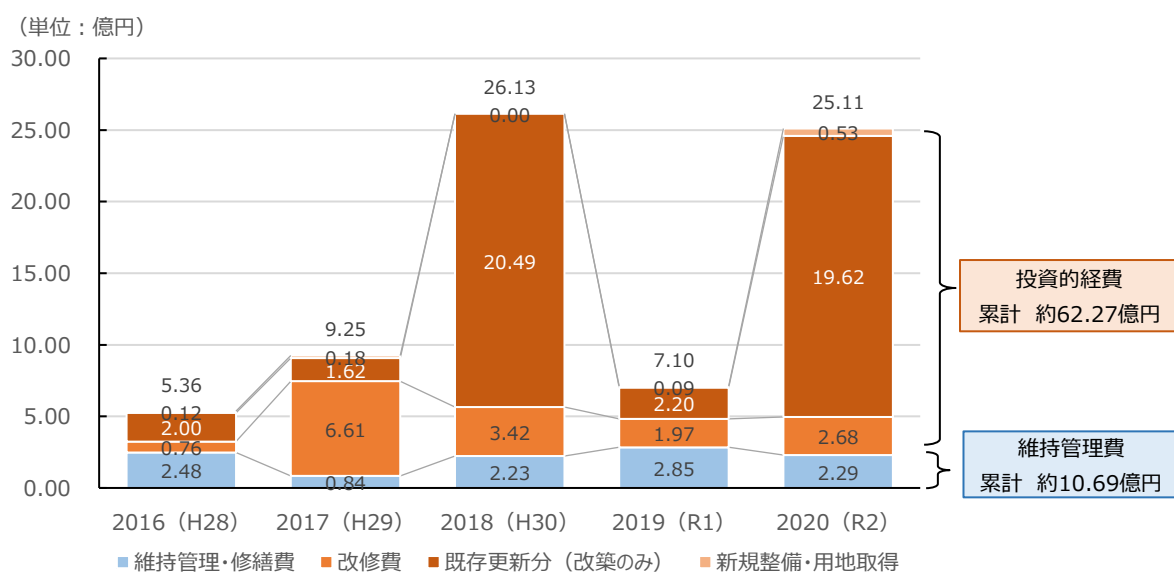
また、施設の維持管理に係る経費※は10.69億円であり、平均2.14億円となっています。

※維持管理・修繕費及び改修費を示す。

維持管理・修繕費：施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。

改修費：公共施設等を直すこと。なお、改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。

図 直近5年の施設更新・維持管理経費



(2) 建築系公共施設の今後の見通し

現在保有する施設（延床面積）が全て耐用年数経過時に単純更新した場合の中長期的な更新費用を推計します。

①年当たりの平均必要経費の見通し

次の図は過去5年間の建築系公共施設全体に対する投資的経費の実績（平成28～令和2年度までの表示）と、今後40年間にかけると予想される更新費用の推計値（令和3年度以降の表示）です。

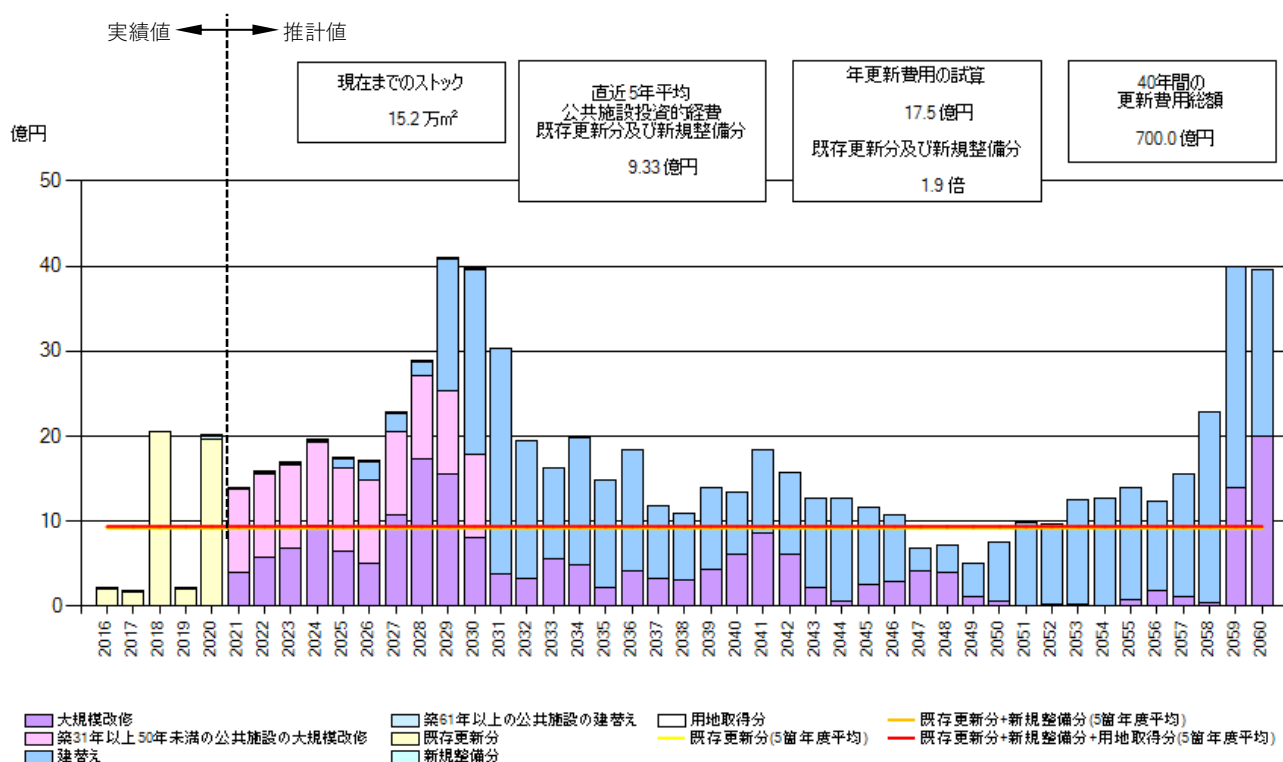
今後40年間、現在あるすべての公共施設約15.2万㎡（上下水道施設を除く）を保有し続けた場合にかかる更新費用は700.0億円となり、年平均では17.5億円となります。過去5年間の投資的経費の実績（既存更新分及び新規整備分）は年平均9.33億円（グラフ中の赤色水平線）ですが、これの約1.9倍となっています。

②費用内訳

今後10年間に「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」※、「大規模改修」にまとまった費用が必要になり、令和11年にピークを迎えます。約10年後から徐々に「建替え」に対する費用が多くを占めるようになります。

※大規模改修が実施されなければならない築後30年を、現時点ですでに経過している施設が存在します。改修はすぐに実施することになりますが、ここでは改修費用の総額を今後10年間に割り振っています。

図 建築系公共施設全体の更新費用



< 推計の前提条件 >

- ・ 今後新たな建設は行わない。
- ・ 建設後 60 年で更新（建替）を実施する。建替期間は 3 年とする。更新費は建設費と同額とする。単年度に負担が集中しないように建て替え時は費用を 3 年間に分割する
- ・ 建設後 30 年で大規模改修を実施する。修繕期間は 2 年とする。改修時の費用は 2 年間に分割する。
- ・ 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は無視する。
- ・ 大規模改修及び更新（建替）単価は次のとおりとする。

表 大規模改修及び建替単価

（単位：万円/㎡）

大分類	大規模改修	更新（建替）
町民文化系施設	25	40
社会教育系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系施設	20	36
産業系施設	25	40
学校教育系施設	17	33
子育て支援施設	17	33
保健・福祉施設	20	36
医療施設	25	40
行政系施設	25	40
公営住宅	17	28
公園	17	33
供給処理施設	20	36
その他	20	36

出典：更新費用試算ソフト（総務省）

2 インフラ系公共施設の状況と今後の見通し

(1) 道路

①現状

a. 保有量の推移

これまで町道は実延長で約 72.9 万 m、面積で約 469.5 万 m²を整備してきました。

当初計画時点（平成 27 年度末）からの推移をみると、道路延長で 653m減少し、面積で 18,667 m²増加しており、人口一人当たり面積では、人口減少もあり 45.4 m²増加しています。

表 町道の内訳

分類	内訳		
道路	一般道路	実延長合計 728,527m、道路面積合計（道路部）	4,695,160 m ²
	うち自転車歩行者道	実延長合計 27,327m、道路面積合計（有効幅員）	80,284 m ²

表 道路の実延長・面積推移

	人口（人）	道路の実延長（m）	人口一人当たり延長（m）	道路面積（m ² ）	人口一人当たり面積（m ² ）
H27 年度末	7,742	729,180	94.2	4,676,493	604.0
R2 年度末	7,230	728,527	100.8	4,695,160	649.4
差引	-512	-653	6.6	18,667	45.4

b. 有形固定資産減価償却率の推移

道路の有形固定資産減価償却率は、78.5%と減価償却が進んでいます。

当初計画（平成 27 年度末）からの推移をみると、約 10.4 ポイント高く償却が進んでいます。また、12 年後の令和 13 年度末時点には約 96%になる見込みです。

表 有形固定資産減価償却率の状況

取得価額等 （千円）	減価償却累計額 （千円）	減価償却率 （%）
114,837,759	90,179,633	78.5%

表 有形固定資産減価償却率の推移と見通し

H27 年度末	R1 年度末	R13 年度末	R38 年度末
68.1%	78.5%	95.8%	100.0%

c. これまでの実績

当初計画策定以降、次表のような道路改良、道路舗装を行ってきています。

表 これまでの主な実績（道路改良）

実施年度	路線数（本）	延長（m）	面積（㎡）
平成 29 年度(2017 年)	11	2,884	13,141
平成 30 年度(2018 年)	8	3,090	14,379
令和 1 年度(2019 年)	7	1,959	9,467
令和 2 年度(2020 年)	9	2,340	11,368

表 これまでの主な実績（道路舗装）

実施年度	路線数（本）	延長（m）	面積（㎡）
平成 29 年度(2017 年)	8	2,689	12,559
平成 30 年度(2018 年)	8	3,312	15,714
令和 1 年度(2019 年)	9	2,842	14,175
令和 2 年度(2020 年)	11	2,898	14,451

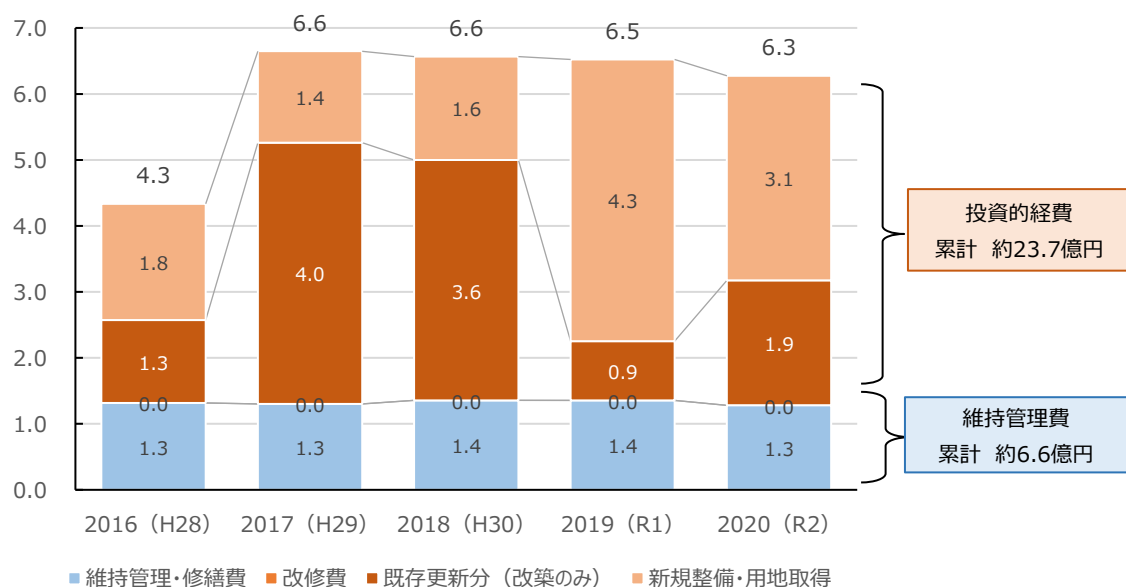
d. 投資的経費・維持管理経費の現状

直近 5 年の施設更新等の投資的経費（既存更新分及び新規整備分）は 23.73 億円であり、年平均 4.74 億円／年となっています。

また、施設の維持管理に係る経費は、6.61 億円あり、年平均 1.32 億円／年となっています。

図 直近 5 年の施設更新・維持管理経費

（単位：億円）

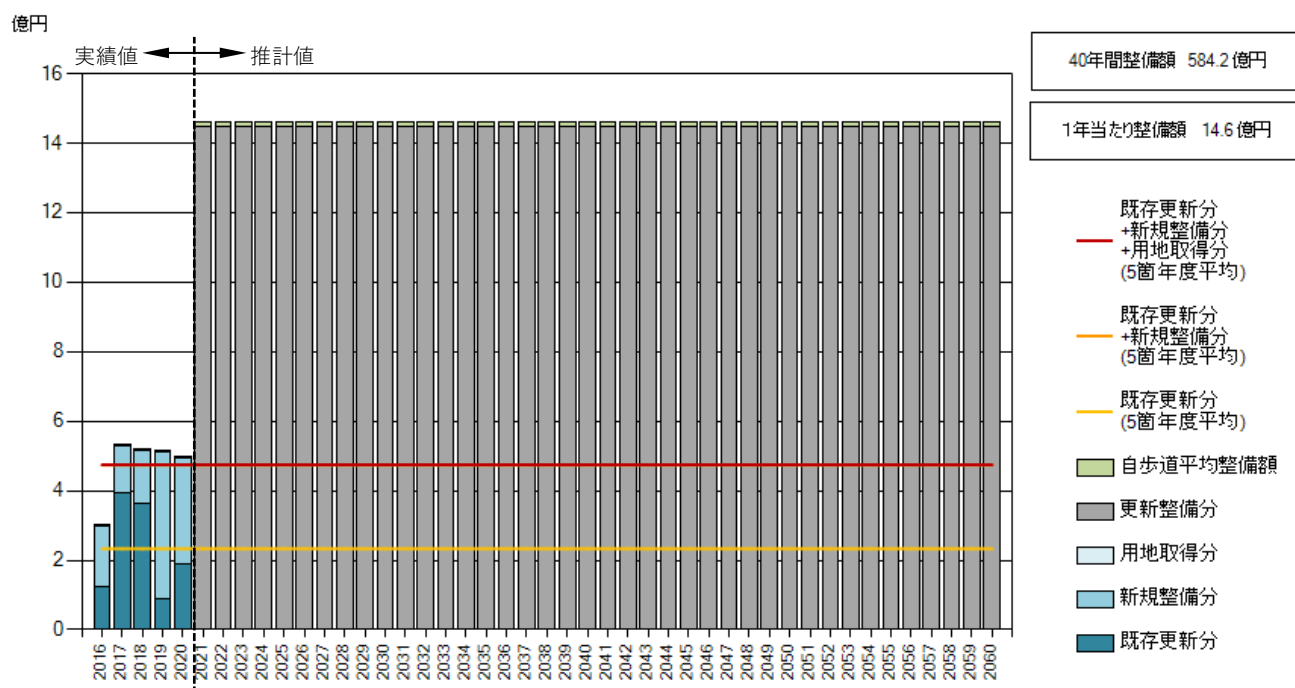


②今後の見通し

道路整備面積を更新年数で割った面積を、1年間の舗装部分更新量と仮定し、これに更新単価を乗じることにより、更新費用を推計します。

40年間に掛かる費用総額は584.2億円で、年当たりでは14.6億円です。全道路面積の15分の1を毎年更新するため、毎年必要な費用は一定になります。過去5年間の投資的経費の実績は年平均4.75億円（グラフ中の赤色水平線）であるため、年当たりの必要経費はこれの約3.1倍に相当します。

図 道路の更新費用



<推計の前提条件>

- ・ 今後新たな整備は行わない。
- ・ 舗装の耐用年数を15年とし、道路の全整備面積をこの15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定する。
- ・ 更新単価は、4,700円/㎡（出典：更新費用試算ソフト（総務省））とする。

(2) 橋梁

①現状

a. 保有量の推移

橋梁の総面積は 15,006.0 m²です。橋梁は、古いものでは昭和 30 年度以前に建設されていますが、多くは 1970 年代から 1990 年代ごろにかけて建設されています。

赤い縦線は、これより左側が現時点で耐用年数 60 年を経過している橋梁を示します。耐用年数を経過しているものは 99 m²で 5.3%となっています。

図 橋梁の建設年度別面積

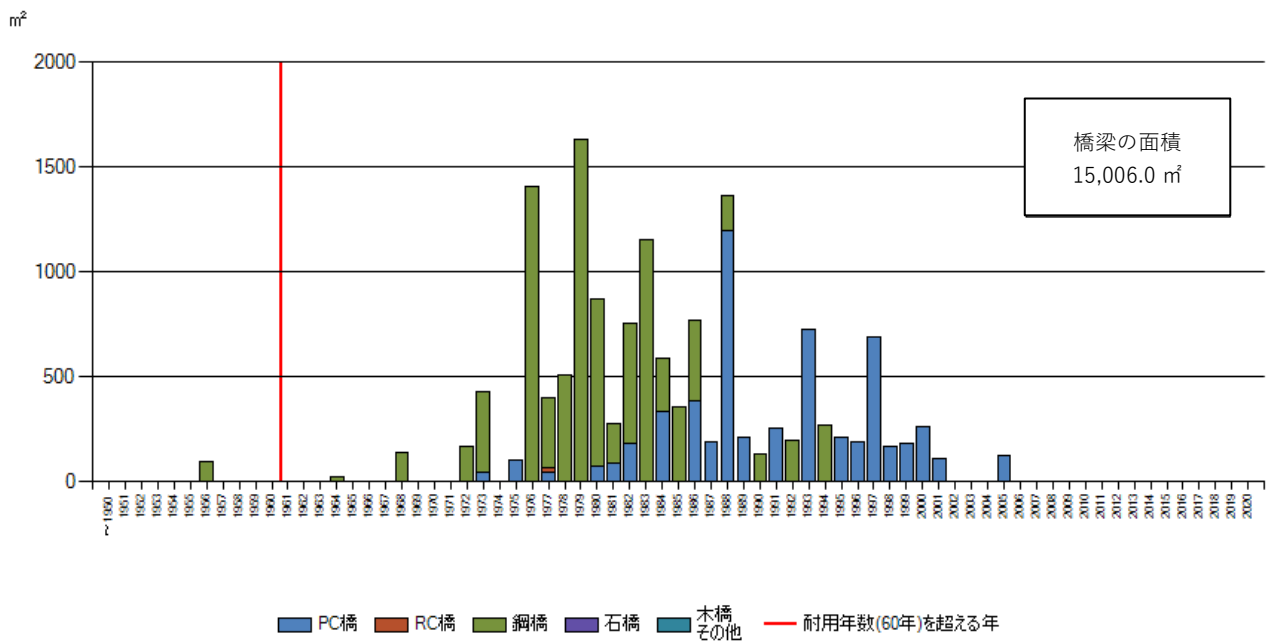


表 橋数・面積推移

	橋数	うち耐用年数超過 橋数	橋梁面積 (m ²)	うち耐用年数超過 面積 (m ²)
H27 年度末	104	0	15,006	0
R 2 年度末	104	1	15,006	99
差引	0	1	0	99

b. 有形固定資産減価償却率の推移

橋梁の有形固定資産減価償却率は、59.8%と減価償却が進んでいます。

当初計画（平成 27 年度末）からの推移をみると、8.5 ポイント高く償却が進んでいます。また、12 年後の令和 13 年度末時点には約 80%になる見込みです。

表 有形固定資産減価償却率の状況

取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減価償却率 (%)
7,070,929	4,226,899	59.8%

表 有形固定資産減価償却率の推移と見通し

H27 年度末	R 1 年度末	R13 年度末	R38 年度末
51.3%	59.8%	79.9%	99.7%

c. これまでの実績

当初計画策定以降、本村では、下表の橋梁について長寿命化改善を実施しています。

表 これまでの主な実績（長寿命化改修）

実施年度	橋梁数	延長 (m)	面積 (㎡)
平成 29 年度(2017 年)	1	37.4	261.8
平成 30 年度(2018 年)	1	28.0	243.6
令和 1 年度(2019 年)	2	70.3	539.6
令和 2 年度(2020 年)	2	44.2	302.0

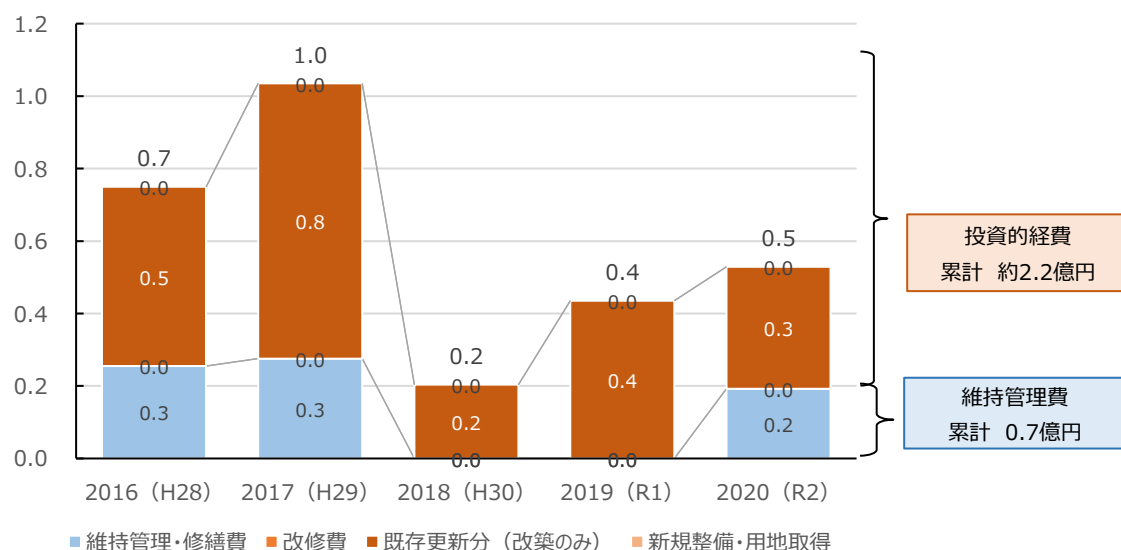
d. 投資的経費・維持管理経費の現状

直近 5 年の施設更新等の投資的経費（既存更新分及び新規整備分）は、2.2 億円であり、年平均 0.4 億円／年となっています。

また、施設の維持管理に係る経費は、0.7 億円となっています。

図 直近 5 年の施設更新・維持管理経費

(単位：億円)



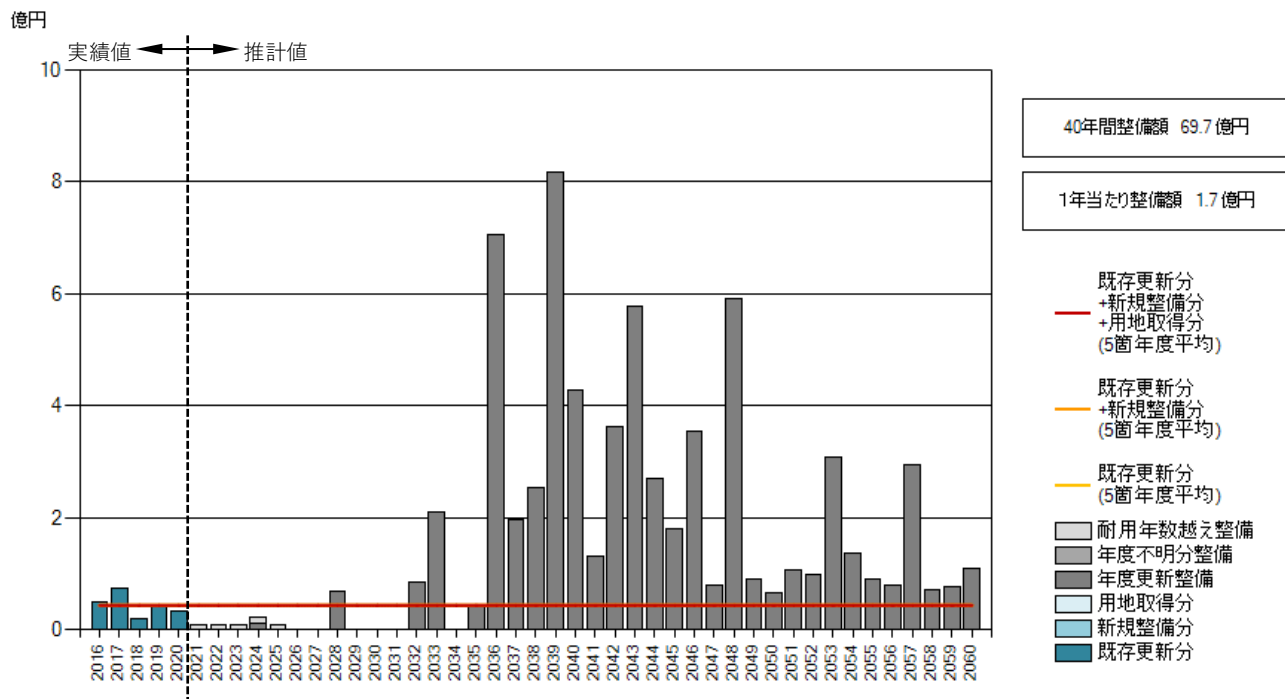
②今後の見通し

橋梁面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を推計します。

40 年間にかかる費用総額は 34.2 億円で、年当たりでは 0.9 億円です。年度別に金額の差がありますが、特に令和 26 年度は 5 億円以上の費用が必要となります。

過去 5 年間の投資的経費の実績は年平均 0.30 億円（グラフ中の赤色水平線）であるため、年当たりの必要経費はこれの約 2.5 倍に相当します。

図 橋梁の更新費用



< 推計の前提条件 >

- ・ 今後新たな整備は行わない。
- ・ 整備した年度から法定耐用年数の 60 年を経た年度に更新すると仮定する。
- ・ 更新単価は次のとおりとする。

RC 橋 : 425 千円/㎡

PC 橋 : 425 千円/㎡

鋼橋 : 500 千円/㎡

木橋その他 : 425 千円/㎡

出典：更新費用試算ソフト（総務省）

(3) 上水道

①現状

a. 保有量の推移

上水道管の総延長は 492,156m です。昭和 40 年度以降に敷設されています。

赤い縦線は、これより左側が、現時点で耐用年数 40 年を経過している上水道管を示しており、31,908m で約 6.5% を占めています。

図 上水道管の敷設年度別延長

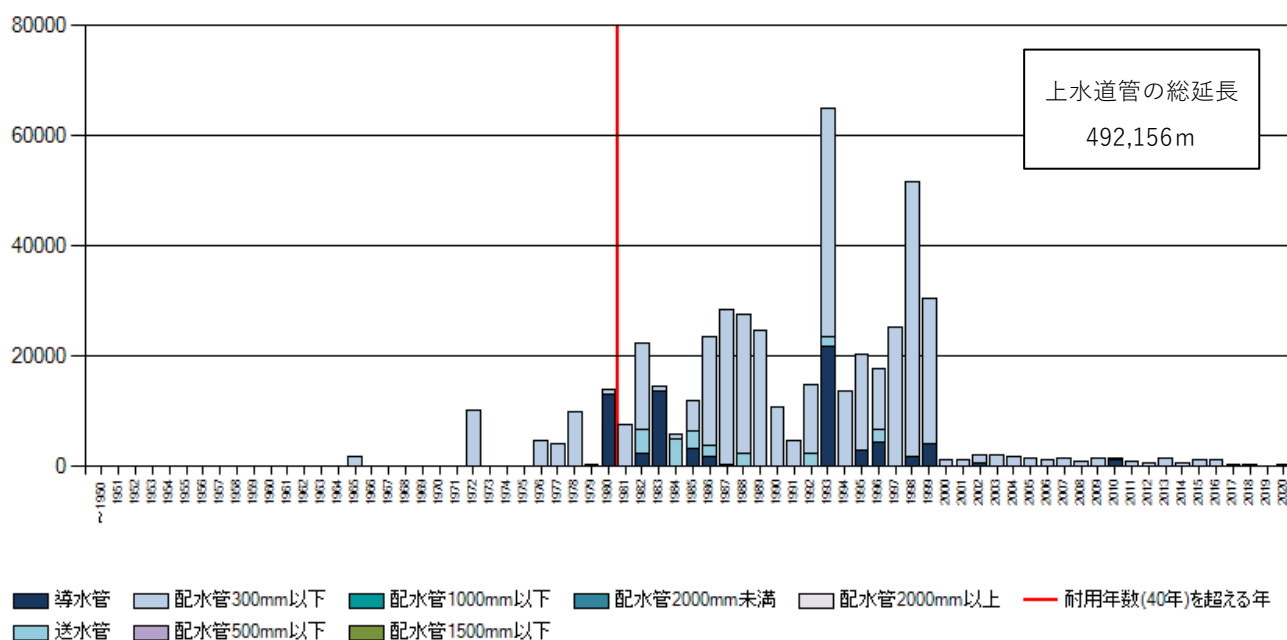


表 延長推移

	延長 (m)	うち耐用年数超過 延長 (m)
H27 年度末	498,483	13,830
R2 年度末	492,156	45,738
差引	-6,327	31,908

b. 有形固定資産減価償却率の推移

上水道の有形固定資産減価償却率は、68.9%と減価償却が進んでいます。

12 年後の令和 13 年度末時点には約 92%と大幅に増加する見込みです。

表 有形固定資産減価償却率の状況

取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減価償却率 (%)
44,533,081	30,683,482	68.9%

表 有形固定資産減価償却率の推移と見通し

H27 年度末	R1 年度末	R13 年度末	R38 年度末
56.7%	68.9%	92.1%	100.0%

c. これまでの実績

当初計画策定以降、上水道、簡易水道の改良を進めてきています。

表 これまでの主な実績（改良）

実施年度	延長（m）	
	上水道	簡易水道
平成 29 年度(2017 年)	287	214
平成 30 年度(2018 年)	298	53
令和 1 年度(2019 年)	168	0
令和 2 年度(2020 年)	322	70

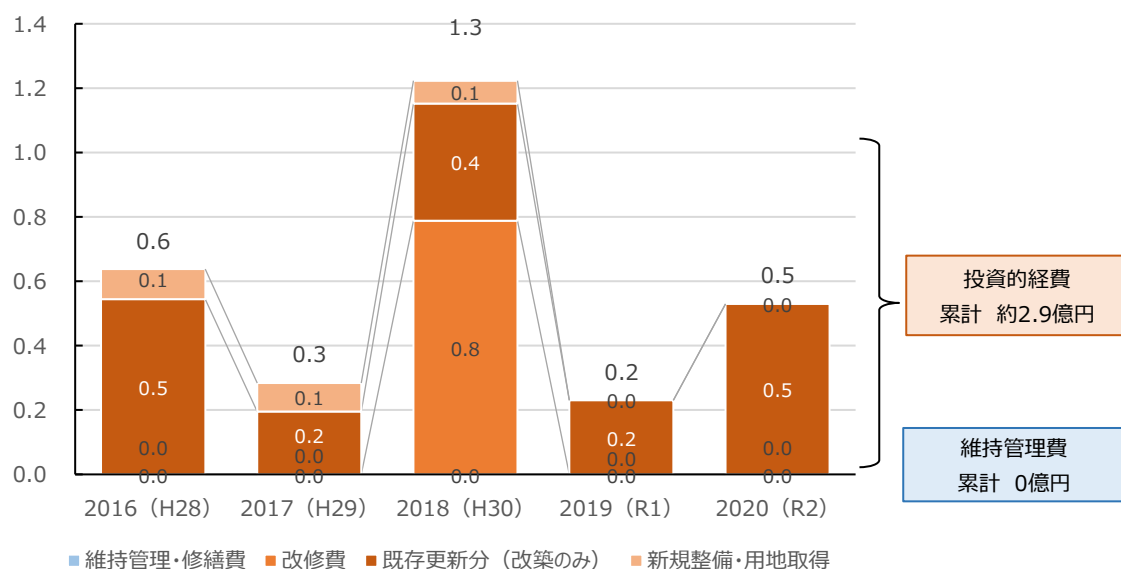
d. 投資的経費・維持管理経費の現状

直近 5 年の施設更新等の投資的経費（既存更新分及び新規整備分）は 2.9 億円であり、年平均 0.6 億円となっています。

また、施設の維持管理に係る経費は、0 円となっています。

図 直近 5 年の施設更新・維持管理経費

（単位：億円）



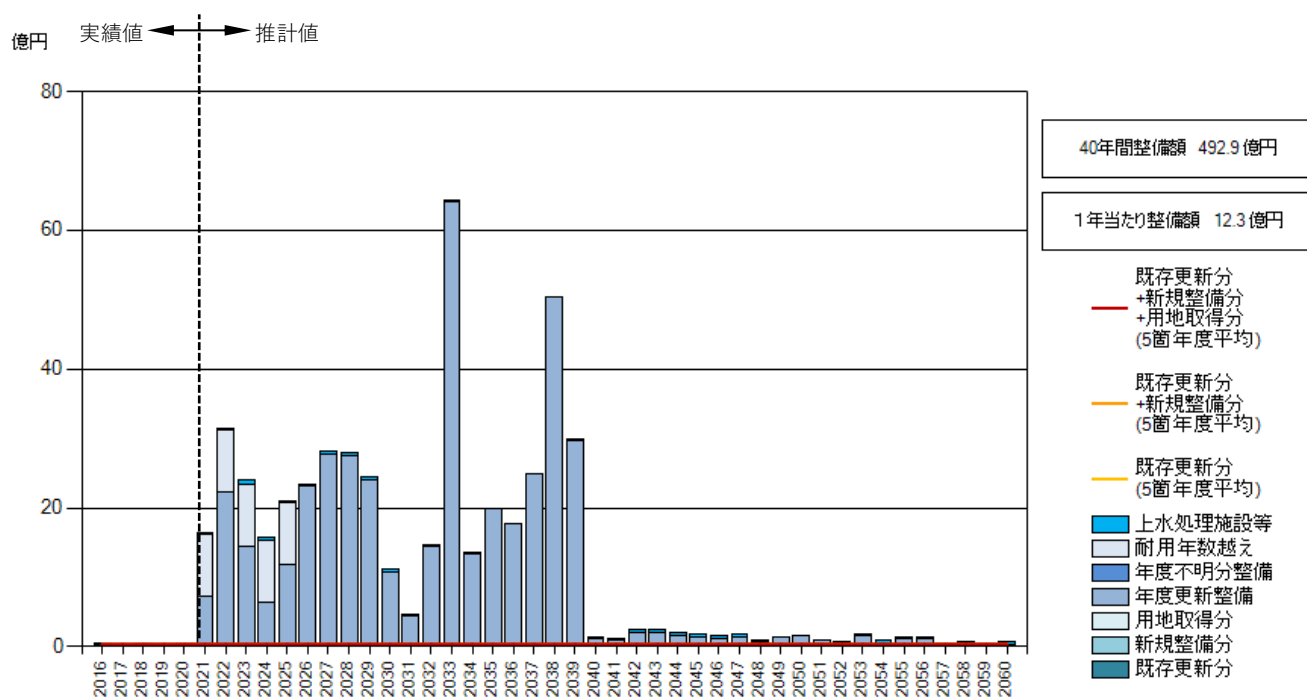
②今後の見通し

延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を推計します。

40 年間にかかる費用総額は 492.9 億円で、年当たりでは 12.3 億円です。

今後は断続的に 20 億円以上の費用が発生する年度が多くあり、令和 15 年度では 60 億円以上の費用がかかってきます。

図 上水道の更新費用



< 推計の前提条件 >

- ・ 今後新たな整備は行わない。
- ・ 整備した年度から法定耐用年数の 40 年を経た年度に更新すると仮定する。
- ・ 更新単価は次のとおりとする。

送水管	300 mm未満：	100 千円/m
配水管	50 mm以下：	97 千円/m
	75 mm以下：	97 千円/m
	100 mm以下：	97 千円/m
	125 mm以下：	97 千円/m
	150 mm以下：	97 千円/m

出典：更新費用試算ソフト（総務省）

(4) 下水道

①現状

a. 保有量の推移

下水道管の総延長は 91,786m です。昭和 44 年度以降に敷設されています。

赤い縦線は、これより左側が、現時点で耐用年数 50 年を経過している下水道管を示しており、237m で約 0.3% を占めています。

m 図 下水道管の敷設年別延長

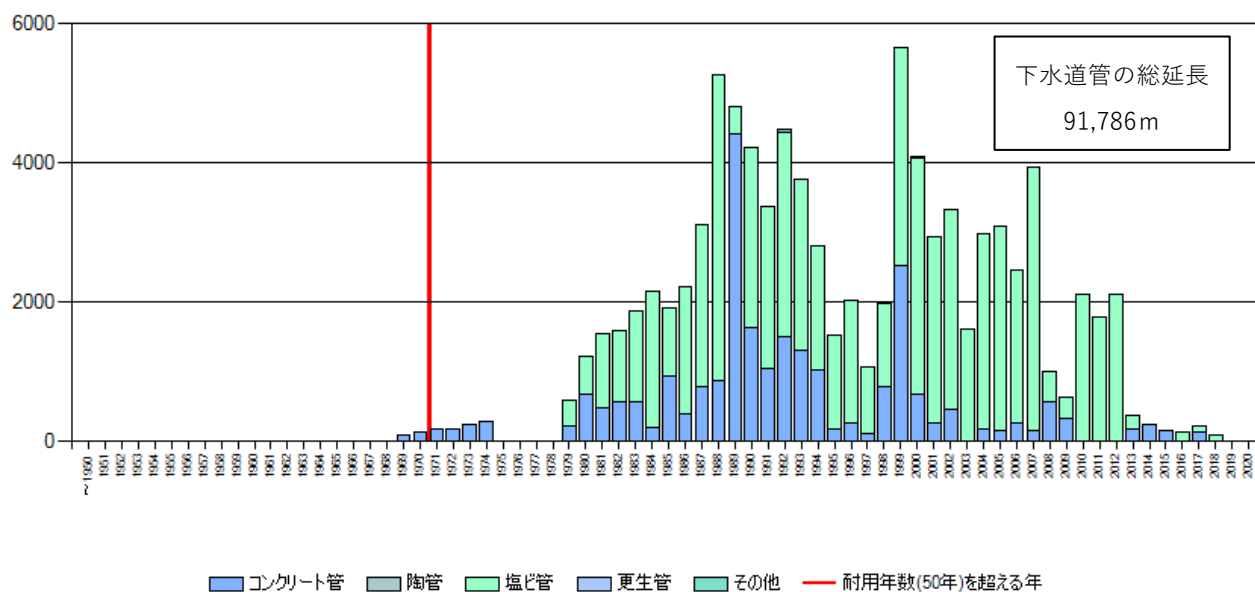


表 延長推移

	延長 (m)	うち耐用年数超過 延長 (m)
H27 年度末	78,415	0
R2 年度末	91,876	237
差引	13,461	237

b. 有形固定資産減価償却率の推移

下水道の有形固定資産減価償却率は、50.9%と土木系（インフラ）の中で最も小さくなっています。

12 年後の令和 13 年度末時点には約 75%と大幅に増加する見込みです。

表 有形固定資産減価償却率の状況

取得価額等 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減価償却率 (%)
6,316,473	3,216,940	50.9%

表 有形固定資産減価償却率の推移と見通し

H27 年度末	R1 年度末	R13 年度末	R38 年度末
40.9%	50.9%	74.7%	99.3%

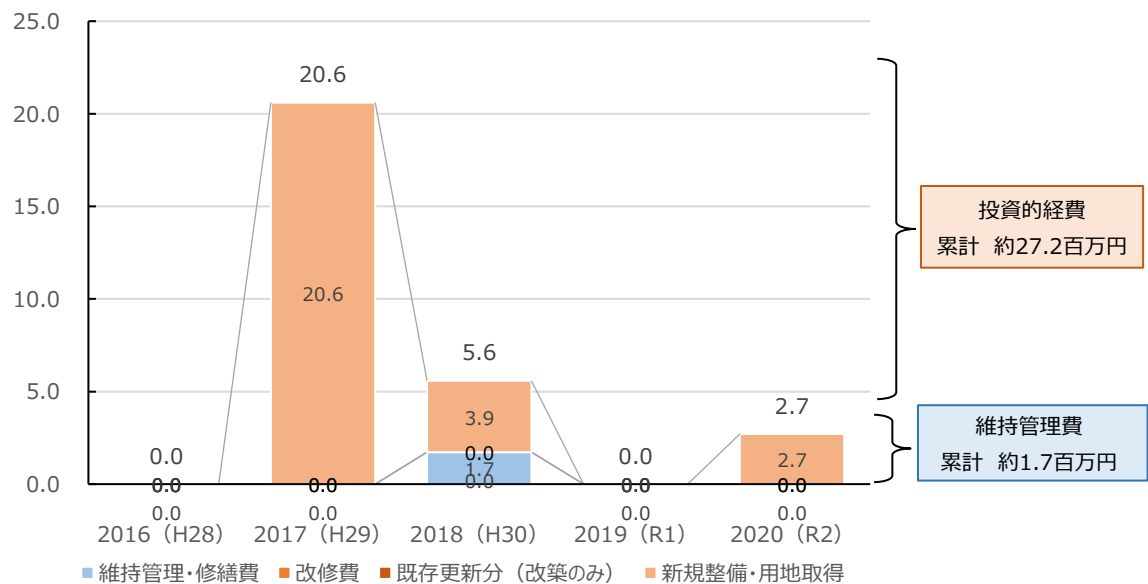
c. 投資的経費・維持管理経費の現状

直近5年の施設更新等の投資的経費（既存更新分及び新規整備分）は、累計で約 27.2 百万円であり、平均約 5.4 百万円／年となっています。

また、施設の維持管理に係る経費は、累計で約 1.7 百万円であり、平均約 0.3 百万円／年となっています。

図 直近5年の施設更新・維持管理経費

(単位：百万円)

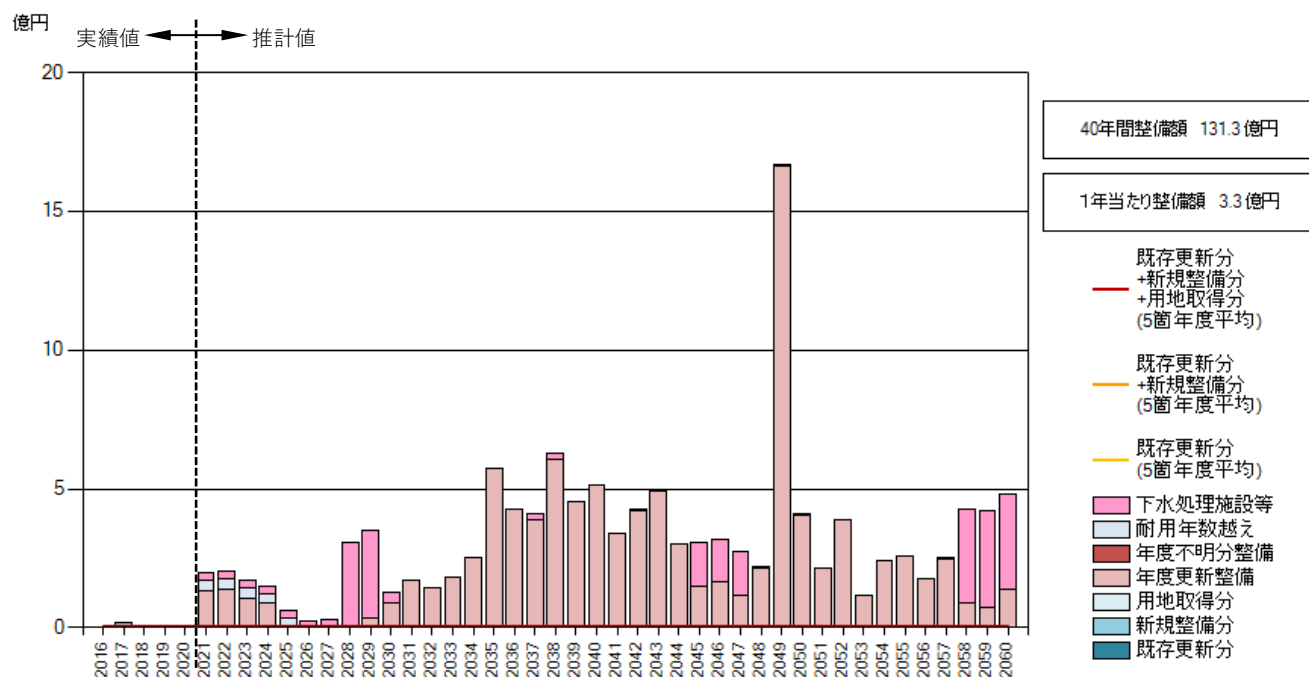


②今後の見通し

延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を推計します。

40 年間にかかる費用総額は 131.3 億円で、年当たりでは 3.3 億円です。令和 31 年度に下水道管の更新費用が大きく発生し、15 億円以上の費用が必要となります。

図 下水道の更新費用



<推計の前提条件>

- ・今後新たな整備は行わない。
- ・整備した年度から法定耐用年数の 50 年を経た年度に更新すると仮定する。
- ・管径別更新単価は次のとおりとする。

250 mm以下： 61 千円/m

出典：更新費用試算ソフト（総務省）

- ・下水道施設（建物）については、建築系公共施設の試算方法にならい加算する。

3 公共施設等全体のまとめ

(1) 公共施設等全体の投資的経費・維持管理経費の推移

過去5年間の投資的経費の実績（既存更新分及び新規整備分）は、累計で約91.41億円であり、平均約18.28億円／年となっています。また、維持管理経費は、累計で約18.04億円であり、平均約3.61億円／年となっています。

項目別割合をみると、投資的経費では、建築系公共施設が最も高く68.1%、次いで道路が26.0%を占めています。また、維持管理経費においても建築系公共施設がとりわけ高く全体の59.3%、次いで上水道が36.6%を占めています。

図 公共施設等全体の投資的経費・維持管理経費の推移

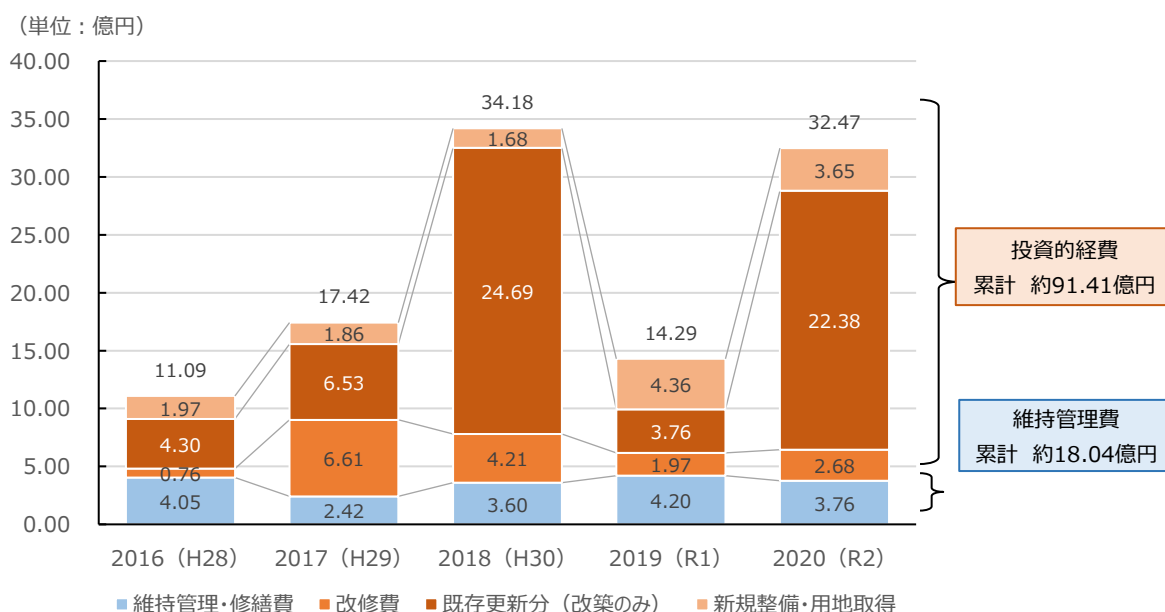


図 項目別投資的経費構成比（5年合計）

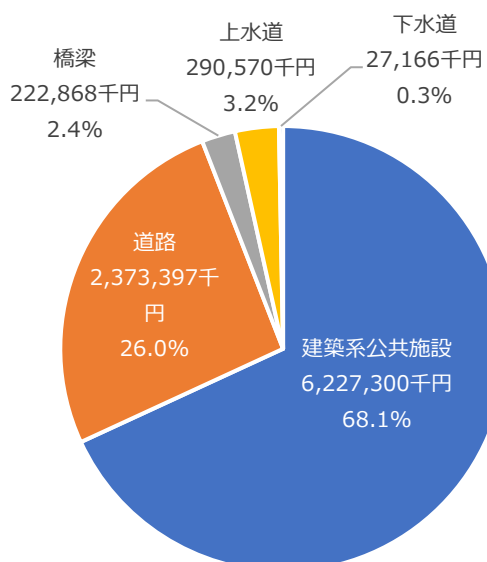
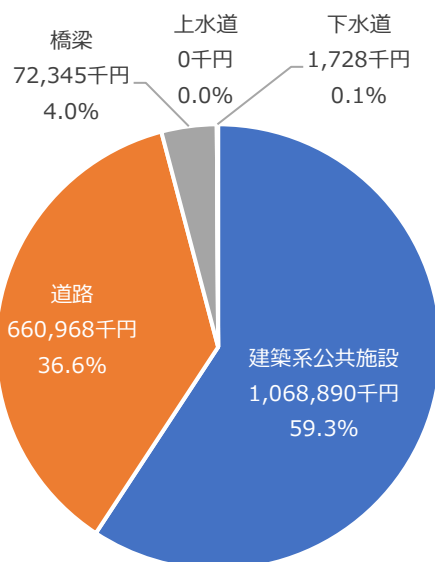


図 項目別維持管理経費構成比（5年合計）



（２）公共施設等全体の今後の見通し

各項目の更新費用の見通しをまとめると、40年間にかかる費用総額は1,978.0億円で、年当たりでは49.5億円です。過去5年間の投資的経費の実績（既存更新分及び新規整備分）は年平均約15億円（グラフ中の赤色水平線）ですが、これの約3.3倍に相当します。

更新費用の推移をみると、2021～2039年度に多くの費用が発生し、令和11年度、令和15年度、令和20年度には80億円以上の費用がかかります。それ以降は40億円未満で推移しますが令和41年度以降に再び60億円以上となります。

更新費用の項目別割合をみると、建築系公共施設が最も高く全体の約4割を占めています。

図 公共施設等全体の更新費用

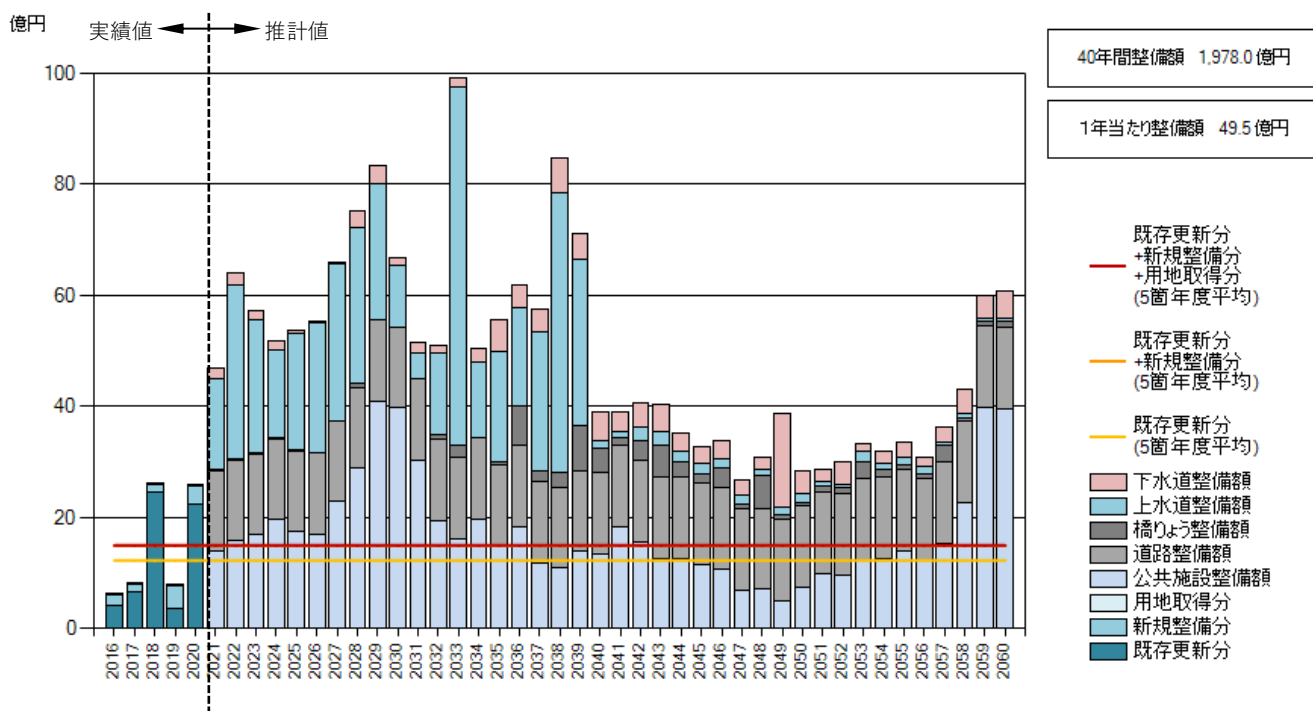
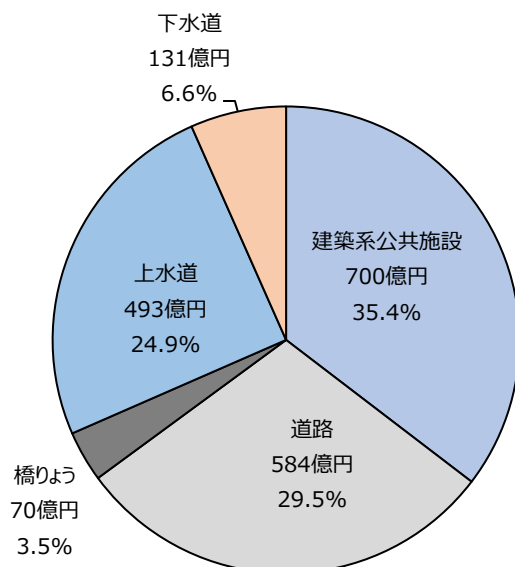


図 項目別 40 年間整備額構成比



4章 公共施設等を取り巻く課題の整理

(1) 公共施設等の現況と更新費用の見通し

本町は、建築系公共施設 184 施設、494 棟、158,010 m²のほか、道路・橋梁・下水道等のインフラ系公共施設を保有しています

今後 40 年間、現在あるすべての公共施設等を保有し続けた場合にかかる更新費用の総額は 2,005.8 億円、年平均では 50.1 億円となり近年の投資的経費実績額の 3.3 倍に相当します。

更新費用の項目別割合をみると、建築系公共施設が約 36%を占めており、現在の公共施設を全て更新していくことは困難であるといえ、未利用及び必要度の低い保有施設の削減を図ることが必要です。

インフラ系施設についても、道路は一定の経費が将来的に必要となるうえ、上水道は既に耐用年数を経過している管は 6.5%ほどですが、今後は多くの費用が必要となります。町のまちづくりの方針に併せてインフラ系施設の計画的な管理を進める必要があります。

将来の更新費用の推移は、仮に全ての施設等で耐用年数に更新を行うとすると、ほとんどの年度で 30 億円以上の費用がかかっており、特に令和 11 年度、令和 15 年度、令和 20 年度には 80 億円以上の費用が必要となります。

(2) 財政状況の見通し

令和元年度の普通会計を基に本町の歳入の状況をみると、町税（地方税）が約 11 億円で、地方交付税が約 44 億円となっています。町税をはじめとする自主財源は全体の 31.7%であるのに対し、地方交付税をはじめとする依存財源は 68.3%となっています。なかでも地方交付税が全体の約 4 割を占めています。

本町の財政状況は、人口減少により町税など自主財源の伸びが期待できなくなってきました。そのため、現段階から財源の確保は当然のことながら、適正な予算規模での行政運営が必要となり、公共施設についても当町を取り巻く社会経済情勢に対応した、適正規模で効果的かつ効率的に維持管理することが必要です。

(3) 将来人口の見通し

本町の人口は、改訂標茶町人口ビジョンにおいては、令和 2 年の 7,230 人から、令和 27 年には約 17%減の 5,978 人を目標人口としています。

このような将来の人口減に対応し、公共施設総量の適切な調整を検討する必要があります。

5 章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 計画の管理方針

本計画では、公共施設等マネジメントの理念と目的を以下に定めます。

これは、将来のまちづくりの第一歩として公共施設のあり方を決めるに当たり、町と住民がお互いに歩み寄り、ともにふさわしい公共施設のあり方を考えることを目指しています。

【理 念】

標茶町の公共施設等全体を貴重な資産と捉え、住民と問題意識を共有し、協働で公共施設等の将来の方向性の確立に向けて取り組みます。

【目 標】

効率的な維持管理等の実施による公共施設等の長寿命化や、効果的な公共施設の利活用促進や統廃合を進めることによる施設保有量の最適化などを計画的に進めることによって、将来の財政負担を軽減することを目的とし、住民サービスの水準と健全な行財政運営との均衡を図り、安全で安心な公共施設等の構築を進めます。

上述の理念により、新しいまちづくりの第 1 歩と捉えて本計画を実行に移していくためには、以下の 3 点が、公共施設等マネジメントの推進力となります。

- ①行政の努力 : 公共施設等の統廃合を含む施策推進により公共施設等に係る経費の削減と平準化
- ②住民との協働 : 受益者負担の見直し等、住民との協働を得ること
- ③民間活力の活用 : 可能な限り公共施設管理の民間委託の検討を行うこと

これらの理念・目的に基づき、施設の推進体制、情報管理を以下に定めます。

2 計画の推進体制

総合管理計画の策定に当たり、管理課は、施設の各部門を横断的に管理し、施設総体を把握し、一元的に管理する役割を担います。また、計画の方針の改定や目標の見直しを行っていきます。以下に管理課の役割を挙げます。

- ①公共施設等に関して各課全てを横断する位置づけの組織とし、公共施設等の情報収集や調整等の権限を持つ。
- ②公共施設等に関して主要業務を一元的に遂行できる機能を持つ。

また、次の項目については、連携していきます。

- ①財政との連携 : マネジメントの基盤となる財政に関し、企画財政課と連携を密にします。
- ②住民との協働 : 企画財政課と連携し、住民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。
- ③職員の意識改革 : 総務課と連携し、職員一人ひとりが公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み住民サービスの向上のために創意工夫を実践します。

3 情報管理

情報管理に関して、今後、以下の取組を検討します。

- ①組織内の各部門に散在する関連データをそれぞれの部門から収集し、一元化して情報管理するための情報管理体制を構築します。
- ②情報を管理し、データベース化し、利活用するための運用管理体制を構築します。
- ③施設の管理・運営を円滑に進めるために、情報を整理して標準マニュアルを策定します。

4 公共施設等のコスト、数量に関する目標

現状のまま全ての施設を大規模改修・建替していくと、費用不足が発生します。対策として、つぎの2点が求められます。

- ・ 特定の期間に多くの費用がかかることを防ぐための、費用の平準化
- ・ 大規模改修・建替費用を下げるための、保有施設総量の削減

当初計画においては、今後、総合的な判断により、施設保有面積を40年後までに20%削減することを目標として設定しており、継続して推進することとします。

施設保有面積の削減目標

令和38年までに施設保有面積の20%を削減（平成28年度との比較）
--

6章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等の管理に際しては、以下の3つを基本的な方針として、基本的な考え方を示します。

- ・人口減少を見据えた整備更新
- ・住民ニーズへの適切な対応
- ・民間活力の積極的な導入

1 人口減少を見据えた整備更新

本町の人口は、引き続き減少が見込まれています。新規施設の整備は最小限に抑制し、既存の公共施設を貴重な財産ととらえ、適切な維持管理によって、できる限り長期間使用します。

(1) 人口動態などに基じた全体面積・施設規模のコントロール

公共施設の整備・更新時期を迎えることによって、多額の更新費が見込まれます。また、公共施設を適切に維持管理・運営するためには、様々な費用が必要です。公共施設全体の延床面積を、本町の人口や人口構成の変化、費やせる財源などに沿って適切に調整します。この場合、本町における面積標準があれば、ひとつの判断基準になります。政策的には新設が必要な場合であっても、面積標準を参考に、全体の延床面積を一定の範囲内でコントロールしながら、費用対効果を十分に検証して整備することが重要です。

また、利用されていない施設の部分を撤去して、耐震性能などの空間の価値を高めながら、規模の適正化を図る「減築」といった手法も検討します。

不要と判断された施設は解体等により延床面積を縮減し、維持更新費の削減を行うとともに、削減された費用は他の設備の維持更新費に回すことにより、財源の負担を軽くすることを検討します。

(2) 既存公共施設の長期使用と予防保全・機能改善

新耐震基準で整備された公共施設や耐震補強工事を行った公共施設は、定期的に修繕工事を実施することで長寿命化を図り、将来にわたり有効活用します。特に、有料で貸し出す公共施設を中心に、不具合発生の都度修理を行う「事後保全」から、事故が起こる前に計画的に実施する「予防保全」への転換を目指すことで、既存公共施設を良好な状態に保つことが大切です。

また、スロープや手すりなどのバリアフリー対応、太陽光発電設備などの環境対応、LED照明などの省エネ対策などで時代の要求に即した改修工事の実施に努めます。

(3) 民間への整備費補助と不要施設の売却

近年、公共的な役割を担う主体は多様化しています。行政が直接整備するよりも効果が見込める場合などには、民間や自治会、社会福祉法人、NPO 法人などに施設整備費を補助し、公共サービスを提供してもらう方法も考えられます。

また、廃止した公共施設や不要と判断された施設を積極的に売却し、売却資金を次の整備費用や改修費用の一部として活用したり、基金として積み立てたりすることで、公共施設を通じて資金が循環するシステムの構築を図ります。

2 住民ニーズへの適切な対応

公共施設等は本来、住民の方々に公共サービスを提供するためのツールであり、適切に利用されて初めてその効果を発揮します。社会経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえ、最大限に有効利用されることを目指します。

(1) 用途転用又は複合化による既存公共施設の有効活用

建物は、長期間の使用を前提に整備されますが、その間に公共施設に期待する住民ニーズが変化する場合があります。この場合、建物を支える耐久性の高い構造躯体を活用しつつ、内装のみを改修する「用途(機能)転用」や一棟の建物に複数の機能を盛り込む「複合化」によって、住民ニーズの変化に適切に対応し、既存公共施設の有効利用に努めます。

(2) 公平性に基づく受益者負担の適正化

公共施設の維持管理などに要する経費(コスト)は、本町の税などの一般財源と施設利用者による受益の対価(使用料等)から賄われています。公共施設の使用料などは、公共施設を利用する人としらない人との公平性に考慮して施設利用者には公平で適正な負担を求めることが重要です。また、社会経済環境の変化や利用実態に合わせて、使用料などを適切に設定します。

3 民間活力の積極的な導入

簡素で効率的な町政運営のため、着実な行財政改革が重要ですが、一方で、町の職員や財源などの行政資源には限界があります。公共施設の維持管理・運営や新規整備や修繕工事における資金調達について、多様な主体との協働を図ります。

（１）住民、民間企業、社会福祉法人、NPO 法人などの民間活力の導入

最近では、指定管理者制度、PFI、包括的民間委託など、これまで行政が担っていた役割を民間などが担う仕組みが整えられてきました。また地方自治法の改正により、これまで認められていなかった行政財産も、一定の条件の下で貸付けができるようになりました。

公共施設の維持管理・運営に、こうした民間活力を積極的に取り入れ、新規整備や修繕工事への民間資金の活用を積極的に進めることを検討します。公共施設の機能や役割に応じて、民間企業、社会福祉法人、NPO 法人、自治会、ボランティアなど、多様な主体の利点を活かし、協働で推進します。

（２）公共施設を核としたコミュニティの醸成

協働の基本的な理念は、地域で必要とされる公共サービスを多様な主体が役割と責任に応じて担い、対等のパートナーとして連携し、地域にふさわしいまちづくりに取り組むことです。公共施設は、この住民協働型のまちづくりにおけるコミュニティの核となり得るものです。したがって、人口減少によって将来的に公共施設全体の延床面積を縮減させる場合でも、まちづくりや防災、地域の拠点など、コミュニティにおいて公共施設が担っている多様な役割に十分留意します。

（３）住民参加による合意形成

公共施設全体の延床面積縮減に伴う施設の統合や廃止に当たっては、住民の理解と合意形成が重要です。住民にとっては総論賛成でも、自分が利用している施設の統廃合には難色を示すことが少なくありません。十分な話し合いと時間をかけての合意形成を進めていきます。

7章 公共施設等の管理に関する実施方針

公共施設等の管理に際しては、実施方針として7項目を設定し取り組みます。

- ・点検・診断等の実施方針
- ・維持管理・修繕・更新等の実施方針
- ・安全確保の実施方針
- ・耐震化の実施方針
- ・長寿命化の実施方針
- ・ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ・統合や廃止の推進方針

1 点検・診断等の実施方針

- ・施設等は、日常点検と定期点検・臨時点検を実施し、点検履歴の記録は老朽化対策等に活かします。
- ・診断等では、施設の安全性、耐久性、不具合性、適法性を必須項目として実施します。施設の長寿命化を図るために快適性、環境負荷性、社会性等についても評価を実施します。

(1) 点検・保守・整備

建物・インフラ系公共施設は、数多くの部品、部材や設備機器などから構成されます。部材、設備は使い方や環境および経年変化から生じる汚れ、損傷、老朽化の進行に伴い本来の機能を低下させます。日常管理は、建物を維持管理するための日常の点検・保守によって施設等の劣化及び機能低下を防ぎます。建物をいつまでも機能的に、美しく使っていくために、総合的な管理運営や実際の点検・保守・整備などを行います。

点検には、日常点検の他に、定期点検や臨時点検などがあり、みずから実施する場合と、専門家に依頼する場合があります。委託契約により実施している場合は、保守・点検・整備が契約どおりに実施されているかどうか、委託先から確実に報告を受け、実態を把握します。

保守・点検・整備は、その履歴を記録し、集積・蓄積して老朽化対策等に活かしていきます。

(2) 施設等の診断

公共施設等の施設診断では、施設の安全性、耐久性、不具合性および適法性について簡易な診断を実施することを検討します。また、施設の長寿命化を図るために、快適性、環境負荷性、社会性などの項目についても評価を検討します。

診断は、経年的な施設の状況を把握するため、定期的に行うことを検討します。診断記録は集積・蓄積して計画的な保全に活用します。

2 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・維持管理および修繕を計画的・効率的に行うことにより、維持管理費・修繕費を平準化し、施設等に掛かるトータルコストを縮減します。
- ・アクションプランに基づく、長期修繕計画、中期修繕・改修計画を策定し、施設の適法性の管理、インフィル（内装・設備等）の計画的保全、および施設の統廃合推進方針と整合を図ります。

（１）維持管理・修繕の実施方針

建物を使用するには、設備機器の運転や清掃、警備保安が必要です。たとえば機器の運転は、日常の点検、注油、消耗品の交換、調整が欠かせません。修繕や小規模改修については、公共団体と管理会社が役割の分担を決めて速やかな対応ができる体制を構築します。

清掃は建物の環境を常に衛生的な状態に維持し、快適性を高め、また建物の劣化防止として重要です。

廃棄物処理は、事業系の一般廃棄物について軽減施策を立案し実践します。

維持管理および修繕を計画的・効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、建物・インフラ系公共施設に掛かるトータルコストを縮減することを目指します。

（２）更新・改修の実施方針

不具合が発生したそのつど対応する事後保全だけではなく、実行計画を策定し今後の施設等の活用方針に基づく計画的な保全を実施していくことが重要です。

また施設の経年変化には、法規の改正による既存不適格の発生も含まれるので、適法性の管理が必要です。

表 適法性の主な管理項目

適法性 管理	関 連 法 規 適 法 性	建物に関する法令	建築基準法、耐震改修促進法、品確法、学校保険法、医療法、児童福祉法、駐車場法、文化財保護法、建築物管理法、労働安全衛生法
		消防に関する法令	消防法
		条例に関する法令	条例
		環境に関する法令	廃棄物処理法、グリーン購入法、省エネルギー法、公害防止法
		不動産に関する法令	不動産登記法、宅地建物取引業法、借地借家法
定 期 検 査 の 履 行	定 期 検 査 の 履 行	建物定期検査	消防用設備等点検、昇降機定期検査、水質・水道施設の検査、空気質検査、特殊建築物の定期検査、
		建築設備定期検査	建築設備の定期検査、ガス消費機器の調査、電気工作物の調査、自家用電気工作物の点検

建物を長期にわたって有効に活用するためには、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化、省エネルギー化等を含めた建築の基本性能を、利用目的に合致した最適な状態に維持あるいは向上することが必要です。そのためインフィルを適切なタイミングで簡易に診断し、計画的に保全していくことが不可欠です。また、総合管理計画、アクションプランの中の具体的な計画となる長期修繕計画等の策定、それまでの間に定期的な見直しを行う中期修繕・改修計画等の展開が重要です。

更新の際には、安全性、法規適合性、構造性能、ランニングコストの低減等更新の理由を明

確にするとともに、更新する場合は、まちづくりとの整合性を保ち公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、土地や建物について、単独更新以外の統合や複合化について検討を行います。従って更新・改修の方針については、統合や廃止の推進方針と整合性を図る必要があります。

3 安全確保の実施方針

- ・重要な評価項目で危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。
- ・施設によっては、総合的な判断により改修せずに供用廃止を検討する場合があります。

公共施設における安全確保は、利用者の安全、資産や情報の保全が目的です。万一の事故・事件・災害に遭遇したときに損害を最小限にとどめ、俊敏に復旧する体制を平時から整えることは、施設管理者にとって最も重要な点です。

敷地安全性、建物安全性、火災安全性等の危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。施設によっては、総合的な判断により改修せずに供用廃止を検討する場合があります。

表 (参考) 施設の安全確保に係る項目

評価項目			内 容	
大項目	中項目	小項目		
安全性	敷地 安全性	自然災害回避性	地震災害	・液状化・活断層・有・無
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無
		敷地安全対応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無
			緊急自動車接近	・道路幅
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無
			危険物の種類	・消防法危険物（1類・2類・3類）・有・無
			保安距離	・危険物から 50m 以内、200m 以内
	建物 安全性	構造安全性	基礎の安全性	・基礎の安全要件の満足度
			常時床荷重	・許容積載荷重・超過
		耐震安全性	建設年	・1981 年 6 月以前
			耐震診断	・ I_s 値 > 0.6 / $0.6 > I_s$ 値 > 0.3 / $0.3 > I_s$ 値
			耐震補強	・要・不要
			耐震等級	・等級
			免震、制震	・有・無
		耐風安全性	耐風等級	・等級
		対水安全性	浸水対策	・浸水に対する安全要件の満足度
		対落雷安全性	避雷針	・落雷に対する安全要件の満足度
	火災 安全性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用侵入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保
	生活環境 安全性	空気質安全性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況
			空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速度
		水質安全性	水質検査	・有・無
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度
		傷害・ 損傷防止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度
			危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度
		有害物質排除性	アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況（年代・部位）
			PCB 排除	・トランス・蛍光灯・シーリング から PCB 排除状況（年代・部位）
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況
			CCA 対策	・木造土台の CCA・有無

評価項目			内 容	
大項目	中項目	小項目		
耐用性		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度
			風害防止性	・風害防止要件の満足度
			電波障害性防止性	・電波障害性防止要件の満足度
			騒音・振動・悪臭防止性	・音・振動・悪臭防止要件の満足度
			障害防止性	・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度
			外構の維持保全	・外構の維持保全要件の満足度
	耐久性	耐用年数	経過年数	・経過年数の％
			耐用年数（償却）	・法的耐用年数
		耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数（60 年）と築年の差
			外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数（40 年）と改修年の差
			付属設備耐久性	・設備耐用年数（20 年）と改修年の差
	不具合 現況	構造不具合	基礎・躯体	・沈下、亀裂、欠損の状況
			土台	・腐れ、欠損の状況
			柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況
		外部仕上不具合	屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況
			外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況
			窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況
		内部仕上不具合	天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無
			内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無
			床	・割れ、剥がれ、変色・有・無
		付帯設備不具合	煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況
			広告塔、吊り看板、他	・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況
		建築設備不具合	電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況

出典：FM 評価手法・JFMES13 マニュアル（試行版）

4 耐震化の実施方針

- ・地震が発生した場合において災害応急対策の拠点となる役場庁舎、学校教育施設・避難所として利用する各種集会施設及び福祉施設等については、優先的に耐震化に着手していきます。
- ・昭和 56 年以前の新耐震設計基準に満たない公共施設については、順次計画的に補強改修、若しくは建て替えを実施してきました。今後は未実施の施設について対応を検討します。

標茶町耐震改修促進計画（計画期間：平成 20～27 年度）では、公共施設の耐震化に係る取り組み方針として以下を示しており、本計画においても同様の方針で推進します。

○公共建築物の耐震化にかかる目標

公共施設は住宅を除き平成 19 年 3 月 31 日現在 138 施設ありますが、格納庫や畜舎等の施設と特定建築物を除くと 77 施設である。昭和 56 年以前の建物は 43 施設、耐震診断実施済は 9 施設、「耐震性有り」施設は 2 施設となり、公共施設の耐震化率 1～46.75%となった。

残り耐震診断未実施の 34 施設と実施済 7 施設と併せた 41 施設については、診断の実施と施設の建替え、解体、用途変更等利用状況を確認し年次的に耐震を含め改修を行い平成 27 年度末までに耐震化率 100%とすることを目標とする。

○優先的に耐震化すべき公共建築物

本町では、学校・庁舎・避難施設等の公共建築物については、現有施設の利用に即した優先すべき建物の順に年度別に耐震診断を行い、その結果等を公表するとともに、具体的な耐震化の目標に取り組むものとする。

町立小・中学校の校舎及び体育館の耐震診断を平成 18 年度に行った結果が平成 19 年 8 月文部科学省により公表されたところであり、校舎及び体育館のほか公共建築物については計画的に耐震診断を行い状況により順次改修を行うものとする。

優先的に着手すべき建築物は、次のとおりとする。

地震が発生した場合において災害応急対策の拠点となる役場庁舎、学校教育施設・避難所として利用する各種集会施設及び福祉施設等

資料：標茶町耐震改修促進計画

5 長寿命化の実施方針

- ・総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。個別に長寿命化計画等が策定されている場合はそれに準拠します。
- ・建替周期は大規模改修を経て原則、大規模改修を経て構造体の耐用年数まで使用し、更に使用が可能であれば長寿命化改修を行って長期使用します。

（１）総合的かつ計画的な管理

診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。総合的かつ計画的な管理とは、点検・保守・修繕、清掃を計画的にきめ細かく行い、公共施設等を健康な状況に保ち、更に定期的に施設診断を行い、小規模改修工事を行って不具合箇所を是正することです。

現在ある公共施設等の健康状態を把握するための施設診断が必要で、診断によって、所定の機能・性能を確保できるところまで改修工事を行い、そこから計画的な保全を行っていきます。

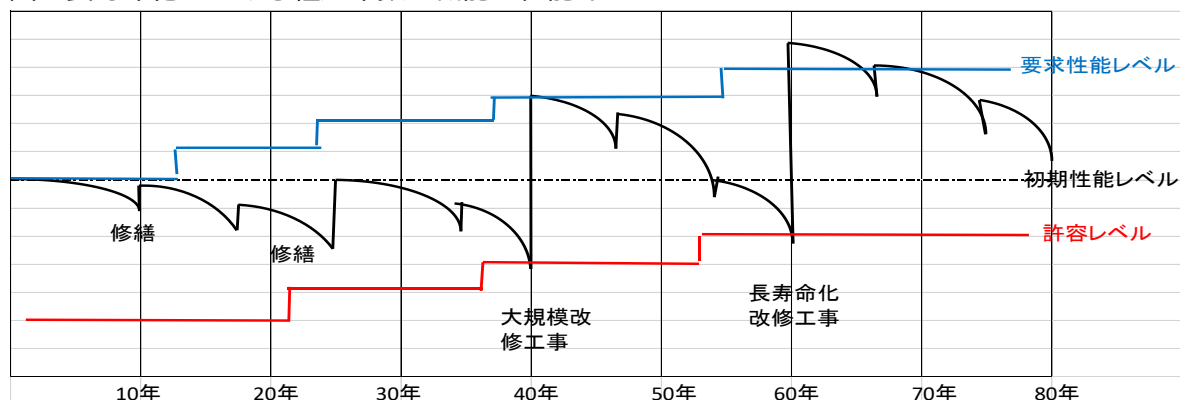
（２）計画的な保全、長寿命化計画

施設の築年数や求められる性能のレベルに合わせて、的確な改修・修繕を行います。

本町の公共施設では、原則として、建替周期は大規模改修工事を経て構造体の耐用年数まで使用し、その時点で診断を行い、更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って 80 年まで使用し長期使用しコストを削減することも検討します。

なお、極力個別に長寿命化計画を策定し、それぞれの計画により、推進していきます。

図 長寿命化における経過年数と機能・性能イメージ



建設から 40 年まで：小規模な改修工事や点検・保守・修繕を定期的に行うことによって、性能・機能を初期性能あるいは許容できるレベル以上に保つ

建設から 40 年経過：修繕・小規模改修工事では、性能・機能が許容できるレベルを維持できなくなり、大規模改修工事が必要。

※要求性能レベルは通常時間経過により上昇するため、要求性能レベルの変化を視野に入れた改修工事が望まれる。

6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ・高齢者、障がい者をはじめ全ての人にとって安全・安心で暮らしやすいまちづくりを目指し、公共施設等のユニバーサルデザイン化を推進します。

高齢者、障がい者をはじめ全ての人にとって安全・安心で暮らしやすいまちづくりを目指し、公共施設等の改修、更新等に当たっては、ユニバーサルデザイン化を推進します。

特に、公共施設のうち、学校、病院など多数の方が利用する施設の大規模改修、更新については、「北海道福祉のまちづくり条例」を遵守し、ユニバーサルデザインや積雪寒冷の気候特性などを踏まえた整備基準に適合するよう努めます。

7 統合や廃止の推進方針

- ・ 7つの評価項目において診断し、施設の統廃合及び供用廃止の施設の統廃合及び供用廃止については施設の安全性や利用状況、各整備方針を勘案しつつ判断材料とします。
- ・ 住民サービスの水準低下を最小限にするため、種々の施策についてその可能性を検討します。

総合計画や関連計画との整合を図りながら、危険性の高い施設や老朽化等により供用廃止（用途廃止、施設廃止）を必要とする施設を見出します。公共施設等コンパクト化は、以下の7つの評価項目において診断し、老朽化した施設の改修撤去計画を策定します。

- ① 施設の安全性
- ② 機能性
- ③ 耐久性
- ④ 施設効率性
- ⑤ 地域における施設の充足率
- ⑥ 施設利用率
- ⑦ 費用対効果

上記の品質・性能によって施設を診断・評価し、利用状況やまちづくり整備方針、他の施設の整備方針等を勘案しつつ継続使用、改善使用、用途廃止、施設廃止の4段階に分類します。診断結果は、施設の統廃合及び供用廃止の判断材料とします。次表に、診断結果による取組の方向性の例を示します。

表 診断結果と取組の方向性の例

診断結果	取組の方向性	
	施設面	ソフト面（検討項目）
継続使用	・ 長期修繕計画の策定	・ 効果的かつ効率的な運用を検討
	・ 計画保全の考えに基づく計画的な維持修繕を実施	・ それに伴う改善策を検討
改善使用	・ 長期修繕計画の策定 ・ 計画保全の考えに基づく計画的な維持修繕を実施 ・ 建替更新時の規模縮小の検討 ・ 多用途の複合化など、施設の有効活用の検討 ・ PPP/PFIの活用等による用途変更	・ 利用者増加など、利用状況改善に向けた改革等を検討 ・ 利用者ニーズを踏まえ、提供するサービスの充実や取捨選択を検討 ・ 運用の合理化を検討
用途廃止	・ 空いた施設の利活用(多用途への変更、民間への貸与等)の検討	・ 用途廃止の代わりに、類似施設への移転（サービス転化）等を検討
施設廃止	・ 施設廃止後は、将来的に建物の解体 ・ 施設廃止に伴う跡地は原則売却	・ 類似施設への統合を検討 ・ 他施設との複合化を検討 ・ 用途廃止の代わりに、類似施設への移転（サービス転化）等を検討

公共施設等統合や廃止では、住民サービスの水準低下が懸念されます。それを最小限にするために、公共施設コンパクト化の施策について、町民と行政の相互理解、共通認識の形成を目指します。

8章 施設類型毎の管理に関する基本的な方針

1 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針

(1) 町民文化系施設

【現状】

町民文化施設には、住民センター、公民館、酪農センター、勤労者会館、交流センター、林業センター、改善センター、農業者トレーニングセンター、標茶町青少年会館、開発センター・コンベンションホール、標茶町全天候型多目的町民ふれあいプラザ、交流館などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は90.1%と償却が大きく進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
桜住民センター	1991	299.77	6,630	6,630	100.0%	100.0%
阿歴内公民館	1977	455.92	36,474	36,474	100.0%	100.0%
中央公民館分館	1972	265.00	212,731	212,731	100.0%	100.0%
塘路住民センター	1989	496.00	7,130	4,278	60.0%	84.0%
虹別酪農センター	1979	1,145.72	436,222	436,222	100.0%	100.0%
ふれあい交流センター	1998	2,777.65	20,790	9,605	46.2%	72.6%
勤労者会館	1977	277.41	27,397	27,397	100.0%	100.0%
弥栄国際交流センター	1997	538.14	16,350	16,350	100.0%	100.0%
標茶町林業センター	1979	306.10	27,945	27,903	99.9%	100.0%
中オソハツ集落改善センター	1969	251.88	20,080	20,080	100.0%	100.0%
久著呂農村環境改善センター	1969	558.97	44,640	44,640	100.0%	100.0%
上茶安別構造改善センター	1969	136.80	12,330	12,330	100.0%	100.0%
農業者トレーニングセンター	1969	1,872.49	328,288	253,789	77.3%	100.0%
磯分内酪農センター	1976	1,154.00	43,600	43,600	100.0%	100.0%
開発センター・コンベンションホール	1972	2,904.38	1,821,148	1,699,769	93.3%	100.0%
標茶町全天候型多目的町民ふれあいプラザ	1991	1,967.92	298,301	250,573	84.0%	100.0%
茶安別農村環境改善センター	1990	559.00	9,500	7,439	78.3%	100.0%
阿歴内交流館	1996	485.19	139,967	96,577	69.0%	100.0%
茶安別交流館	1998	514.05	158,454	99,826	63.0%	99.0%
合計		16,966.39	3,667,977	3,306,213	90.1%	99.8%

【今後の方針】

住民センターや会館、交流館等は避難所として指定されている施設もあるため、適切な修繕・改修をしながら施設の長寿命化による維持管理を図ります。

劣化が進んでいる施設については早期の改修を検討し、対応するとともに、他の施設についても改修等適切に維持管理を行います。

（２）社会教育系施設

【現状】

社会教育系施設には、標茶町図書館、北海道集治監釧路分監本館、標茶町博物館などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 63.4%と償却が少し進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減 価償却 率
標茶町図書館	1982	1,042.90	541,930	401,028	74.0%	98.0%
北海道集治監釧路分監本館	1966	412.91	42,465	42,465	100.0%	100.0%
標茶町博物館	1969	1,400.39	146,131	19,859	13.6%	61.1%
合計		2,856.20	730,526	463,352	63.4%	90.7%

【今後の方針】

劣化が進んでいる施設については早期の改修を検討し、対応するとともに、他の施設についても改修等適切に維持管理を行います。

（３）スポーツ・レクリエーション系施設

【現状】

スポーツ・レクリエーション系施設には、シラルトロ運動広場、プール、標茶町武道館、野外アリーナ管理棟、野球場、多和平、西別岳休憩施設、茅沼地区観光宿泊施設、コッタロ展望台トイレなどがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 75.3%と償却が進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
シラルトロ運動広場	1985	111.74	7,253	7,253	100.0%	100.0%
標茶水泳プール	1978	979.63	71,792	46,787	65.2%	90.8%
磯分内プール	1983	569.78	60,316	55,255	91.6%	98.8%
虹別水泳プール	1984	432.00	38,880	38,524	99.1%	100.0%
標茶町武道館	1990	1,180.81	249,356	159,089	63.8%	90.2%
野外アリーナ管理棟	1994	157.14	46,741	46,741	100.0%	100.0%
野球場	1980	66.00	11,880	9,266	78.0%	100.0%
多和平	1993	292.95	17,577	17,577	100.0%	100.0%
西別岳休憩施設	1991	104.10	7,114	7,114	100.0%	100.0%
茅沼地区観光宿泊施設	1999	1,983.45	57,880	39,394	68.1%	85.2%
コッタロ展望台トイレ	1992	68.26	20,350	16,484	81.0%	100.0%
合計		5,945.86	589,140	443,485	75.3%	93.2%

【今後の方針】

スポーツ実践の場である各施設については、適切な管理に努めるとともに、利用者数が減少している地域施設については、その効率的なあり方の検討を進め、計画的な施設の改修、修繕を進めていきます。

レクリエーション・観光施設については、利用者が施設を快適に利用できるよう、施設の安全点検と適切な維持管理を行うとともに、必要な修繕を行います。また、観光基盤の適切な整備と観光資源の保全に努めます。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7		茅沼地区観光宿泊施設改修事業

（４）産業系施設

【現状】

産業系施設には、沼幌地区施設、上茶安別地区、育成牧場施設、しべちゃ農学校などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 80.5%と償却が進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
沼幌地区施設	1969	237.60	24,544	24,544	100.0%	100.0%
上茶安別地区	1969	247.05	22,800	22,800	100.0%	100.0%
育成牧場施設 1	1969	25,199.41	1,513,276	1,147,164	75.8%	96.0%
育成牧場施設 2	1984	1,420.61	244,727	244,727	100.0%	100.0%
しべちゃ農学校	1973	815.63	75,213	75,213	100.0%	100.0%
合計		27,920.30	1,880,560	1,514,448	80.5%	96.7%

【今後の方針】

劣化が進んでいる施設については早期の改修を検討し、対応するとともに、他の施設についても改修等適切に維持管理を行います。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7		牧場施設整備事業

（５）学校教育系施設

【現状】

学校教育系施設には、標茶小学校、磯分内小学校、虹別小学校、中茶安別小中学校、塘路小中学校、沼幌小学校、標茶中学校、虹別中学校、標茶中央学校給食共同調理場などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 49.0%と他に比べ資産価値が残っています。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
標茶小学校	1973	5,224.98	1,116,972	136,212	12.2%	43.5%
磯分内小学校	1973	1,547.39	616,093	106,660	17.3%	67.2%
虹別小学校	1977	2,034.74	274,690	248,735	90.6%	100.0%
中茶安別小中学校	1965	2,285.31	558,980	235,853	42.2%	61.0%
塘路小中学校	1971	1,954.52	595,219	357,229	60.0%	97.8%
沼幌小学校	1993	1,201.00	132,980	116,644	87.7%	100.0%
標茶中学校	1974	5,502.98	742,902	731,577	98.5%	100.0%
虹別中学校	1966	2,046.31	459,240	232,133	50.5%	97.1%
標茶中央学校給食共同調理場	1981	513.74	79,630	79,630	100.0%	100.0%
合計		22,310.97	4,576,707	2,244,673	49.0%	76.5%

【今後の方針】

学校教育系施設については、建物の老朽化や将来の児童・生徒数の推移や地域の実情を踏まえ、機能の充実を図るとともに、「学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を進め施設の長寿命化を図ります。その他学校教育施設や子育て支援系施設については適正な維持管理を図るとともに、必要な修繕を行います。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	標茶中学校	講堂防音事業
R3～7	標茶中央学校給食共同調理場	改築事業
R4～5	虹別小学校校舎	大規模改修
R6～7	中茶安別小中学校校舎	大規模改修
R8～9	沼幌小学校校舎	大規模改修
R8～9	虹別小学校屋内体育館	大規模改修
R8～9	沼幌小学校屋内体育館	大規模改修
R11～12	塘路小中学校校舎	長寿命化改修

（６）子育て支援施設

【現状】

子育て支援施設には、保育園、保育所、幼稚園、児童館などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は51.0％と償却が少し進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
みどり保育園	1971	543.54	145,935	145,935	100.0%	100.0%
さくら保育園	2012	731.57	310,252	47,779	15.4%	41.8%
すみれ保育園	1970	341.00	31,200	31,200	100.0%	100.0%
ひまわり保育園	1974	456.85	36,480	36,480	100.0%	100.0%
ひしのみ保育園	1975	270.00	21,600	21,600	100.0%	100.0%
たんぼぼ保育所	1979	362.50	28,960	28,960	100.0%	100.0%
阿歴内へき地保育所	1993	197.64	11,175	11,175	100.0%	100.0%
標茶幼稚園	2012	374.62	154,835	23,845	15.4%	41.8%
弥栄児童館	1984	195.99	19,500	18,428	94.5%	100.0%
標茶児童館	1978	340.00	45,900	45,900	100.0%	100.0%
合計		3,813.71	805,837	411,301	51.0%	66.4%

【今後の方針】

子育て支援系施設については適正な維持管理を図るとともに、必要な修繕を行います。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	みどり保育園	改築事業

（７）保健・福祉施設

【現状】

保健・福祉施設には、特別養護老人ホームやすらぎ園、軽費老人ホーム駒ヶ丘荘、上御卒別へき地保健福祉館、生活改善センター、地域活動支援センター（旧法務局）などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 82.3%と償却が進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
特別養護老人ホームやすらぎ園	1974	3,193.18	1,305,839	1,137,813	87.1%	98.2%
軽費老人ホーム駒ヶ丘荘	1981	1,808.72	797,220	605,887	76.0%	100.0%
上御卒別へき地保健福祉館	1969	181.26	14,480	14,480	100.0%	100.0%
中久著呂生活改善センター	1969	260.85	26,000	26,000	100.0%	100.0%
中虹別生活改善センター	1972	238.00	23,800	23,800	100.0%	100.0%
地域活動支援センター（旧法務局）	2003	285.00	51,300	18,058	35.2%	61.6%
合計		5,967.01	2,218,639	1,826,038	82.3%	98.1%

【今後の方針】

高齢者や障がい者など、だれにでもやさしい施設づくりの促進に努めるとともに、「標茶町障がい福祉計画」や「標茶町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」などの関連計画と整合を図りながら、適切な維持管理と施設の機能維持に必要な修繕等を行います。

（８）医療施設

【現状】

医療施設には、標茶町立病院あります。有形固定資産減価償却率は 100％と減価償却が終わっています。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
標茶町立病院	1969	5,985.00	1,077,300	1,077,300	100.0%	100.0%

【今後の方針】

病床数を含めた病床利用の効率化を進めるとともに、施設と医療機器の計画的な更新に努めます。

（９）行政系施設

【現状】

行政系施設には、標茶町役場、役場分庁舎、地熱開発利用施設、町有車庫バスセンター車両修理工場、バスターミナル、虹別スノーステーション、格納庫（詰め所併用）、防災備蓄倉庫などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 97.6％と償却が大きく進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
標茶町役場	1970	2,885.54	1,115,143	1,092,840	98.0%	100.0%
役場分庁舎	1969	158.00	15,930	15,930	100.0%	100.0%
地熱開発利用施設	1969	56.35	4,361	4,361	100.0%	100.0%
町有車庫バスセンター	1970	822.00	192,973	192,973	100.0%	100.0%
旧車輛修理工場	1969	353.55	744,127	744,127	100.0%	100.0%
バスターミナル	1989	150.66	7,130	7,130	100.0%	100.0%
虹別スノーステーション	1994	296.46	120,930	120,930	100.0%	100.0%
格納庫（詰め所併用）	1980	230.00	13,800	13,800	100.0%	100.0%
防災備蓄倉庫	2005	156.50	45,833	13,165	28.7%	57.2%
合計		5,109.06	2,260,227	2,205,256	97.6%	99.1%

【今後の方針】

役場庁舎等については、適切な修繕・改修による維持管理を行い、施設の長寿命化による中長期的な活用を図ります。

そのほかの施設については、適切な維持管理を図るとともに、必要な修繕を行います。

(10) 公営住宅

【現状】

全体の有形固定資産減価償却率は 58.2%と償却が少し進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
常盤団地	1973	1,471.97	246,345	243,989	99.0%	100.0%
川上団地	1977	6,682.78	1,227,631	952,882	77.6%	98.3%
桜南団地	1979	3,038.08	629,878	146,042	23.2%	69.2%
桜団地	1990	11,914.73	1,455,422	719,453	49.4%	76.1%
磯分内北団地	1978	233.20	38,280	34,529	90.2%	100.0%
磯分内団地	1999	4,093.24	971,263	355,300	36.6%	69.2%
塘路団地	1979	730.36	504,193	405,697	80.5%	100.0%
塘路第 2 団地	1999	376.56	50,628	46,577	92.0%	100.0%
虹別団地	1975	1,949.82	401,205	399,745	99.6%	100.0%
開運団地	2006	1,382.96	194,108	101,690	52.4%	100.0%
麻生団地	2009	2,000.04	345,335	129,070	37.4%	92.4%
ときわ従業員住宅 T-1	1998	919.00	25,639	11,845	46.2%	72.6%
合計		34,792.74	6,089,925	3,546,819	58.2%	85.3%

【今後の方針】

公営住宅については「標茶町公営住宅等長寿命化計画」を基本として、将来動向に沿った建替え、長寿命化、用途廃止等の適切な維持管理に努めます。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	公営住宅	町営住宅建設事業
R9,10	常盤団地	用途廃止
R8～10	川上団地	建替
R4～10	桜団地	個別改善（児童遊園、集会所を含む）
R5～8	虹別団地	個別改善
R10	虹別団地	用途廃止
R9,10	塘路団地	個別改善
R10	塘路団地	用途廃止
R9	塘路第 2 団地	個別改善

（１１）公園

【現状】

公園には、自然公園塘路湖休憩施設、富士公園公トイレ、駒ヶ丘公園、虹別公園、桜児童公園トイレなどがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 85.7%と償却が進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
自然公園塘路湖休憩施設	1991	296.79	7,535	7,535	100.0%	100.0%
富士公園トイレ	1977	13.60	2,108	2,108	100.0%	100.0%
駒ヶ丘公園	1994	180.25	14,805	14,173	95.7%	100.0%
虹別公園	1998	741.94	70,484	59,779	84.8%	100.0%
桜児童公園トイレ	2016	2.61	3,370	677	20.1%	100.0%
合計		1,235.19	98,302	84,272	85.7%	100.0%

【今後の方針】

公園施設については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	公園	都市公園維持補修及び統合事業
		公園施設長寿命化事業

（１２）供給処理施設

【現状】

供給処理施設には、クリーンセンターがあります。有形固定資産減価償却率は 6.8% と他に比べ資産価値が残っています。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
クリーンセンター	1969	1,789.82	2,294,263	156,402	6.8%	41.1%

【今後の方針】

供給処理施設については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	廃棄物処理施設・ごみ処理施設	ゴミ処理施設維持管理
		一般廃棄物最終処分場関連設備整備事業
		一般廃棄物エネルギー回収施設(熱回収施設)関連設備整備事業
		マテリアルリサイクル推進施設関連設備整備事業
R3～7	再生可能エネルギー利用施設	バイオガスプラント整備事業

(13) その他

【現状】

全体の有形固定資産減価償却率は 80.5%と償却が進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
役場職員住宅常盤 1～15	1971	1,527.64	160,402	160,402	100.0%	100.0%
役場職員住宅川上 1～10	1969	793.72	83,341	83,341	100.0%	100.0%
役場職員住宅開運 1・3	1976	129.60	13,608	13,608	100.0%	100.0%
標茶町立病院医師・職員住宅	1969	1,594.68	244,136	244,136	100.0%	100.0%
管理人住宅 1	1969	59.53	5,953	5,953	100.0%	100.0%
管理人住宅 8	1977	64.80	6,400	6,400	100.0%	100.0%
管理人住宅 10	1979	65.00	14,656	14,656	100.0%	100.0%
一般住宅 9	1977	59.51	29,591	29,591	100.0%	100.0%
一般住宅 11	1973	51.00	5,100	5,100	100.0%	100.0%
一般住宅 17	1983	50.28	46,200	44,906	97.2%	100.0%
一般住宅 18	1974	44.64	6,804	6,804	100.0%	100.0%
一般住宅 19～21	1978	194.40	20,412	20,412	100.0%	100.0%
一般住宅 22・23	1979	129.60	13,608	13,608	100.0%	100.0%
一般住宅 24・49	1974	109.44	11,100	11,100	100.0%	100.0%
一般住宅 27・28	1965	116.23	12,900	12,900	100.0%	100.0%
一般住宅 31・32	1965	140.00	25,760	25,760	100.0%	100.0%
一般住宅 34	1988	64.46	6,500	6,500	100.0%	100.0%
一般住宅 35	1979	62.37	6,200	6,200	100.0%	100.0%
一般住宅 37・57・65・67・68	1981	311.85	31,148	31,148	100.0%	100.0%
一般住宅 38・56	1980	127.37	17,645	17,645	100.0%	100.0%
一般住宅 40・41	1974	102.06	10,200	10,200	100.0%	100.0%
一般住宅 42	1994	64.80	6,480	6,480	100.0%	100.0%
一般住宅 44	1976	64.80	6,720	6,720	100.0%	100.0%
一般住宅 46	1974	51.03	5,103	5,103	100.0%	100.0%
一般住宅 47	1978	62.37	6,237	6,237	100.0%	100.0%
一般住宅 48	1968	51.34	5,134	5,134	100.0%	100.0%
一般住宅 50	1984	65.00	7,128	7,128	100.0%	100.0%
一般住宅 51	1968	46.00	4,140	4,140	100.0%	100.0%
一般住宅 52・53	1998	142.00	26,128	23,515	90.0%	100.0%
一般住宅 54	1977	51.03	4,590	4,590	100.0%	100.0%
一般住宅 66・69	1996	142.56	14,256	14,256	100.0%	100.0%
一般住宅	1968	46.00	4,140	9,454	228.4%	100.0%

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
塘路一般住宅	1969	205.24	20,524	20,524	100.0%	100.0%
単身者向け老人住宅	1972	300.00	31,500	31,500	100.0%	100.0%
標茶小学校教職員住宅	1969	253.34	54,245	26,700	49.2%	76.4%
磯分内小学校教職員住宅	1967	285.83	46,269	21,749	47.0%	82.9%
虹別小学校教職員住宅	1978	327.34	43,189	27,613	63.9%	85.4%
中茶安別小中学校教職員住宅	1974	300.51	30,051	30,051	100.0%	100.0%
塘路小中学校教職員住宅	1972	237.79	33,226	19,531	58.8%	86.7%
沼幌小学校教職員住宅	1994	343.44	34,344	34,344	100.0%	100.0%
標茶中学校教職員住宅	1995	140.84	14,624	14,624	100.0%	100.0%
磯分内中学校教職員住宅	1967	102.37	10,237	10,237	100.0%	100.0%
虹別中学校教職員住宅	1983	268.56	26,856	25,958	96.7%	100.0%
旧阿歴内小中学校教員住宅	1999	142.00	22,010	18,008	81.8%	100.0%
旧弥栄小学校教職員住宅	1968	64.59	6,459	6,459	100.0%	100.0%
塘路墓地納骨堂	1980	20.25	4,410	4,410	100.0%	100.0%
虹別墓地納骨堂	1997	12.96	1,814	988	54.5%	91.8%
旧中虹別小学校	1959	552.80	45,792	45,792	100.0%	100.0%
旧阿歴内小学校	1984	476.35	64,307	64,307	100.0%	100.0%
旧久著呂中央小学校	1996	1,045.00	141,075	70,686	50.1%	94.3%
旧中御卒別小学校	1994	560.16	75,476	54,741	72.5%	100.0%
旧阿歴内中学校	1984	2,141.72	288,679	137,573	47.7%	73.0%
旧久著呂中央中学校	1982	1,530.00	206,269	118,595	57.5%	85.6%
旧弥栄小学校	1982	1,139.00	153,765	135,430	88.1%	100.0%
虹別工房	1972	102.06	10,206	10,206	100.0%	100.0%
合計		17,137.26	2,227,047	1,793,154	80.5%	93.4%

【今後の方針】

その他施設については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、適切に管理します。

(14) 上水道施設

【現状】

上水道施設には、標茶町中央管理棟、配水池、調整井、ポンプ場、調制槽、量水器室、取水井などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 95.1%と償却が大きく進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
標茶町中央管理棟	1969	249.10	146,774	146,774	100.0%	100.0%
上水道配水池	1972	23.50	59,800	59,800	100.0%	100.0%
上水道着水井	2010	73.72	3,271,689	3,271,689	100.0%	56.7%
上水道第 1 調制井	1972	10.80	27,560	27,560	100.0%	100.0%
上水道第 2 調制井	1972	10.80	52,000	52,000	100.0%	100.0%
上水道第 3 調制井	1972	10.80	16,900	16,900	100.0%	100.0%
虹別ポンプ場	1996	42.40	34,020	20,208	59.4%	94.5%
虹別配水池(旧施設物置)	1998	26.79	171,750	102,020	59.4%	89.1%
西熊牛ポンプ場	1992	68.09	20,815	18,546	89.1%	100.0%
西熊牛配水池	1996	25.00	40,000	24,840	62.1%	94.5%
西部ポンプ場	1985	239.86	224,461	140,737	62.7%	100.0%
西部第 5 号配水池	1996	19.80	109,944	56,401	51.3%	94.5%
阿歴内調制槽	1980	16.61	15,742	15,742	100.0%	100.0%
北片無去配水池	1993	20.80	35,300	24,781	70.2%	100.0%
上茶安別量水器室	1999	7.63	16,070	9,112	56.7%	86.4%
茶安別配水池	1983	23.25	1,005,420	977,268	97.2%	100.0%
茶安別量水器室	1986	7.63	3,223	3,223	100.0%	100.0%
雷別ポンプ場	1985	24.94	31,682	28,229	89.1%	100.0%
阿歴内配水池	1969	45.14	1,004,900	1,004,900	100.0%	100.0%
阿歴内 2 号ポンプ場	1982	334.95	43,544	43,500	99.9%	100.0%
阿歴内 2 号幹線量水器室	2000	7.63	20,460	20,460	100.0%	100.0%
阿歴内 3 号幹線量水器室	1982	7.63	20,560	20,560	100.0%	100.0%
塘路配水池	1992	20.25	33,400	24,349	72.9%	100.0%
磯分内ポンプ場	1998	47.50	10,000	6,930	69.3%	100.0%
多和配水池	1998	63.63	30,000	17,010	56.7%	89.1%
萩野配水池	1969	155.31	192,755	184,469	95.7%	100.0%
磯分内取水井	1998	8.10	10,000	5,670	56.7%	89.1%
虹別配水池	1997	10.44	1,357	806	59.4%	91.8%
虹別量水器室	1997	10.44	1,357	806	59.4%	91.8%
上水道第 1 ポンプ場	2009	51.94	6,752	6,752	100.0%	59.4%
西熊牛厚生配水池	1996	25.00	3,250	1,843	56.7%	94.5%

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
沼幌配水池 (旧施設)	1986	10.44	1,357	1,209	89.1%	100.0%
沼幌ポンプ場 (旧施設)	1986	5.00	650	579	89.1%	100.0%
雷別ポンプ場 (旧施設)	1985	10.44	1,357	1,209	89.1%	100.0%
合計		1,715.36	6,664,850	6,336,882	95.1%	78.2%

【今後の方針】

上水道施設については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	水道施設	水道施設計装機器更新
		長寿命化事業

（１５）下水道施設

【現状】

下水道施設には、標茶終末処理場、虹別処理場、塘路終末処理場、磯分内終末処理場などがあります。全体の有形固定資産減価償却率は 57.5%と償却が進んでいます。

【施設】

施設名	代表 取得 年度	延床面積 (㎡)	取得価額等 (千円)	R1 年度末 減価償却累 計額 (千 円)	R1 年度 末減価償 却率	R13 年 度末減価 償却率
標茶終末処理場	1985	4,124.94	296,140	234,787	79.3%	100.0%
虹別処理場	1999	94.00	1,900	1,026	54.0%	86.4%
塘路終末処理場	1997	203.50	26,550	24,765	93.3%	96.4%
磯分内終末処理場	2012	42.38	174,792	26,777	15.3%	41.8%
合計		4,464.82	499,382	287,355	57.5%	79.4%

【今後の方針】

下水道施設については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7		公共下水道事業
		特定環境保全公共下水道事業
		農業集落排水事業

2 土木系公共施設（インフラ）の管理に関する基本的な方針

（１）道路

道路の有形固定資産減価償却率は 78.5%と減価償却が進んでおり、本計画期間終了年度の令和 13 年度末時点では、95.8%まで増加する見込みです。

道路については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	道路	町道改良舗装事業
		町道舗装補修事業
		町道補修工事
		町道維持管理委託業務
		歩道整備事業
		防雪柵設置事業
R3～7	農道	農道整備事業
R3～7	林道	林道維持補修事業
		林業専用道開設事業

（２）橋梁

橋梁の有形固定資産減価償却率は 59.8%と減価償却が進んでおり、本計画期間終了年度の令和 13 年度末時点では、79.9%まで増加する見込みです。

橋梁については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	橋梁	長寿命化事業

(3) 上水道

上水道の有形固定資産減価償却率は 68.9%と減価償却が進んでおり、本計画期間終了年度の令和 13 年度末時点では、92.1%まで増加する見込みです。

上水道については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7	簡易水道	長寿命化事業

(4) 下水道

下水道の有形固定資産減価償却率は 50.9%と減価償却が進んでおり、本計画期間終了年度の令和 13 年度末時点では、74.7%まで増加する見込みです。

下水道については、総合計画や過疎地域持続的発展計画の過疎対策と整合性を図りながら、個別施設計画に基づき適切に管理します。

【今後の主な事業予定】

年度	施設名	主な事業
R3～7		公共下水道事業
		特定環境保全公共下水道事業
		農業集落排水事業

9章 長寿命化対策を反映した今後の見込み

1 公共施設等の総合的かつ計画的な管理対策における優先順位の考え方

既に長寿命化計画等個別施設計画を策定済みの施設や今後個別施設計画にあたる計画等を策定した施設については、それぞれの計画に基づき対策を実施することを原則としますが、本町の限られた財政状況を踏まえ、事業量全体の平準化に配慮しながら計画的に実施していくこととします。

そのため、更新、長寿命化、ユニバーサルデザイン化、統合、除却等の対策を実施する際には、優先すべき指標を踏まえ、優先度の高い施設から対策を実施します。

優先すべき指標 <以下を踏まえて総合的に判断>

○立地状況（災害リスク）

○施設等劣化度（築年数・耐用年数・耐震性）

○施設重要度（災害時における拠点施設・指定避難所等）

○施設利用度

表 策定済みの個別施設計画等

分類	計画名称（策定（改定）年月）
学校教育系施設	標茶町学校施設長寿命化計画
公営住宅	標茶町公営住宅等長寿命化計画（平成 31 年 3 月）
公園	標茶町公園施設長寿命化計画（平成 31 年 1 月）
道路	標茶町舗装個別施設計画（平成 30 年 3 月）
橋梁	標茶町橋梁個別施設計画（令和 2 年 9 月）
農道橋	標茶町農道橋個別施設計画（平成 30 年 3 月）
上水道施設	標茶町水道ビジョン（平成 21 年 1 月）
下水道施設	公共下水マネジメント計画（平成 31 年 2 月）

2 未利用施設等の活用や処分に関する基本方針

未利用建物等の未利用資産等については、原則として、未利用町有地の売却を推進する中で、その土地の購入希望を待って、建物等を除却するか、あるいは除却せずに建物等付きで売却するかを決定します。

しかしながら、長期にわたって未利用状態となっている資産等については、町の各種計画での位置づけや政策課題解決などから町が保有する必要性について検討し、町が保有する必要性が低い資産等については、情報を町内外に対し積極的に公表することにより、資産の活用の透明性の確保を図るとともに、民間事業者等への売却・貸付による有効活用を図ります。

一方で、未利用状態となっている建物等のうち、周辺環境の保全や景観維持等を図るために放置することが不適切である建物等については、除却を推進することとします。

3 長寿命化対策を反映した場合の見込みと効果

(1) 長寿命化対策を反映した場合の見込み

①建築系公共施設

建築系公共施設については、総延床面積のうち高い割合を占める公営住宅及び学校教育施設について、定期的に各長寿命化計画を見直し、長寿命化対策をすべき施設を選定するとともに、選定結果を踏まえた効果的・効率的な長寿命化対策を実施し、施設の長寿命化を図ります。

上記以外の施設については、今後、個別施設計画を策定、定期的な見直しを実施し、長寿命化対策を図るべき施設については、予防法全的な対策の実施による施設の長寿命化とコスト縮減に努めます。

②土木系公共施設（インフラ）

道路・橋梁・農道橋・上水道・下水道については、各個別施設計画に基づく長寿命化対策を実施し、長期的な維持管理を図ります。

(2) 対策の効果額

各個別施設計画において、示されている長寿命化対策を反映した場合の見込みを以下に示します。

①公園施設長寿命化計画

10. 計画全体の長寿命化対策の実施効果

今回長寿命化計画を策定した公園における10年間のライフサイクルコスト縮減額は824千円である。

備考) ライフサイクルコストの縮減額などを記述

②橋梁個別施設計画

7. 橋梁個別施設計画の効果

- 今後 60 年の修繕・架替え事業費（予防保全型、大規模補修・更新型）を試算した結果、予防保全型の累計は約 75 億円、大規模補修・更新型の累計は約 180 億円となり、予防保全型の維持修繕を実施することにより約 105 億円（約 60%）のコスト削減効果が期待できる。
- 修繕を計画的に実施することで、町の財政負担の平準化が計られる。



10章 総合的かつ計画的な管理を実現するための推進方策

1 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・ 公共施設等マネジメント推進のための組織体制を構築します。
- ・ 総合的かつ計画的な管理を実現する体制の構築に対する4つの方針を検討します。

(1) 公共施設等マネジメント組織体制の構築

厳しい財政状況下で、人口減少・少子高齢化が進展する将来を見据えると、公共施設等は維持管理・更新等を的確に進めていくことが重要です。

そこで、本町としては、公共施設等に対して公会計に基づく固定資産台帳を活用し、関連予算を含めた一元管理を行うことにより、全体の調整機能を発揮する組織体制を構築します。

(2) 町民等の利用者の理解と協働の推進体制の構築

公共施設を用いたサービス提供に至るまでの過程において、町民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働を促進する環境整備が不可欠です。

町民へ必要な情報を提供することによって町民に開かれた公共施設を目指します。

(3) 指定管理者制度、PPP および PFI の活用

指定管理者制度、PPP および PFI の活用により、効率的で質の高い公共サービスの提供や、民間資金やノウハウを活用したサービスの質を充実、コスト削減が期待できることから、これらの活用についても必要に応じて検討します。対象施設は、新たな公共施設等の建設だけでなく、縮減対象の公共施設等の用途変更に採用することも検討します。

表 行政と民間とのパートナーシップ

指定管理者制度	地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる（行政処分であり委託ではない）制度。
PPP	Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
PFI	Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

(4) 職員の意識向上

全庁的な公共施設等マネジメントを推進していくには、職員一人一人が公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み住民サービスの向上のために創意工夫を実践していくことが重要です。

そのために、職員の啓発に努め、公共施設等マネジメントのあり方、経営的視点に立った総量の適正化、保全的な維持管理及びコスト感覚に対する意識の向上に努めていきます。

2 PDCAサイクルの推進方針

- ・本計画は、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルによる適切な管理を行います。
- ・本計画や具体的な個別施設計画については、町民と情報を共有します。

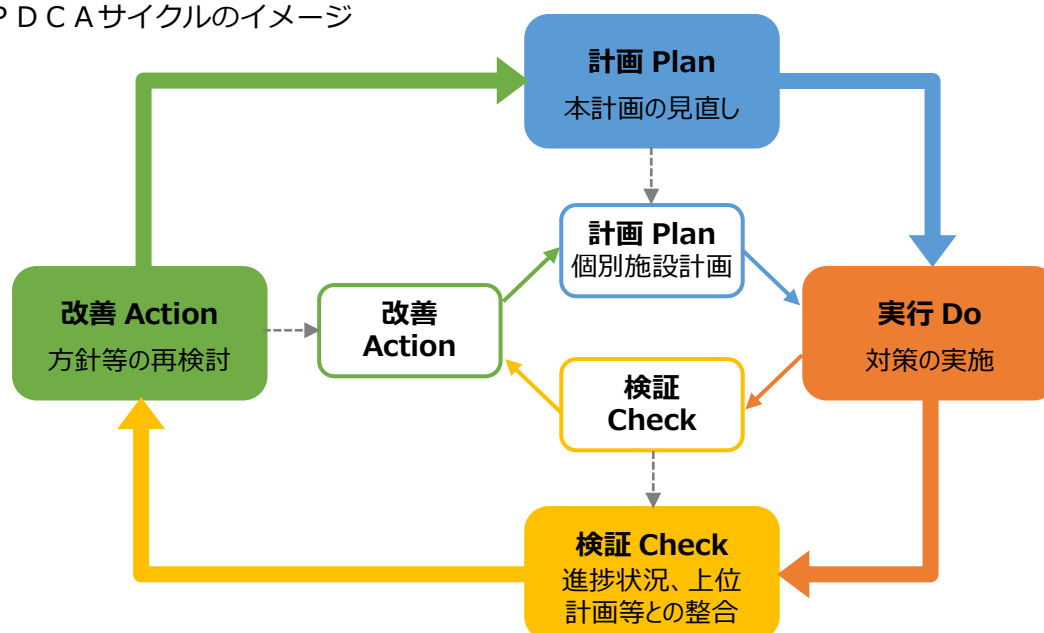
(1) PDCAサイクルに基づく計画の進行管理

本計画は、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルによる適切な管理を行います。

計画の進捗状況等については、適宜評価を実施し、結果に基づき計画を見直すことによって、さらなる公共施設等の適正管理の推進を図ります。

個別施設計画については、本計画に基づき策定し、公共施設等の更新や長寿命化、統廃合、除却等の対策は、個別施設計画に基づき実施します。個別施設計画についても、PDCAサイクルによる適切な管理を行い、進捗状況等について評価を実施し、評価結果に応じて見直します。

図 PDCAサイクルのイメージ



(2) 町民との情報共有

本計画やそれに基づく個別計画については、ホームページ等で町民に情報提供を行います。
持続可能で健全な施設の維持管理の検討を行うにあたり、町民と行政が、施設に関する情報と問題意識を共有することが重要です。

公共施設を利用し、または支えている多くの町民と行政が問題意識を共有し、将来のあるべき姿について幅広い議論を進めるために、施設に関する情報を積極的に開示します。

資料

建築系公共施設一覧（184 施設 494 棟 158,010 m²）

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年 度)	延床 面積 (m ²)
町民文化系	集会施設	桜住民センター	単独	桜9丁目32番地	桜住民センター	1991	300
		阿歴内公民館	単独	字阿歴内原野基線 136番地30	阿歴内公民館	1977	456
		中央公民館分館	単独	富士4丁目24番 地	中央公民館分館	1972	265
		塘路住民センター	単独	字塘路147番地 2	塘路住民センター	1989	496
	文化施設	虹別酪農センター	単独	字虹別原野66線 104番地1	虹別酪農センター	1979	1,146
		ふれあい交流センター	単独	開運4丁目2番地	ふれあい交流センター	1998	2,778
		勤労者会館	単独	富士4丁目25番 地	勤労者会館	1977	277
		弥栄国際交流センター	単独	字上多和原野基線 44番地19	弥栄国際交流センター	1997	538
		標茶町林業センター	併設	川上5丁目20番 地	標茶町林業センター	1979	292
				川上5丁目20番 地	標茶町林業センター物置	2006	15
		中オソベツ集落改善センター	単独	字オソベツ57 5番地8	中オソベツ集落改善センター	1969	252
		久著呂農村環境改善センター	単独	字クチョロ原野2 56番地	久著呂農村環境改善センター	1969	559
		上茶安別構造改善センター	単独	字チャンベツ原野 基線13番地10	上茶安別構造改善センター	1969	137
		農業者トレーニングセンター	併設	川上10丁目47 番地	農業者トレーニングセンター	1984	1,799
				川上10丁目47 番地	農業者トレーニングセンター物 置（ブレイブ）	1969	59
				川上10丁目47 番地	農業者トレーニングセンター物 置	1969	14
		磯分内酪農センター	単独	字熊牛原野15線 西1番地1	磯分内酪農センター	1976	1,154
		開発センター・コンベンショ ンホール	併設	旭2丁目6番1号	開発センター	1972	2,081
				旭2丁目6番1号	コンベンションホール	1993	824
		標茶町全天候型多目的町民ふ れあいプラザ	単独	川上10丁目48 番地	標茶町全天候型多目的町民ふれ あいプラザ	1991	1,968
		茶安別農村環境改善センター	単独	字中チャンベツ原 野北1線38番地 4	茶安別農村環境改善センター	1990	559
		阿歴内交流館	単独	字阿歴内原野基線 139番地1	阿歴内交流館	1996	485
		茶安別交流館	単独	字中チャンベツ原 野基線35番地1	茶安別交流館	1998	514
社会教育系	図書館	標茶町図書館	単独	川上1丁目20番 地	標茶町図書館	1982	1,043
	博物館等	北海道集治監釧路分監本館	単独	字塘路1番地12	北海道集治監釧路分監本館	1966	413
		標茶町博物館	併設	字塘路1番地12	郷土館第1収蔵庫	1969	39
				字塘路1番地12	郷土館第2収蔵庫	1969	60
				字塘路1番地11	旧駅通	1973	130
				字塘路1番地15	標茶町博物館	2017	1,172
スポーツ・ レクリエーション系	スポーツ施設	シラルトロ運動広場	併設	字コッタロ原野1 27番地	シラルトロ運動広場管理所	1985	46
				字コッタロ原野1 27番地	シラルトロ運動広場便所	1985	16

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				字コッタロ原野 1 2 7 番地	シラルトロ運動広場格納庫	1985	50
		標茶水泳プール	併設	常盤 9 丁目 2 9 番 地	標茶水泳プール管理棟	1978	181
				常盤 9 丁目 2 9 番 地	標茶水泳プールプール棟	2002	799
		磯分内プール	併設	字熊牛原野 1 5 線 西 3 番地 2	磯分内プール管理棟	1983	100
				字熊牛原野 1 5 線 西 3 番地 2	磯分内プールプール棟	1983	470
		虹別水泳プール	併設	字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 1	虹別水泳プール管理棟	1984	72
				字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 1	虹別水泳プールプール棟	1984	360
		標茶町武道館	単独	常盤 9 丁目 1 5 番 地	標茶町武道館	1990	1,181
		野外アリーナ管理棟	単独	常盤 9 丁目 1 4 番 地	野外アリーナ管理棟	1994	157
		野球場	単独	川上 1 0 丁目 4 4 番地	野球場管理棟	1980	66
	レクリエーション 施設・観 光施設	多和平	併設	字標茶 7 9 8 番地 1	多和平観光物産展示施設	1993	255
				字標茶 7 9 8 番地 1	多和平トイレ	1993	38
		西別岳休憩施設	併設	国有林中標津事業 区 1 3 林班内	西別岳登山口トイレ	1991	10
				国有林中標津事業 区 1 3 林班内	西別岳休憩施設	1995	94
		茅沼地区観光宿泊施設	併設	字コッタロ原野 1 2 7 番地 1 0	茅沼地区観光宿泊施設（本館）	1999	1,387
				字コッタロ原野 1 2 7 番地 1 0	茅沼地区観光宿泊施設（新館）	1999	596
		コッタロ展望台トイレ	単独	字コッタロ 1 番地 1	コッタロ展望台トイレ	1992	68
		沼幌地区施設	併設	標茶町ヌマオロ	看視舎	1969	39
				標茶町ヌマオロ	格納庫	1969	115
				標茶町ヌマオロ	避難舎	1969	84
産業系	産業系施 設	上茶安別地区	併設	標茶町字上チャン ベツ原野	家畜保護施設避難舎 A	1969	146
				標茶町字上チャン ベツ原野	看視舎	1969	39
				標茶町字上チャン ベツ原野	農具庫	1969	62
		育成牧場施設 1	併設	字標茶 7 9 8 番地 5	畜舎 K 1	1969	560
				字標茶 7 9 8 番地 5	畜舎 K 2	1970	560
				字標茶 7 9 8 番地 5	畜舎 K 3	1971	560
				字標茶 7 9 8 番地 5	飼料貯蔵施設 K 1	1969	720
				字標茶 7 9 8 番地 5	飼料貯蔵施設 K 2	1970	720
				字標茶 7 9 8 番地 5	飼料貯蔵施設 K 3	1971	720
				字標茶 7 9 8 番地 5	旧基地衛生舎	1989	78

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				字標茶 7 9 8 番地 5	D 型畜舎 K 3	1989	348
				字標茶 7 9 8 番地 5	D 型畜舎 K K	1993	348
				字標茶 7 9 8 番地 5	旧基地看畜舎	1982	135
				字標茶 7 9 8 番地 5	農具庫	1970	324
				字標茶 7 9 8 番地 5	畜舎 K 2 (増築)	2008	387
				字標茶 7 9 8 番地 5	新カーフハッチ牛舎 1	2008	332
				字標茶 7 9 8 番地 5	新カーフハッチ牛舎 2	2008	332
				字標茶 7 9 8 番地 5	新哺育ロボット牛舎	2008	666
				字標茶 7 9 8 番地 5	哺育看視舎	2009	17
				字標茶 7 9 8 番地 5	肥料散布用資料庫	2009	33
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区避難舎 1 号	1971	208
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区避難舎 3 号	1971	208
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区避難舎 8 号	1971	208
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区看視舎 8 号	1988	10
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 2 号 - 1	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 2 号 - 2	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 3 号 - 1	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 3 号 - 2	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 4 号 - 1	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 5 号 - 1	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 9 号 - 1	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	牧区衛生舎 1 0 号 - 1	1983	19
				字標茶 7 9 8 番地 3	看視舎 1 0 B	2001	64
				字標茶 7 9 8 番地 6	便所	1987	38
				字標茶 7 8 8 番地 5	D 型畜舎 S 4	1997	252
				字標茶 7 8 8 番地 5	牛衛舎	1997	20
				字標茶 7 8 8 番地 5	飼料貯蔵施設	1997	4,290
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 1	1998	910
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 2	1999	910
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 3	2000	910

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				字標茶 7 8 8 番地 5	堆肥舎 1	1998	890
				字標茶 7 8 8 番地 5	尿だめ曝気槽	2000	40
				字標茶 7 8 8 番地 5	飼料倉庫（哺育畜舎へ）	2000	192
				字標茶 7 8 8 番地 5	管理事務所	2001	447
				字標茶 7 8 8 番地 5	衛生舎	2001	389
				字標茶 7 8 8 番地 5	オートバイ庫	2001	64
				字標茶 7 8 8 番地 5	堆肥舎 2	2003	1,103
				字標茶 7 8 8 番地 5	格納庫	2003	235
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 5 - 1	2003	530
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 5 - 2	2003	530
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 5 - 3	2003	530
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 6	2005	683
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 7	2006	683
				字標茶 7 8 8 番地 5	堆肥舎 3	2006	750
				字標茶 7 8 8 番地 5	機械格納庫	1998	136
				字標茶 7 8 8 番地 5	哺育ロボット牛舎（増築）	2006	58
				字標茶 7 8 8 番地 5	カーフハッチ牛舎	2006	117
				字標茶 7 8 8 番地 5	堆肥舎 4	2009	955
				字標茶 7 8 8 番地 5	畜舎 S 8	2010	1,845
		育成牧場施設 2	併設	字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 1 0 0	牧区看視舎	1985	12
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	事務所	1985	102
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	避難舎	1985	171
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	飼料貯蔵施設 1	1984	194
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	飼料貯蔵施設 2	1986	300
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	飼料貯蔵施設 3	1987	59
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	飼料貯蔵施設 4	1988	300
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	農具庫	1985	270
				字上オソツベツ原野 1 2 0 番地 5 6	油庫	1988	12
		しべちや農楽校	併設	字オソツベツ 9 8 2 番地 2	しべちや農楽校	1994	635

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				字オソツベツ 9 8 2 番地 2	しべちや農楽校研修生住宅 1	1973	51
				字オソツベツ 9 8 2 番地 2	しべちや農楽校研修生住宅 2	1995	65
				字オソツベツ 9 8 2 番地 2	しべちや農楽校研修生住宅 3	1995	65
学校教育系	学校	標茶小学校	併設	川上 1 丁目 2 4 番 地	標茶小学校倉庫	1973	26
				川上 1 丁目 2 4 番 地	標茶小学校校舎	2011	4,381
				川上 1 丁目 25 番 地	標茶小学校講堂	2012	817
		磯分内小学校	併設	字熊牛原野 1 5 線 西 3 番地 1	磯分内小学校倉庫	1973	33
				字熊牛原野 15 線 西 3 番地 1	磯分内小学校屋内運動場	2015	408
				字熊牛原野 15 線 西 3 番地 1	磯分内小学校校舎	2015	1,080
				字熊牛原野 15 線 西 3 番地 1	磯分内小学校物置	2016	26
		虹別小学校	併設	字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校校舎	1977	1,465
				字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校屋内運動場	1980	570
		中茶安別小中学校	併設	字中チャンベツ原 野基線 3 5 番地 2	中茶安別小学校校舎	1979	860
				字中チャンベツ原 野基線 3 5 番地 2	中茶安別中学校校舎	1965	741
				字中チャンベツ原 野基線 3 5 番地 2	中茶安別中学校講堂	2015	658
				字中チャンベツ原 野基線 3 5 番地 2	中茶安別小中学校物置	2016	26
		塘路小中学校	併設	字塘路 8 番地 1	塘路小学校校舎	1971	417
				字塘路 8 番地 1	塘路中学校屋内運動場	1977	547
				字塘路 8 番地 1	塘路小学校校舎	2010	167
				字塘路 8 番地 1	塘路中学校校舎	2010	131
				字塘路 8 番地 1	塘路中学校校舎	1971	666
				字塘路 27 番地 57	塘路小中学校屋外物置	2018	26
		沼幌小学校	併設	字ヌマオロ原野 6 0 番地 1	沼幌小学校校舎	1993	645
				字ヌマオロ原野 6 0 番地 1	沼幌小学校屋内運動場	1993	541
				字ヌマオロ原野 6 0 番地 1	沼幌小学校倉庫	1993	15
		標茶中学校	併設	常盤 9 丁目 1 番地	標茶中学校校舎	1974	4,191
				常盤 9 丁目 1 番地	標茶中学校屋内運動場	1975	1,312
		虹別中学校	併設	字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校屋内運動場	1966	508
				字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校倉庫	1968	33
				字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校校舎	2010	1,505
	その他教 育施設	標茶中央学校給食共同調理場	単独	川上 1 丁目 2 8 番 地 2	標茶中央学校給食共同調理場	1981	514
子育て支援	幼稚園・ 保育園・ こども園	みどり保育園	単独	常盤 9 丁目 1 3 番 地	みどり保育園	1971	544
		さくら保育園	併設	桜 5 丁目 1 番地	さくら保育園	2012	707
				桜 5 丁目 1 番地	さくら保育園物置	2012	24

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
		すみれ保育園	単独	字熊牛原野 1 5 線 西 2 番地 6	すみれ保育園	1970	341
		ひまわり保育園	単独	字虹別原野 6 7 線 1 0 5 番地 1	ひまわり保育園	1974	457
		ひしのみ保育園	単独	字塘路 3 1 番地 5	ひしのみ保育園	1975	270
		たんばぼ保育所	単独	字中チャンベツ原 野基線 3 5 番地 1 5	たんばぼ保育所	1979	363
		阿歴内へき地保育所	単独	字阿歴内原野南 1 線 1 3 9 番地 1	阿歴内へき地保育所	1993	198
		標茶幼稚園	単独	桜 5 丁目 1 番地	標茶幼稚園	2012	375
	幼児・児 童施設	弥栄児童館	単独	字上多和原野西 1 線 4 1 番地 2 5	弥栄児童館	1984	196
		標茶児童館	単独	富士 4 丁目 2 2 番 地	標茶児童館	1978	340
保健・福祉	高齢福祉 施設	特別養護老人ホームやすらぎ 園	併設	川上 1 0 丁目 5 番 地 1	特別養護老人ホームやすらぎ園	1974	2,615
				川上 1 0 丁目 5 番 地 1	標茶町ディサービスセンター	1992	578
		軽費老人ホーム駒ヶ丘荘	単独	川上 1 0 丁目 3 7 番地	軽費老人ホーム駒ヶ丘荘	1981	1,809
	その他社 会福祉施 設	上御卒別へき地保健福祉館	単独	字上オソツベツ原 野基線 4 2 番地 1 4	上御卒別へき地保健福祉館	1969	181
		中久著呂生活改善センター	単独	字中久著呂市街地 本通 3 1 番地 1	中久著呂生活改善センター	1969	261
		中虹別生活改善センター	単独	字虹別原野 7 0 4 番地 4	中虹別生活改善センター	1972	238
		地域活動支援センター（旧法 務局）	単独	川上 5 丁目 1 7 番 地	地域活動支援センター（旧法務 局）	2003	285
	医療施設	標茶町立病院	単独	開運 4 丁目 1 番地	標茶町立病院	1969	5,985
行政系施設	庁舎等	標茶町役場	単独	川上 4 丁目 2 番地	標茶町役場	1970	2,886
		役場分庁舎	単独	常盤 8 丁目 8 番地	役場分庁舎	1969	158
	その他行 政系施設	地熱開発利用施設	併設	川上 1 0 丁目 4 4 番地	地熱開発利用施設ポンプ室	1985	28
				川上 1 0 丁目 4 4 番地	地熱開発利用施設タンク室	1969	28
		町有車庫バスセンター	併設	常盤 8 丁目 6 番地	格納庫	1970	198
				常盤 8 丁目 6 番地	町有車庫バスセンター	1976	624
		旧車輛修理工場	併設	開運 8 丁目 1 番地	旧車輛整備工場事務所	1969	75
				開運 8 丁目 1 番地	旧車輛修理工場	1969	110
				開運 8 丁目 1 番地	倉庫 1	1969	96
				開運 8 丁目 1 番地	倉庫 2	1969	73
		バスターミナル	単独	富士 1 丁目 1 番 1 号	バスターミナル	1989	151
		虹別スノーステーション	単独	字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 1	虹別スノーステーション	1994	296
		格納庫（詰め所併用）	単独	常盤 8 丁目 4 番地	格納庫（詰め所併用）	1980	230
		防災備蓄倉庫	単独	旭 4 丁目 2 2 番 2 号	防災備蓄倉庫	2005	157
	公営住宅	常盤団地	併設	常盤 3 丁目 9 番地	常盤団地 1	1973	166
				常盤 3 丁目 8 番地	常盤団地 2	1973	166
				常盤 3 丁目 7 番地	常盤団地 3	1973	166
				常盤 3 丁目 6 番地	常盤団地 4	1974	184
				常盤 3 丁目 5 番地	常盤団地 5	1974	184
				常盤 3 丁目 4 番地	常盤団地 6	1974	199
				常盤 3 丁目 3 番地	常盤団地 7	1974	199
				常盤 3 丁目 2 番地	常盤団地 8	1975	104
				常盤 3 丁目 1 番地	常盤団地 9	1975	104

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年 度)	延床 面積 (㎡)
		川上団地	併設	川上5丁目21番地	川上団地2-1	1977	107
				川上5丁目22番地	川上団地2-2	1977	161
				川上5丁目29番地	川上団地2-3	1977	161
				川上5丁目36番地	川上団地6-2	1981	189
				川上5丁目23番地	川上団地7-1	1982	208
				川上5丁目28番地	川上団地7-1	1982	208
				川上5丁目24番地	川上団地7-2	1982	195
				川上5丁目25番地	川上団地7-2	1982	195
				川上5丁目31番地	川上団地K-1	1983	1,427
				川上5丁目31番地	川上団地K-1物置	1983	66
				川上5丁目30番地	川上団地K-2	1984	896
				川上5丁目32番地	川上団地K-2物置	1984	46
				川上5丁目33番地	川上団地K-3	1986	896
				川上5丁目33番地	川上団地K-3物置	1986	46
				川上5丁目34番地	川上団地K-4	1988	896
				川上5丁目34番地	川上団地K-4物置	1988	51
				川上5丁目34番地	川上団地K-5	1989	896
				川上5丁目35番地	川上団地K-5物置	1989	40
		桜南団地	併設	桜7丁目43番地	桜南団地4-1	1979	252
				桜7丁目44番地	桜南団地4-2	1979	241
				桜7丁目1番地	桜南団地5-2	1980	252
				桜7丁目1番地1	桜南団地M-1	2016	275
				桜7丁目1番地2	桜南団地M-2	2016	275
				桜7丁目5番地1	桜南団地M-4	2017	275
				桜7丁目5番地2	桜南団地M-5	2017	275
				桜7丁目6番1	桜南団地M-6	2018	298
				桜7丁目6番2	桜南団地M-7	2018	298
				桜7丁目37番1	桜南団地M-8	2019	298
				桜7丁目37番1	桜南団地M-9	2019	298
		桜団地	併設	桜10丁目24番地	桜団地S-1	1990	1,085
				桜10丁目23番地	桜団地S-2	1991	1,046
				桜10丁目22番地	桜団地S-3	1992	1,073
				桜10丁目21番地	桜団地S-4	1993	1,122
				桜10丁目20番地	桜団地S-5	1993	1,120
				桜10丁目19番地	桜団地S-6	2004	622

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				桜10丁目19番地	桜団地S-6物置	2004	55
				桜10丁目28番地	桜団地S-7	1994	1,057
				桜10丁目27番地	桜団地S-8	1994	1,066
				桜10丁目26番地	桜団地S-9	1995	1,162
				桜10丁目25番地	桜団地S-10	1994	1,152
				桜10丁目18番地	桜団地S-11	2005	622
				桜10丁目18番地	桜団地S-11物置	2005	55
				桜10丁目16番地	桜団地S-12	2007	622
				桜10丁目16番地	桜団地S-12物置	2007	55
		磯分内北団地	併設	字熊牛原野16線西3番地16	磯分内北団地3-1	1978	113
				字熊牛原野16線西3番地16	磯分内北団地3-2	1978	121
		磯分内団地	併設	字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-1(従業員)	1999	568
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-2(従業員)	1999	568
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-3	1999	344
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-4	1999	344
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-5(特公賃)	2002	370
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-6	2002	344
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-8(特公賃)	2001	370
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-9	2001	344
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-12	2014	211
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-7	2014	211
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-11	2015	211
				字熊牛原野16線西5番地3	磯分内団地I-10	2016	211
		塘路団地	併設	字塘路原野北7線51番地48	塘路団地54-1(特定)	1979	121
				字塘路原野北7線51番地48	塘路団地T-3・4	2000	152
				字塘路原野北7線51番地48	塘路団地T-5・6	2000	152
				字塘路原野北7線51番地48	塘路団地T-7・8	2003	152
				字塘路原野北7線51番地48	塘路団地T-9・10	2003	152
		塘路第2団地	併設	字塘路原野北7線51番地90	塘路第2団地T-1	1999	188
				字塘路原野北7線51番地90	塘路第2団地T-2	1999	188

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
		虹別団地	併設	字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 6 (特定)	1975	104
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 7 (特定)	1975	104
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 1 ・ 2	1995	160
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 3 ・ 4	1995	188
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 5 ・ 6	1996	160
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 7 ・ 8	1996	187
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 9 ・ 1 0	1997	160
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 1 1 ・ 1 2	1997	188
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 1 3 ・ 1 4	1997	161
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 1 5 ・ 1 6	1998	161
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 1 7 ・ 1 8	1998	188
				字虹別原野 7 0 6 番地 4	虹別団地 N - 1 9 ・ 2 0	1998	188
		開運団地	併設	開運 8 丁目 3 5 番 地	開運団地 C - 1	2006	346
				開運 8 丁目 3 6 番 地	開運団地 C - 2	2006	346
				開運 8 丁目 3 4 番 地	開運団地 C - 3	2008	346
				開運 8 丁目 3 7 番 地	開運団地 C - 4	2009	346
		麻生団地	併設	麻生 1 0 丁目 2 3 番地	麻生団地 A - 7	2009	286
				麻生 1 0 丁目 2 2 番地	麻生団地 A - 6	2010	286
				麻生 1 0 丁目 2 1 番地	麻生団地 A - 5	2010	286
				麻生 1 0 丁目 1 9 番地	麻生団地 A - 4	2011	286
				麻生 1 0 丁目 3 0 番地	麻生団地 A - 2	2012	286
				麻生 1 0 丁目 2 8 番地	麻生団地 A - 3	2013	286
				麻生 1 0 丁目 3 1 番地	麻生団地 A - 1	2011	286
		ときわ従業員住宅 T - 1	単独	常盤 6 丁目 1 1 番 地	ときわ従業員住宅 T - 1	1998	919
公園	公園	自然公園塘路湖休憩施設	単独	字塘路原野北 8 線 5 7 番地	自然公園塘路湖休憩施設	1991	297
		富士公園トイレ	単独	富士 5 丁目 3 0 番 地	富士公園トイレ	1977	14
		駒ヶ丘公園	併設	川上 1 0 丁目 5 0 番地	駒ヶ丘公園スキー場管理棟	1994	58
				川上 1 0 丁目 5 0 番地	駒ヶ丘公園管理棟	1986	66
				川上 1 0 丁目 5 0 番地	駒ヶ丘公園トイレ棟	1998	27
				川上 1 0 丁目 5 0 番地	駒ヶ丘公園かたらいの家	1998	29

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年 度)	延床 面積 (㎡)
		虹別公園	併設	字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園センターハウス	1999	335
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園コテージ A	2000	46
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園コテージ B	2000	43
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園コテージ C	2000	43
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園炊事棟 A	1998	73
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園炊事棟 B	1998	73
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園バーベキューハウス	1998	89
				字虹別 6 9 0 番地 3 2	虹別公園トイレ棟	1998	40
		桜児童公園トイレ	単独	桜 5 丁目 2 番地	桜児童公園トイレ	2016	3
供給処理	供給処理 施設	クリーンセンター	併設	開運 9 丁目 2 1 番 地	一般廃棄物ごみ最終処分施設管 理棟	1969	163
				開運 9 丁目 2 1 番 地	一般廃棄物ごみ最終処分施設水 処理棟	1969	139
				開運 9 丁目 21 番 地	一般廃棄物エネルギー回収推進 施設	2017	1,229
				開運 9 丁目 2 1 番 地外	一般廃棄物最終処分場浸出水処 理施設	2017	259
その他	その他	役場職員住宅常盤 1 ～ 1 5	併設	常盤 8 丁目 5 6 番 地	役場職員住宅常盤 1 - 1. 2	1971	89
				常盤 8 丁目 5 5 番 地	役場職員住宅常盤 2 - 1. 2	1971	89
				常盤 8 丁目 5 7 番 地	役場職員住宅常盤 3 - 1. 2	1971	89
				常盤 8 丁目 5 4 番 地	役場職員住宅常盤 4 - 1. 2	1971	89
				常盤 8 丁目 5 8 番 地	役場職員住宅常盤 5 - 1. 2	1971	89
				常盤 8 丁目 5 3 番 地	役場職員住宅常盤 6 - 1. 2	1971	89
				常盤 9 丁目 1 2 番 地	役場職員住宅常盤 7 - 1. 2	1972	89
				常盤 9 丁目 1 1 番 地	役場職員住宅常盤 1 1 - 1. 2	1981	129
				常盤 8 丁目 4 6 番 地	役場職員住宅常盤 8	1979	65
				常盤 8 丁目 4 4 番 地	役場職員住宅常盤 9 - 1. 2	1980	129
				常盤 8 丁目 4 5 番 地	役場職員住宅常盤 1 0	1980	64
				常盤 4 丁目 4 番地	役場職員住宅常盤 1 2 - 1. 2	1983	129
				常盤 4 丁目 5 番地	役場職員住宅常盤 1 3 - 1. 2	1984	129
				常盤 4 丁目 3 番地	役場職員住宅常盤 1 4 - 1. 2	1985	129
				常盤 4 丁目 2 番地	役場職員住宅常盤 1 5 - 1. 2	1986	129
		役場職員住宅川上 1 ～ 1 0	併設	川上 1 0 丁目 3 2 番地	役場職員住宅川上 1 - 1. 2	1972	89
				川上 1 0 丁目 3 3 番地	役場職員住宅川上 2 - 1. 2	1972	89
				川上 1 0 丁目 3 4 番地	役場職員住宅川上 3 - 1. 2	1972	89
				川上 1 0 丁目 3 1 番地	役場職員住宅川上 4 - 1. 2	1972	89

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				川上１０丁目３０番地	役場職員住宅川上５－１．２	1973	89
				川上１０丁目２９番地	役場職員住宅川上６－１．２	1973	89
				川上１０丁目１６番地	役場職員住宅川上７－１．２	1982	129
				川上１０丁目１４番地	役場職員住宅川上１０－１．２	1969	129
		役場職員住宅開運１・３	併設	開運８丁目２番地１	役場職員住宅開運１	1976	65
				開運８丁目２番地３	役場職員住宅開運３	1977	65
		標茶町立病院医師・職員住宅	併設	開運２丁目５４番地	標茶町立病院職員住宅	1975	65
				開運４丁目１番地	標茶町立病院医師住宅	1981	147
				開運４丁目１番地	標茶町立病院医師住宅	1982	147
				開運４丁目１番地	標茶町立病院医師住宅	1992	147
				開運４丁目１番地	標茶町立病院医師住宅	1993	166
				開運４丁目１番地	標茶町立病院職員住宅	1969	924
		管理人住宅１	単独	川上１０丁目２番地	管理人住宅１	1969	60
		管理人住宅８	単独	字熊牛原野１５線西１番地１	管理人住宅８	1977	65
		管理人住宅１０	単独	字虹別原野６６線１０４番地１	管理人住宅１０	1979	65
		一般住宅９	単独	富士４丁目２５番地	一般住宅９	1977	60
		一般住宅１１	単独	字栄８番地１	一般住宅１１	1973	51
		一般住宅１７	単独	字中チャンベツ原野基線３７番地２４	一般住宅１７	1983	50
		一般住宅１８	単独	字阿歴内原野基線１３番地７	一般住宅１８	1974	45
		一般住宅１９～２１	併設	字コッタロ原野１２番地１２	一般住宅１９	1978	65
				字コッタロ原野１２番地１２	一般住宅２０	1978	65
				字コッタロ原野１２番地１２	一般住宅２１	1978	65
		一般住宅２２・２３	併設	字コッタロ原野１１番地２	一般住宅２２	1979	65
				字コッタロ原野１１番地２	一般住宅２３	1979	65
		一般住宅２４・４９	併設	字中久著呂市街地本通３１番地１	一般住宅２４	1974	45
				字中久著呂市街地本通３１番地１	一般住宅４９	1996	65
		一般住宅２７・２８	併設	字阿歴内原野基線１７番地１	一般住宅２７	1983	51
				字阿歴内原野基線１７番地１	一般住宅２８	1965	65
		一般住宅３１・３２	併設	字虹別原野７０４番地３	一般住宅３１	1965	89
				字虹別原野７０４番地３	一般住宅３２	1988	51
		一般住宅３４	単独	字虹別原野７０４番地１	一般住宅３４	1988	64
		一般住宅３５	単独	字阿歴内原野南１線１３番地１	一般住宅３５	1979	62

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
		一般住宅 3 7・5 7・6 5・ 6 7・6 8	併設	字阿歴内原野南 1 線 1 3 7 番地 1 2	一般住宅 3 7	1981	62
				字阿歴内原野南 1 線 1 3 7 番地 1 2	一般住宅 6 5	1981	62
				字阿歴内原野南 1 線 1 3 7 番地 1 2	一般住宅 6 8	1981	62
				字阿歴内原野南 1 線 1 3 7 番地 1 2	一般住宅 6 7	1981	62
				字阿歴内原野南 1 線 1 3 7 番地 1 2	一般住宅 5 7	1981	62
		一般住宅 3 8・5 6	併設	字中久著呂市街地 東 1 条通 1 1 番地	一般住宅 3 8	1980	62
				字中久著呂市街地 東 1 条通 1 1 番地	一般住宅 5 6	1981	65
		一般住宅 4 0・4 1	併設	字チャンベツ原野 基線 1 3 番地 1 6	一般住宅 4 0	1974	51
				字チャンベツ原野 基線 1 3 番地 1 6	一般住宅 4 1	1974	51
		一般住宅 4 2	単独	字上多和原野基線 5 0 番地 6	一般住宅 4 2	1994	65
		一般住宅 4 4	単独	字塘路原野北 8 線 1 6 6 番地 2	一般住宅 4 4	1976	65
		一般住宅 4 6	単独	字上多和原野基線 5 0 番地 3	一般住宅 4 6	1974	51
		一般住宅 4 7	単独	字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	一般住宅 4 7	1978	62
		一般住宅 4 8	単独	字オソツベツ 9 8 2 番地 2	一般住宅 4 8	1968	51
		一般住宅 5 0	単独	字中久著呂市街地 東 1 条通 2 番地 1	一般住宅 5 0	1984	65
		一般住宅 5 1	単独	字中チャンベツ原 野 2 9 8 番地 6	一般住宅 5 1	1968	46
		一般住宅 5 2・5 3	併設	字阿歴内原野基線 1 3 6 番地 3 6	一般住宅 5 2	1998	71
				字阿歴内原野基線 1 3 6 番地 3 6	一般住宅 5 3	1998	71
		一般住宅 5 4	単独	字塘路 3 1 番地 1 6	一般住宅 5 4	1977	51
		一般住宅 6 6・6 9	併設	字中久著呂 3 5 番 地	一般住宅 6 6	1996	71
				字中久著呂 3 5 番 地	一般住宅 6 9	1996	71
		一般住宅	単独	字中チャンベツ原 野 2 9 8 番地 6	一般住宅（中茶安別）	1968	46
		塘路一般住宅	併設	字塘路 3 1 番地 6 0	一般住宅塘路 1	1976	51
				字塘路 3 1 番地 6 6	一般住宅塘路 2	1969	51
				字塘路 3 1 番地 6 1	一般住宅塘路 3	1970	51
				字塘路 3 1 番地 6 3	一般住宅塘路 4	1971	52
		単身者向け老人住宅	併設	川上 1 0 丁目 6 番 地	単身者向け老人住宅 1	1972	150
				川上 1 0 丁目 6 番 地	単身者向け老人住宅 2	1972	150
		標茶小学校教職員住宅	併設	川上 1 0 丁目 9 番 地	標茶小学校教職員住宅（小 3 4）	1973	60
				常盤 8 丁目 4 9 番 地	標茶小学校教職員住宅（小 1 4）	1969	52

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				常盤 8 丁目 2 番地	標茶小学校教職員住宅 (小 3 1)	2008	71
				常盤 8 丁目 2 番地	標茶小学校教職員住宅 (小 3 5)	2019	71
		磯分内小学校教職員住宅	併設	字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内小学校教職員住宅 (小 5)	1967	46
				字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内小学校教職員住宅 (小 6)	1967	46
				字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内小学校教職員住宅 (小 4)	1967	46
				字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内小学校教職員住宅 (小 1 7)	2015	73
				字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内小学校教職員住宅 (小 1 8)	2015	73
				字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内小学校教職員住宅 (小 1 8)	2015	73
		虹別小学校教職員住宅	併設	字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校教職員住宅 (小 1 5)	1978	62
				字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校教職員住宅 (小 1 8)	1980	62
				字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校教職員住宅 (小 1 9)	1982	65
				字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校教職員住宅 (小 2 0)	1984	65
				字虹別原野 6 7 線 1 0 8 番地 1	虹別小学校教職員住宅 (小 2 1)	2017	73
		中茶安別小中学校教職員住宅	併設	字中チャンベツ原 野 2 9 8 番地 6	中茶安別小中学校教職員住宅 (小 1 0)	1974	51
				字中チャンベツ原 野 3 5 番地 1 5	中茶安別小中学校教職員住宅 (小 1 3)	1978	62
				字中チャンベツ原 野 3 5 番地 4	中茶安別小中学校教職員住宅 (小 1 6)	1979	62
				字中チャンベツ原 野 3 5 番地 4	中茶安別小中学校教職員住宅 (中 1 7)	1980	62
				字中チャンベツ原 野 3 5 番地 4	中茶安別小中学校教職員住宅 (中 1 8)	1981	62
		塘路小中学校教職員住宅	併設	字塘路 3 1 番地 2 2	塘路小中学校教職員住宅 (小 6)	1972	51
				字塘路 3 1 番地 2 2	塘路小中学校教職員住宅 (小 7)	1972	51
				字塘路 8 番地 1	塘路小中学校教職員住宅 (小 1 0)	1979	62
				字塘路 8 番地 1	塘路小中学校教職員住宅 (中 2 0)	2015	73
		沼幌小学校教職員住宅	併設	字ヌマオロ原野 3 3 番地 1	沼幌小学校教職員住宅 (2 1)	1994	65
				字ヌマオロ原野 6 0 番地 6	沼幌小学校教職員住宅 (2 4)	1997	71
				字ヌマオロ原野 6 0 番地 6	沼幌小学校教職員住宅 (2 5)	1997	71
				字ヌマオロ原野 6 0 番地 6	沼幌小学校教職員住宅 (2 6)	1997	71
				字ヌマオロ原野 3 3 番地 1	沼幌小学校教職員住宅 (2 2)	1995	65
		標茶中学校教職員住宅	併設	常盤 9 丁目 2 番地	標茶中学校教職員住宅 (中 1 7)	2008	71
				常盤 9 丁目 1 0 番 地	標茶中学校教職員住宅 (中 1 6)	1995	70
		磯分内中学校教職員住宅	併設	字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内中学校教職員住宅 (中 9)	1967	51
				字熊牛原野 1 5 線 西 1 番地 1	磯分内中学校教職員住宅 (中 1 3)	1974	51

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
		虹別中学校教職員住宅	併設	字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校教職員住宅 (中 1 5)	1983	65
				字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校教職員住宅 (中 1 6)	2000	71
				字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校教職員住宅 (A)	1993	66
				字虹別原野 6 7 線 1 0 3 番地 4	虹別中学校教職員住宅 (B)	1993	66
		旧阿歴内小中学校教員住宅	併設	字阿歴内原野基線 1 3 7 番地 2	旧阿歴内小中学校教員住宅 (小 2 1)	2000	71
				字阿歴内原野基線 1 3 7 番地 2	旧阿歴内小中学校教員住宅 (中 2 7)	1999	71
		旧弥栄小学校教職員住宅	単独	字上多和原野基線 5 0 番地 6	旧弥栄小学校教職員住宅 (1 3)	1968	65
		塘路墓地納骨堂	単独	字塘路 1 番地	塘路墓地納骨堂	1980	20
		虹別墓地納骨堂	単独	字虹別原野 8 9 3 番地	虹別墓地納骨堂	1997	13
		旧中虹別小学校	併設	字虹別原野 7 0 4 番地 3	旧中虹別小学校校舎	1959	368
				字虹別原野 7 0 4 番地 3	旧中虹別小学校体育館	1962	185
		旧阿歴内小学校	単独	字阿歴内原野基線 1 3 7 番地 2	阿歴内小学校校舎	1984	476
		旧久著呂中央小学校	併設	字クチヨロ原野 2 5 6 番地	久著呂中央小学校校舎	1996	810
				字クチヨロ原野 2 5 6 番地	久著呂中央小学校屋内運動場	1997	235
		旧中御卒別小学校	併設	字オソツベツ 9 8 2 番地 2	中御卒別小学校屋内運動場	1995	531
				字オソツベツ 9 8 2 番地 2	中御卒別小学校倉庫 1	1994	15
				字オソツベツ 9 8 2 番地 2	中御卒別小学校倉庫 2	1994	15
		旧阿歴内中学校	併設	字阿歴内原野基線 1 3 7 番地 2	阿歴内中学校校舎	1998	1,330
				字阿歴内原野基線 1 3 7 番地 2	阿歴内中学校屋内運動場	1999	721
				字阿歴内原野基線 1 3 7 番地 2	阿歴内中学校倉庫	1984	91
		旧久著呂中央中学校	併設	字クチヨロ原野 2 5 6 番地	久著呂中央中学校校舎	1996	954
				字クチヨロ原野 2 5 6 番地	久著呂中央中学校屋内運動場	1997	524
				字クチヨロ原野 2 5 6 番地	久著呂中央中学校倉庫	1982	52
		旧弥栄小学校	併設	字上多和原野基線 5 0 番地 6	弥栄小学校校舎	1982	730
				字上多和原野基線 5 0 番地 6	弥栄小学校屋内運動場	1982	409
		虹別工房	併設	字虹別原野 6 7 線 1 0 5 番地 1	陶芸	1972	51
				字虹別原野 6 7 線 1 0 5 番地 1	木工	1972	51
上水道	上水道施 設	標茶町中央管理棟	併設	常盤 8 丁目 3 番地	標茶町中央管理棟	1993	220
				常盤 8 丁目 3 番地	標茶町中央管理棟物置 1	1969	15
				常盤 8 丁目 3 番地	標茶町中央管理棟物置 2	1969	15
		上水道配水池	単独	字多和 1 5 8 番地 6	上水道配水池	1972	24

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
		上水道着水井	併設	字多和 1 5 8 番地 2	上水道量水器室	2010	10
				字多和 1 5 8 番地 2	上水道着水井	2010	64
		上水道第 1 調制井	単独	字標茶 6 7 2 番地 5	上水道第 1 調制井	1972	11
		上水道第 2 調制井	単独	字上多和原野東 1 線 6 4 番地 3	上水道第 2 調制井	1972	11
		上水道第 3 調制井	単独	字多和 1 6 1 番地 1 5	上水道第 3 調制井	1972	11
		虹別ポンプ場	単独	字虹別原野 7 2 7 番地 5	虹別ポンプ場	1996	42
		虹別配水池(旧施設物置)	単独	字虹別原野 7 1 9 番地 1	虹別配水池(旧施設物置)	1998	27
		西熊牛ポンプ場	併設	字ヌツバシユナイ 1 4 番地 2 8	西熊牛ポンプ場	1992	23
				字西熊牛原野 2 線	西熊牛ポンプ場	1992	45
		西熊牛配水池	単独	字西熊牛原野西 4 線 9 6 番地 1 0	西熊牛配水池	1996	25
		西部ポンプ場	単独	字上オソツベツ原野基線 5 7 番地 7	西部ポンプ場	1985	240
		西部第 5 号配水池	単独	字オソツベツ 8 4 0 番地 2	西部第 5 号配水池	1996	20
		阿歴内調制槽	単独	字標茶 8 2 番地 1 3 9	阿歴内調制槽	1980	17
		北片無去配水池	単独	字塘路 3 0 6 番地 1	北片無去配水池	1993	21
		上茶安別量水器室	単独	字チャンベツ原野西 2 線 2 0 番地 5	上茶安別量水器室	1999	8
		茶安別配水池	併設	字中チャンベツ原野北 7 線 5 番地 4	茶安別配水池	1983	11
				字中チャンベツ原野北 7 線 5 番地 4	茶安別着水井	1983	12
		茶安別量水器室	単独	字チャンベツ原野 1 5 7 番地 1 5	茶安別量水器室	1986	8
		雷別ポンプ場	単独	字雷別 6 0 番地 1 5	雷別ポンプ場	1985	25
		阿歴内配水池	併設	字塘路 2 9 6 番地 1 3	阿歴内着水井	1981	11
				字塘路 2 9 6 番地 1 3	阿歴内配水池	1981	10
				字塘路 2 9 6 番地 1 3	阿歴内 3 号配水池	1969	24
		阿歴内 2 号ポンプ場	併設	字阿歴内原野南 5 線 1 4 9 番地 6	阿歴内 2 号ポンプ場	1982	311
				字阿歴内原野南 5 線 1 4 9 番地 6	阿歴内 2 号配水池	1982	24
		阿歴内 2 号幹線量水器室	単独	字阿歴内原野基線 1 7 3 番地 2 1	阿歴内 2 号幹線量水器室	2000	8
		阿歴内 3 号幹線量水器室	単独	字阿歴内原野基線 1 3 5 番地 2 3	阿歴内 3 号幹線量水器室	1982	8
		塘路配水池	単独	字阿歴内原野北 1 線 1 0 4 番地 4	塘路配水池	1992	20
		磯分内ポンプ場	単独	字熊牛原野 1 6 線 西 5 番地 3	磯分内ポンプ場	1998	48
		多和配水池	単独	字標茶 7 9 8 番地 1	多和配水池	1998	64
		萩野配水池	併設	字標茶 7 3 7 番地 4	萩野配水池	1986	30

大分類	中分類	施設名	配置 形態	所在地	建物名	建築 年度 (年度)	延床 面積 (㎡)
				字標茶 7 3 7 番地 4	萩野配水池(旧施設)	1969	108
				字標茶 7 3 7 番地 4	萩野配水池(旧施設)	1969	9
				字標茶 7 3 7 番地 4	萩野配水池(旧施設)	1969	8
		磯分内取水井	単独	字熊牛原野 1 6 線 西 7 番地 1	磯分内取水井	1998	8
		虹別配水池	単独	字虹別原野 6 6 線 1 7 2 番地 2	虹別配水池	1997	10
		虹別量水器室	単独	字虹別原野 5 6 6 番地 2	虹別量水器室	1997	10
		上水道第 1 ポンプ場	単独	字多和 4 9 7 番地 4	上水道第 1 ポンプ場	2009	52
		西熊牛厚生配水池	単独	字西標茶	西熊牛厚生配水池	1996	25
		沼幌配水池 (旧施設)	単独	字ヌマオロ原野 2 6 番地 3	沼幌配水池 (旧施設)	1986	10
		沼幌ポンプ場 (旧施設)	単独	字ヌマオロ原野 6 0 3 8	沼幌ポンプ場 (旧施設)	1986	5
		雷別ポンプ場 (旧施設)	単独	字雷別 1 2 番地 5	雷別ポンプ場 (旧施設)	1985	10
下水道	下水道施設	標茶終末処理場	併設	桜 1 3 丁目 3 8 番地	標茶終末処理場	1985	1,306
				桜 1 3 丁目 3 8 番地	標茶終末処理場サクラポンプ所	1988	21
				桜 1 3 丁目 3 8 番地	標茶終末処理場カイウンポンプ所	1988	23
				桜 1 3 丁目 3 8 番地	標茶終末処理場汚泥コンポストヤード 1	1998	925
				桜 1 3 丁目 3 8 番地	標茶終末処理場汚泥コンポストヤード 2	1998	925
				桜 1 3 丁目 3 8 番地	標茶終末処理場汚泥コンポストヤード 3	1998	925
		虹別処理場	単独	字虹別原野 7 0 6 番地 1 6	虹別処理場	1999	94
		塘路終末処理場	併設	字ウライヤ 3 5 番地	塘路終末処理場	2007	196
				字ウライヤ 3 5 番地	塘路終末処理場バル管理棟	1997	8
		磯分内終末処理場	単独	字熊牛原野 1 4 線 東 2 番地 1 0	磯分内終末処理場	2012	42